

津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫 整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事

	意匠図				電気設備図
A - 1	改修工事特記仕様書 1	A - 16	展開図 - 保育室 2 (改修前)	E - 1	特記仕様書 1
A - 2	改修工事特記仕様書 2	A - 17	展開図 - 詰所 (改修後)	E - 2	特記仕様書 2
A - 3	改修工事特記仕様書 3	A - 18	展開図・屋根伏図・天井伏図	E - 3	特記仕様書 3
A - 4	改修工事特記仕様書 4	A - 19	建具表	E - 4	コンセント設備 平面図
A - 5	改修工事特記仕様書 5	A - 20	雑詳細図	E - 5	電灯設備 平面図
A - 6	改修工事特記仕様書 6	A - 21	外部手洗い・足洗い詳細図	E - 6	弱電設備 平面図
A - 7	配置図兼仮設計画図・付近見取図			E - 7	自動火災報知設備 平面図
A - 8	仕上表				
A - 9	平面図 (改修前)				
A - 10	平面図 (改修後)				
A - 11	立面図				機械設備図
A - 12	矩計図 (改修前)			M - 1	特記仕様書 1
A - 13	矩計図 (改修後)			M - 2	特記仕様書 2
A - 14	展開図 - 保育室 1 (改修前)			M - 3	給排水衛生設備・空調・換気設備 平面図
A - 15	展開図 - 車庫 (改修後)				

工 事 特 記 仕 様 書（改 修）

I. 工事名称津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事

II. 工事概要

1 工事場所津市 安濃町草生 地内

2 敷地面積1,808㎡

3 工事内容

様名称幼稚園

構造鉄骨造

建築面積557.75㎡

延べ面積485.5㎡

工事項目改修

III. 建築改修工事仕様

1 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県公共工事共通仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成28年版（以下「改修標準仕様書」という。）による。

2 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

(3) 項目欄に記載の（ ）内表示番号は改修仕の該当項目等を示す。

章

項 目

特 記 事 項

①

① 適用基準等

1）公共建築工事標準仕様書（建築工事編）

国土交通大臣官庁官庁営繕部監修（平成28年版）

2）公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）

国土交通大臣官庁官庁営繕部監修（平成28年版）

3）建築工事標準詳細図

国土交通大臣官庁官庁営繕部監修（平成28年版）

② 施工条件

施工方法及び検査に関する事項

※ 工事契約後、速やかに調査及び施工計画書等を作成し、現場着手までに市監督員の承諾を得ること。

※ 工事中の安全計画・消防計画等は、市監督員と十分協議し災害防止に努めること。

※ 本工事における諸官庁への届出、手続き及び書類等は、速やかに提出し工事の遂行に影響の無いよう努めること。

※ 特定作業に伴って発生する騒音は、低騒動・低騒音に努め騒音規制法に基づき関係機関への届出・打合せの上、作業に着手する事とし、周辺住民からの苦情があった時は、工事を一時中断し、誠意をもって地元調整を行い、工事の再開は市監督員の承認を得てから行うこと。

※ 工事期間中、現場内入場者及び近隣関係者等へ危害を与えないよう注意し、かつ周道路等に資材を落下させたり、ほこり等を飛散させないように万全の注意を払うこと。

※ 場外退出時、車両足廻りの洗浄等を行い、汚損等しないようにすること。

※ 工事車両及び工事関係車両は、周辺道路に駐車しないこと。

※ 工事期間中、工事に起因し既存施設破損等を与えた場合は、工事請負者の責任において速やかに現状復旧するとともに市監督員に報告書を提出すること。

※ 工事着手前には、現状状況把握の為に破損箇所等があれば、市監員立合いのもと写真に記録しておくこと。また、工事過程に於いて、既設施設に破損等を与えた場合は、請負者の負担において速やかに復旧すると共に、市監督員に報告すること。

※ 設計図書に明記なくとも機能上及び構造上当然必要と認められるもの並びに、取り合いのはつり補修復旧は本工事に含む。なお、内訳書の数量は参考とし、当図面を優先する。

※ 作業着手までの施設調査は、事前に学校及び市監督員の承諾を得るものとする。

※ 撤去工事等の現場への本格着手は7月22日からとする。

※ 工事用水、電力については校内既存の施設を無償で利用できる。

※ 学童利用があるため、8月30日までに廊下部分に影響する作業を終え、廊下の仮設間仕切壁を撤去すること。

※ 工事期間中も施設利用者が訪れるため、安全に配慮して工事を行うこと。

③ 発生材の処理等

(1.3.12)

本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

分別解体等の方法

工程	作業の有無	分別解体等の方法
造成等	・ 有 ○ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
基礎・基礎ぐい	・ 有 ○ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
上部構造部分・外装	○ 有 ・ 無	○ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
屋根	・ 有 ○ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
建築設備・内装等	○ 有 ・ 無	・ 手作業 ○ 手作業、機械作業の併用
その他 ()	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用

○ 引き渡しを要するもの ○ 無 ・ 室名札)
・ 特別管理産業廃棄物 ・ 有 () 処理方法 ()
・ アスベスト成形板等解体時の留意点
1. 手ばらし等、出来るだけ粉塵の発生しない方法で行うこと。
2. 可能であれば湿潤状態（散水）として作業を進めること。
3. 飛散されない様にするこ。と。
4. 保護具及び作業着を着用すること。
5. 解体されたボード等は、蓋のある容器に入れること。
6. 事前に使用箇所や状況の調査を行い記録すること。
・ 現場において再利用を図るもの ()
○ 再資源化を図るもの ○ コンクリート塊
・ アスファルトコンクリート塊
○ 建設発生木材

引渡を要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成し、監督員へ提出すること。
引渡を要するもの以外のものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し、監督員にマニフェストA、B2、D票を提示すること。

4 建設副産物情報交換システムの利用

再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は受注時において工事請負代金額が1億円以上の工事については、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出すること。
また、工事着手前にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータをを入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

⑤ 三重県産業廃棄物税

本工事はに産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。
なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。

6 電気保安技術者

(1.3.3)

適用する

7 技能士

(1.6.2)

職種別に可能なものについては、積極的に活用のこと。

8 施工数量調査

(1.5.2)

調査範囲及び調査方法 ・ 工種別の特記による

9 調査のための破壊部分の補修

(1.5.3)

補修方法 ・ 図示（図面番号： ） ・ ()

⑩ 建築材料等

1) 本工事に使用する木材は、津市公共建築物等木材利用方針に基づき、木材の利用に努めること。
2) 本工事に使用する建築材料のホルムアルデヒド放散量等は、F☆☆☆☆以上とする。

11 化学物質の濃度測定

(1.6.9)

測定対象化学物質（●で示したものとする。）

適用	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン
学校、教育施設	●		●	●	●	●	●
住宅			●		●	●	
その他	●		●	●	●	●	

測定対象室及び測定箇所数 ・ 2ヶ所
測定方法（ ・ バックッ法 ・ アクティブ法）
報告書提出部数 2部

12 特別な材料の工法

改修標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。

⑬ 騒音・振動の防止

低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

⑭ 工事写真

営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官庁官庁営繕部（平成28年版））に従い撮影する。
提出部数 1部 用紙は上質紙とする。

⑮ 完成図

(1.8.2)

作成する (○ 完成図 ・ 保全に関する資料 ・ ())
完成図作図範囲（設計図を訂正）
完成図はC A Dにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）にかかる著作権は発注者に移譲するものとする。また、製本2部（原図サイズ）により提出すること。
・ デジタルカメラで撮影し、全てL版相当サイズで印刷する。
(A 4版用紙に1ページあたり3枚) 1部
箇所数は外観4面各室2面程度とし、規定の箇所数が確保できない場合や枚数が多くなる場合には、監督員と協議すること。写真は、着工前・施工中・完成を同一場所から、黒板なしで撮影すること。

⑯ 完成写真

17 設備工事との取合い

施工範囲
・ 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の補強
・ 図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強
・ 自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強
・ 駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び 操作スイッチ

施工図
・ 設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受けること。

⑱ 既存部分等へ

(1.3.13)

工事施工に際し、在来部分を汚損した場合又は損傷した場合は、監督職員に報告するとともに承諾を受けて現状に準じて補修する。

⑲ 事故報告

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事務発生報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出すること。
また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

20 消防提出書類

1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
・ 本工事 (・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事) ・ 別途工事
2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

⑳ 労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置

労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講ずる必要がある場合、その措置を講ずべき者として、同法第30条第2項の規定に基づき、本工事の請負者を指名する。この場合における指名への同意は、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。

㉑ 不正軽油の使用の禁止

1) 一般事項
市工事の施工にあたり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。
2) 調査の協力
受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。
3) 是正措置
受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じよう管理及び監督しなければならない。

23 屋外広告物

屋外広告物を設置する場合は、「三重県屋外広告物条例」第23条に規定する屋外広告業の登録事業者であること。

②

① 足場

(2.2.1)
(表2.2.1)

内部足場の種別 ○ 脚立 ・ 足場板 ・ (階段足場)
外部足場の種別 ○ (ローリング足場 脚立足場)
防護シート等による養生 ・ 適用する ○ 適用しない

2 既存部分の養生

(2.3.1)

既存部分の養生 ・ 図示
既存ブラインド・カーテンの養生
養生方法 ()
保管場所 ・ 構内既存施設内
固定された備品、机、ロッカーの移動
・ 行う ・ 行わない

③ 仮設間仕切り

(2.3.2)
(表2.3.1)

屋内の仮設間仕切り ○ A種(100型) ○ B種 ・ C種
合板 厚さ ・ 9mm ・ ()
せっこうボード 厚さ ・ 9.5mm ○ (12.5mm)
合板又は石膏ボードの塗装 ・ 行う ○ 行わない
仮設扉
設置箇所 ・ 図示
種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ 図示

4 監督員事務所

(2.4.1)

・ 構内建物内の一部を使用する。
・ 設置する ・ 設置しない
監督員事務所の規模(単位:m)

適用	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度
規模					

監督員事務所の仕上げ

部 位 等	仕 上 げ
床	合板張り又はビニール床シート張り
内壁・天井	合板張り又はせっこうボード張り、合成樹脂エマルション塗り
屋根	珪藻土垂葺き銅板張り、又は鉄板張り、調合ペイント塗り

5 監督員事務所の備品等

(2.4.1)(b)

種類	机・いす	書棚	黒板・白板	掛時計	温度計
数量	組	台	個	個	個
種類	長靴	雨合羽	保護帽	懐中電灯	衣類ロッカー
数量	足	着	個	個	台
種類	消火器	掃除具	受注者加入電話 FAX	冷暖房機器	インターネット
数量	個	個	台	台	台

⑥ 仮設便所

構内既存の施設
・ 利用できる ○ 利用できない

⑦ 工事用水

構内既存の施設
○ 利用できる (・ 有償 ○ 無償) ・ 利用できない

⑧ 工事用電力

構内既存の施設
○ 利用できる (・ 有償 ○ 無償) ・ 利用できない
有償利用の場合において、本工事で新規受電又は既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は、本工事に含まれる。

⑨ 交通誘導警備員

配置 ○ 図示 (大型車両搬入時配置)

原 図 : A2

津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事

一級建築士 第177266号

伊 藤 公 智

アル テ ッ ク 設 計

津 市 大 谷 町 2 3 3 番 地 TEL 059-225-1602

改修工事特記仕様書 1

A - 1

S : non

1	アスファルト防水 (3.1.4) (3.3.3) (表3.3.3)～ (表3.3.10)		<table><tr><th>工 法</th><th>種 別</th><th>施 工 箇 所</th></tr><tr><td>・ P1B ・ P1E ・ P2E</td><td>・ B-1 ・ B-2 ・ B-3 ・ E-1 ・ E-2</td><td></td></tr></table>	工 法	種 別	施 工 箇 所	・ P1B ・ P1E ・ P2E	・ B-1 ・ B-2 ・ B-3 ・ E-1 ・ E-2				
			工 法	種 別	施 工 箇 所							
			・ P1B ・ P1E ・ P2E	・ B-1 ・ B-2 ・ B-3 ・ E-1 ・ E-2								
			改質アスファルトルーフィングシート 種類 ・ 改修標準仕様書(表3.3.3)～(表3.3.9)による ・ () 厚さ ・ 改修標準仕様書(表3.3.3)～(表3.3.9)による ・ () 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシート 種類 ・ 改修標準仕様書(表3.3.3)～(表3.3.9)による ・ () 厚さ ・ 改修標準仕様書(表3.3.3)～(表3.3.9)による ・ ()									
			(3.3.2) 断熱工法の断熱材 (P1B1, P2A1, T1B1, POD1, M3D1, M4D1) 材質 ・ () ・ A種押出法ポリスチレンフォーム保温材の保温板3種b (スキンあり) ・ A種硬質ウレタンフォーム保温材の保温材の保温板2種1号 ・ A種硬質ウレタンフォーム保温材の保温板2種2号 厚さ ・ () ルーフトレン回り及び立上がり部周辺断熱材の張りじまい位置 ・ 図示 (図面番号:)									
			(3.3.3)(b)(2) (3.3.3)(C) 脱気装置 (M3D, POD, POD1, M3D1, M4D1) ・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号:)、材質 ()) ・ 設けない ・ 仕上塗料 種類 () 使用量 ()									
			(3.3.5) 保護コンクリートの厚さ こて仕上げ ・ 水下80mm以上 ・ () 床タイル張り ・ 水下60mm以上 ・ () 保護層 ・ 設ける ・ 設けない 屋上排水溝の適用 ・ 適用する 立上り保護 ・ 乾式保護材 () ・ れんが (材種 ・ JIS R1250)									
			改質アスファルトシート 種類 ・ 改修標準仕様書(表3.4.1)～(表3.4.3)による ・ () 厚さ ・ 改修標準仕様書(表3.4.1)～(表3.4.3)による ・ () 粘着層付改質アスファルトシート及び部分粘着層付改質アスファルトシート 種類 ・ 改修標準仕様書(表3.4.1)～(表3.4.3)による ・ () 厚さ ・ 改修標準仕様書(表3.4.1)～(表3.4.3)による ・ () 断熱工法の断熱材 (M3AS1, M4AS1, POAS1) 材質、厚さ () 図示 ・ ()									
			(3.4.3) (表3.4.1)～ (表3.4.3)									
			<table><tr><th>工 法</th><th>種 別</th><th>施 工 箇 所</th><th>仕 上 塗 料</th></tr><tr><td>・ M4AS ・ S3S ・ S3S1</td><td>・ AS-T1 ・ AS-T2 ・ AS-J2</td><td></td><td></td></tr></table>		工 法	種 別	施 工 箇 所	仕 上 塗 料	・ M4AS ・ S3S ・ S3S1	・ AS-T1 ・ AS-T2 ・ AS-J2		
工 法	種 別	施 工 箇 所	仕 上 塗 料									
・ M4AS ・ S3S ・ S3S1	・ AS-T1 ・ AS-T2 ・ AS-J2											
脱気装置 ・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号:)、材質 ()) ・ 設けない												
2	改質アスファルトシート防水 (3.4.2)		ルーフィングシート 種類 ・ 改修標準仕様書(表3.5.1)及び(表3.5.2)による ・ () 厚さ ・ 改修標準仕様書(表3.5.1)及び(表3.5.2)による ・ () 絶縁用シート ・ 発泡ポリエチレンシート 固定金具の材質及び寸法形状 ・ 図示 () 断熱工法の断熱材 (POS1, S4S1, S3S1, M4S1) 材質、厚さ () ・ 図示 ()									
			(3.5.3) (表3.5.1)～ (表3.5.3)									
			<table><tr><th>工 法</th><th>種 別</th><th>種 別</th><th>仕 上 塗 料</th></tr><tr><td>・ S3S ・ S3S1</td><td>・ S-F1(S1-F1) ・ S-F2(S1-F2)</td><td></td><td></td></tr></table>		工 法	種 別	種 別	仕 上 塗 料	・ S3S ・ S3S1	・ S-F1(S1-F1) ・ S-F2(S1-F2)		
			工 法	種 別	種 別	仕 上 塗 料						
			・ S3S ・ S3S1	・ S-F1(S1-F1) ・ S-F2(S1-F2)								
			(3.5.3) 脱気装置 ・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号:)、材質 ()) ・ 設けない									
			(3.5.4) 既存防水層下地がPCコンクリート部材の場合 目地処理 ・ 図示 (図面番号:) 増張り ・ 図示 (図面番号:) 保護層の施工 ・ 図示 (図面番号:)									
			4 塗膜防水 (3.6.3) (表3.6.1) (3.6.3)(a)									
			<table><tr><th>工 法</th><th>種 別</th><th>施 工 箇 所</th><th>仕 上 塗 料</th></tr><tr><td>・ S3X ・ L4X</td><td>・ X-1 ・ X-2</td><td>図示</td><td></td></tr></table>		工 法	種 別	施 工 箇 所	仕 上 塗 料	・ S3X ・ L4X	・ X-1 ・ X-2	図示	
			工 法	種 別	施 工 箇 所	仕 上 塗 料						
・ S3X ・ L4X	・ X-1 ・ X-2	図示										
脱気装置 ・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号:)、材質 ()) ・ 設けない (既設のまま)												
(3.6.3)(b)												
<table><tr><th>工 法</th><th>種 別</th><th>施 工 箇 所</th></tr><tr><td>・ P1Y ・ P2Y</td><td>・ Y-2</td><td></td></tr></table>		工 法	種 別	施 工 箇 所	・ P1Y ・ P2Y	・ Y-2						
工 法	種 別	施 工 箇 所										
・ P1Y ・ P2Y	・ Y-2											
保護層 ・ 図示 (図面番号:)												
5	既存防水層表面の仕上塗装の除去 (3.2.6)(c)(2) (3.2.6)(c)(6)		(M4AS, M4AS1, M4C, M4D1) ・ 行う ・ 行わない (L4X) ・ 行う ・ 行わない									

⑥ シーリング

(3.7.2)

(表3.7.1)

材料

種類	材種	施工箇所
○ SR-1	シリコーン系	ガラス
・ SR-2	シリコーン系	
○ MS-2	変成シリコーン系	内外サッシ周囲
・ PS-2	ポリサルファイド系	
・ PU-2	ポリウレタン系	打継目地

(3.7.4～7)

工法

○ シーリング充填工法

・ シーリング再充填工法

・ 拡幅シーリング再充填工法

・ フリッジ工法

(ボンドブレード幅 mm、エッジング材幅 mm)

(3.7.8)

シーリング材の試験

・ 簡易接着性試験

・ 引張接着性試験

○ 行わない

7 といい

(3.8.2)

(表3.8.1)

材種

・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (カラー)

・ 配管用鋼管 (白管)

・ ()

工法

・ 図示 (図面番号:)

8 アルミニウム製
笠木

(3.9.2) (c)

(表3.9.1)

部材の種類

・ 押出し250形

・ 押出し300形

・ 押出し350形

・ 板材折曲げ形 (本体幅 () mm、板厚 ・ 2.0mm ・ ())

(3.9.3) (b)

固定金具の間隔 (mm)

固定方法

・ ()

(3.9.2) (d)

(3.9.3)

表面処理

・ ()

工法

既存笠木等の撤去

・ 図示 (図面番号:)

下地補修の工法

・ 図示 (図面番号:)

板材折曲げ形の笠木の取付方法

・ 図示 (図面番号:)

笠木固定金具の工法

・ 図示 (図面番号:)

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応したか固定金具の間隔固定方法等は施工計画書として提出する。

1	施工数量調査	・ 行う ・ 行わない 調査範囲 ・ 全面 ・ () 調査項目 ・ ひび割れ部 (・ 幅0.2mm ・ 0.2mm～1.0mm ・ 1.0mm以上) ・ はがれ及びはく落部分 ・ 浮き部 調査方法 ・ 打診、目視及びクラックスケール等 (・ 足場 ・ ゴンドラ) 報告書 2部 (立面図等に記載、必要に応じて写真添付)																									
		<table><tr><th>外壁</th><th>種類</th><th>改修工法</th></tr><tr><td rowspan="2">・ コンリート打放し 仕上げ外壁</td><td>ひび割れ部</td><td>・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法 ・ シール工法</td></tr><tr><td>欠損部</td><td>・ 充填工法</td></tr><tr><td rowspan="3">・ モルタル塗り仕 上げ外壁</td><td>ひび割れ部</td><td>・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法 ・ シール工法</td></tr><tr><td>欠損部</td><td>・ 充填工法 ・ モルタル塗替え工法</td></tr><tr><td>浮き部</td><td>・ アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 注入口付アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 充填工法 ・ モルタル塗替え工法</td></tr><tr><td rowspan="3">・ タイル張り仕上 げ外壁</td><td>ひび割れ部</td><td>・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法</td></tr><tr><td>欠損部</td><td>・ タイル部分張替え工法 ・ タイル張替え工法</td></tr><tr><td>浮き部</td><td>・ アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 注入口付アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ エポキシ樹脂注入タイル固定工法 ・ タイル部分張替え工法 ・ タイル張替え工法</td></tr><tr><td rowspan="2">・ 塗り仕上げ外壁</td><td>目地</td><td>・ 目地ひび割れ部改修工法 ・ 伸縮目地改修工法</td></tr><tr><td>新規仕上げ</td><td>・ 薄付け仕上塗材塗り ・ 厚付け仕上塗材塗り ・ 複層仕上塗材塗り ・ 可とう形改修用仕上塗材塗り ・ 各種塗料塗り ・ マスチック塗材塗り</td></tr></table>	外壁	種類	改修工法	・ コンリート打放し 仕上げ外壁	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法 ・ シール工法	欠損部	・ 充填工法	・ モルタル塗り仕 上げ外壁	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法 ・ シール工法	欠損部	・ 充填工法 ・ モルタル塗替え工法	浮き部	・ アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 注入口付アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 充填工法 ・ モルタル塗替え工法	・ タイル張り仕上 げ外壁	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法	欠損部	・ タイル部分張替え工法 ・ タイル張替え工法	浮き部	・ アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 注入口付アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ エポキシ樹脂注入タイル固定工法 ・ タイル部分張替え工法 ・ タイル張替え工法	・ 塗り仕上げ外壁	目地	・ 目地ひび割れ部改修工法 ・ 伸縮目地改修工法
外壁	種類	改修工法																									
・ コンリート打放し 仕上げ外壁	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法 ・ シール工法																									
	欠損部	・ 充填工法																									
・ モルタル塗り仕 上げ外壁	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法 ・ シール工法																									
	欠損部	・ 充填工法 ・ モルタル塗替え工法																									
	浮き部	・ アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 注入口付アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 充填工法 ・ モルタル塗替え工法																									
・ タイル張り仕上 げ外壁	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填工法																									
	欠損部	・ タイル部分張替え工法 ・ タイル張替え工法																									
	浮き部	・ アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ 注入口付アンカーピンニング ・ 部分エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面エポキシ樹脂注入工法 ・ 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・ エポキシ樹脂注入タイル固定工法 ・ タイル部分張替え工法 ・ タイル張替え工法																									
・ 塗り仕上げ外壁	目地	・ 目地ひび割れ部改修工法 ・ 伸縮目地改修工法																									
	新規仕上げ	・ 薄付け仕上塗材塗り ・ 厚付け仕上塗材塗り ・ 複層仕上塗材塗り ・ 可とう形改修用仕上塗材塗り ・ 各種塗料塗り ・ マスチック塗材塗り																									

3

改修工法等

樹脂注入工法

種類

自動式低圧エポキシ樹脂注入工法

注入量

注入間隔

手動式エポキシ樹脂注入工法

注入量

注入口間隔

機械式エポキシ樹脂注入工法

注入量

注入口間隔

材料

エポキシ樹脂JIS A6024(建築補修用注入エポキシ樹脂)

低粘度形

中粘度形

コア抜取検査

行う

行わない

抜取り個数

抜取り部分補修方法

Uカットシール材充填工法

材料

シーリング用材充填

PU-1

PU-2

可とう性エポキシ樹脂充填

シーリング材の上にポリマーセメントモルタル充填

行う

行わない

シール工法

材料

パテ状エポキシ樹脂

可とう性エポキシ樹脂

充填工法

材料

エポキシ樹脂モルタル

ポリマーセメントモルタル

モルタル塗替え工法

材料

既製目地材の適用及び形状

仕上げ厚

アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法

アンカーピンの本数

標準

材料

ステンレス鋼(SUS304)

アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法

アンカーピンの本数及び注入口の数

標準

材料

ステンレス鋼(SUS304)

アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法

アンカーピンの本数及び注入口の数

標準

材料

ステンレス鋼(SUS304)

注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法

注入口付アンカーピンの本数

標準

材料

ステンレス鋼(SUS304)

呼び径

6mm

注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法

注入口付アンカーピンの本数及び注入口の数

標準

材料

ステンレス鋼(SUS304)

呼び径

6mm

注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法

注入口付アンカーピンの本数及び注入口の配置

標準

材料

ポリマーセメントスラリー

注入口付アンカーピン

ステンレス鋼(SUS304)

呼び径

6mm

タイル部分張替え工法

材料

ポリマーセメントモルタル

変成シリコーン樹脂、エポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂

施工箇所

形状寸法

工法

用途による区分

区分

I類(磁器)

II類(せつ器)

III類(陶器)

役物

標準・特注色

耐凍害性有無

役物

一体成形

接着加工

試験張り

行う

行わない

見本焼き

行う

行わない

タイル張替え工法

タイルの種別

タイルの大きさ

工法

塗り厚(mm)

外装 タイル

小口以上二丁掛け以下

密着張り

改良積み上げ張り

下地側

改良圧着張り

タイル側

ユニットタイル

25mm角を超え小口未満

マスク張り

モザイクタイル貼り

小口未満

注入口付アンカーピンニングエポキシ樹脂注入タイル固定工法

注入口付アンカーピンの本数

目地ひび割れ部改修工法

伸縮調整目地改修工法

伸縮調整目地

位置

寸法

検査

シーリング接着性試験

行う

簡易接着性試験

引張接着性試験

④ 塗り仕上げ
(4.2.2) (j)
(表4.2.4(その1)
(その2))

種 類	呼び名	仕上げ形状	工法
薄付け仕上塗材	・ 外装薄塗材 E	・ 砂壁状 ・ ゆず肌状 ・ 平たん状 ・ 凹凸状	吹付け
		・ ゆず肌状 ・ さざ波状	ローラー
		・ 着色骨材砂壁状	・ 吹付け ・ こて
厚付け仕上塗材	・ ()	・ ()	・ ()
		・ 吹放し ・ 凸部処理	吹付け
		・ 平たん状 ・ 凹凸状 ・ ひき起し ・ 掻き落とし	こて
		・ 吹放し ・ 凸部処理 ・ 平たん状 ・ 凹凸状 ・ ひき起し	吹付け ・ こて ・ ローラー
複層仕上塗材	・ 複層塗材 E ・ 複層塗材 RE ・ 防水形複層塗材 E ・ 防水形複層塗材 RE	・ ゆず肌状 ・ 凸部処理 ・ 凹凸模様	ローラー 吹付け
		・ ()	・ ()
可とう形改修用 仕上塗材	・ 可とう形改修塗材 E ・ 可とう形改修塗材 RE ・ 可とう形改修塗材 OE	・ 平たん状 ・ さざ波状 ・ ゆず肌状	ローラー 吹付け
		・ ()	・ ()

・ 外装厚塗 C の上塗材がセメントスタッコ以外の場合
材所要量 (kg/m²)

・ マスチック塗材塗り ・ A 種 ・ B 種
仕上材塗り ()

複層仕上塗材の上塗材の種類

樹脂種類	溶剤種類	外 観
・ アクリル系	・ 溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無 ・ メタリック
	・ 弱溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無
	・ 水系	・ 艶有 ・ 艶無
・ シリカ系	・ 水系	・ 艶無
	・ 溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無 ・ メタリック
・ ポリウレタン系	・ 弱溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無
	・ 水系	・ 艶有 ・ 艶無
	・ 溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無 ・ メタリック
・ アクリル シリコン系	・ 弱溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無
	・ 水系	・ 艶有 ・ 艶無
	・ 溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無 ・ メタリック
○ ふっ素系	・ 弱溶剤系	・ 艶有 ・ 艶無
	・ 水系	○ 艶有 ・ 艶無

(注) 艶無及びメタリックは、可とう形複層塗材、防水形複層塗材、及び可とう形改修塗材には適用しない。

既存塗膜等の除去及び下地処理

工法	処理範囲
・ サンダー工法	
・ 高圧水洗工法	
・ 塗膜はく離剤工法	
○ 水洗い工法	
○ 高圧ポンプ (10～15Mpa)	図示 (A-11)

下地調整

○ C-1 ・ C-2 ・ CM-2 ・ E ・ ()

① 改修工法
(5.1.3)

・ かぶせ工法
・ カバー工法 ・ 持出し工法 ・ ノンシール工法

○ 撤去工法
・ はつり工法 ○ 引抜き工法

・ 例示仕様 ・ 個別認定 (認定番号:)
・ 自動閉鎖機構 ・ 図示

・ 製作する ・ 製作しない

・ 図示 (図面番号:)

・ 再使用する ・ 再使用しない

性能等級等 ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種

・ 防音ドアセット、防音サッシ (等級)
・ 断熱ドアセット、断熱サッシ (等級)
・ 耐震ドアセット (等級)
・ 結露水の処理方法 ・ 図示

アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理の種類

・ 外部に面する建具
・ B-1 ・ B-2 ・ ()
・ 内部に面する建具
・ C-1 ・ C-2 ・ ()

7 網戸
(5.2.3) (e)

・ 可動式 ・ 固定式
防虫網の材質
・ 合成樹脂製 ・ ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ ステンレス (SUS316) 製
網目
・ 16メッシュ ・ 18メッシュ

8 樹脂製建具
(5.3.2)～(5.3.5)
(表5.3.1)～
(表5.3.3)

性能等級等
・ A 種 ・ B 種 ・ C 種

・ 防音ドアセット、防音サッシ (等級)
・ 断熱ドアセット、断熱サッシ (等級)
ガラス ・ 複層ガラス ・ ()
建具枠見込寸法 ・ 図示 (図面番号:)
水切り ・ 図示 (図面番号:)
ぜん板 ・ 図示 (図面番号:)
丁香 ・ 改修標準仕様書 (表5.7.3) による ・ 図示 (図面番号:)

9 鋼製建具
(5.4.2)

鋼製建具の性能等級
・ 簡易気密性ドアセット
・ 外部に面する建具の耐風圧
・ S-4 ・ S-5 ・ S-6
・ 防音ドアセット、防音サッシ (等級 T-3)
・ 断熱ドアセット、断熱サッシ (等級)
・ 耐震ドアセット (等級)
・ めっき付着量 JIS G 3302 ・ Z12 ・ F12 ・ ()
JIS G 3317 ・ Y08 ・ ()
・ H²2400又はW²950の建具
鋼板類の厚さ ・ 図示 (図面番号:) ・ 改修標準仕様書表5.4.2による

⑩ 鋼製軽量建具

鋼製軽量建具の性能等級
・ 簡易気密性ドアセット
・ 防音ドアセット、防音サッシ (等級)
・ 断熱ドアセット、断熱サッシ (等級)
・ 耐震ドアセット (等級)
・ H²2400又はW²950の建具
鋼板類の厚さ ・ 図示 (図面番号:) ○ 改修標準仕様書表5.5.1による

表面仕上げ

・ 塗装 ○ 図示
・ ビニル被覆鋼板
○ カラー鋼板
・ ステンレス鋼板 (・ HL ・ 鏡面)

11 ステンレス製
建具

ステンレス製建具の性能等級
・ 簡易気密性ドアセット
・ 外部に面する建具の耐風圧
・ S-4 ・ S-5
・ S-6
・ 防音ドアセット、防音サッシ (等級)
・ 断熱ドアセット、断熱サッシ (等級)
・ 耐震ドアセット (等級)

材料 ・ SUS304 ・ ()

表面仕上げ ・ HL仕上げ ・ ()

曲げ加工 ・ 普通曲げ ・ 角出し曲げ

⑫ 建具用金物

金物の見え掛かり部等の材質等

○ 改修標準仕様書 (表5.7.1) による
・ 図示 (図面番号:)

⑬ 自動ドア開
装置

マスターキー ・ 製作する ○ 製作しない
引渡用鍵箱 ・ 必要 ○ 不要

13 自動ドア開
装置

開閉装置の性能値
・ 図示 (図面番号:)

(5.8.3)
(表5.8.3)

センサーの種類
・ 図示 (図面番号:)

(5.8.3) (f)

凍結防止措置 ・ あり ・ なし

14 自閉式上吊り
引戸装置

自閉式上吊り引戸装置の性能値
・ 改修標準仕様書 (表5.9.1) による ・ ()

15 重量シャッター

種類
・ 一般重量シャッター ・ 外壁用防火シャッター
・ 屋内用防火シャッター ・ 防煙シャッター

耐風圧強度 (Pa以上)

開閉機能
・ 上部電動式 (手動併用) ・ 上部手動式

(5.10.2) (c)
(表5.10.1)

一般重量シャッターのシャッターケース
・ 設ける ・ 設けない
・ めっき付着量 ・ Z12 ・ F12 ・ ()

(5.10.2) (f)
(5.10.3)

開閉形式
・ 上部電動式 (手動併用) ○ 手動式

⑯ 軽量シャッター

耐風圧強度 (500 Pa以上)

(5.11.2)
(表5.11.1)

スラットの材質及び形状
○ インターロック形 ・ オーバーラッピング形
○ めっき付着量 JIS G 3312 ○ Z06 ・ F06 ・ ()
JIS G 3322 ・ AZ90 ・ ()

17 オーバーヘッ
ドドア

型式及び機構
セクション材料
・ スチールタイプ ・ アルミニウムタイプ ・ ファイバーグラスタイプ

耐風圧強度 (Pa以上)

開閉方式
・ バランス式 ・ チェーン式 ・ 電動式

収納形式
・ スタンダード形 ・ ローヘッド形 ・ ハイリフト形 ・ パーチカル形

ガイドレール
・ 溶融亜鉛めっき鋼板 ・ ステンレス鋼板

○ 図示 (A-19)

⑮ 板ガラス
(5.13.2) (a)
(5.13.4)

⑯ ガラス留め材
(5.13.2) (b)

○ シーリング ・ ガasket ()

⑳ ガラス溝の寸
法、形状等

・ 図示 (図面番号:)
○ 改修標準仕様書 (表5.13.1) による

21 ガラスブロッ
ク積み

ガラスブロック
表面形状、寸法、厚さ ・ 図示 (図面番号:)
金属枠、補強材 ・ 図示 (図面番号:)

化粧カバー ・ 図示 (図面番号:)
工法 ・ 図示 (図面番号:)
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施行計画書として提出する。

① 一般事項
(6.1.3) (b)

既存間仕切壁の撤去に伴う取り合い部分の改修範囲	
改修部分	改 修 範 囲
○ 天井	○ 図示 (A-18)
○ 壁	○ 図示 (A-14～A-17)
○ 床	○ 図示 (A-10、A-11)

(6.1.3) (c)

天井内の既存壁の撤去に伴う取り合い部の天井改修範囲
○ 図示 (図面番号: 天井伏図) ・ ()

(6.1.3) (f)

天井の撤去に伴う取り合い部の壁面改修
・ 図示 (図面番号:) ・ ()

② 既存床撤去、下
地補修

既存床仕上げ材の除去等
浮き、欠損部等による下地モルタルの撤去
○ 行う ・ 行わない

(6.2.2) (a) (1)

合成樹脂塗り床材の除去等
・ 機械的除去工法 ・ 目荒し工法

(6.2.2) (a) (2)

改修後の床の清掃範囲
○ 施工範囲及び施工によって汚れたが生じた範囲
・ ()

(6.2.2) (c)

③ 既存壁撤去、下
地補修

既存間仕切壁の撤去に伴う他の構造体の補修工法
○ (モルタル塗り) 建具廻り

(6.3.2)

④ 木下地等

表面仕上げ ・ A 種 ○ B 種 ・ C 種
木材の含水率 (工事現場搬入時、質量比)
部材名称 種 別
下地材 ○ A 種 ・ B 種
造作材 ○ A 種 ・ B 種

(6.5.2) (b) (1)

「製材の日本農林規格」による製材			
部位	樹種・寸法・形状	等級	含水率
下地用 針葉樹製材	・ 図示	・ ()	・ ()
造作用 針葉樹製材	・ 図示	・ ()	・ ()
広葉樹製材	・ 図示	・ ()	・ ()

(6.5.2) (b) (2)

「製材の日本農林規格」以外の製材
樹種、寸法、材面の品質、防虫処理、難燃処理及び含水率 ・ 図示 (図面番号:)
造作材の材面の品質 ・ A 種 ・ ()

(6.5.2) (b) (3)

部 位	樹 種	県 産 材

(6.5.2) (b) (3)

代用樹種の使用 ・ 禁止する ○ 禁止しない

(6.5.2) (c) (i)

「集成材の日本農林規格」による造作用集成材			
部 位	樹 種 ・ 寸 法	見付け材面の等級	厚さ
造作用集成材	・ 図示 (図面番号:)	・ ()	
化粧ばり造作用 集成材	・ 図示 (図面番号:)	・ ()	
化粧ばり構造用 造作用集成柱	・ 図示 (図面番号:)		・ ()

7

塗装改修工事

8

つや有合成樹脂エマルションペイント塗り (EP-G)
(7.9.2)～(7.9.5)
(表7.9.1)～
(表7.9.4)

9

合成樹脂エマルションペイント塗り (EP)
(7.10.2)
(表7.10.1)

10

合成樹脂エマルション模様塗料塗り (EP-T)
(7.11.2)
(表7.11.1)

11

ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)
(7.12.2)
(表7.12.1)

12

ラッカーエナメル塗り (LE)
(7.13.2)
(表7.13.1)

13

木造保護塗料塗り (WP)
(7.15.2)
(表7.15.1)

8の①

躯体改修工事共通事項

(一般事項)
① 適用範囲

(8.1.1)
(8.1.2)

工事内容

- 現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事
- 鉄骨プレースの設置工事
- 柱補強工事 (溶接金網巻き工法又は溶接閉鎖フープ巻き工法)
- 柱補強工事 (鋼板巻き工法又は帯板巻き付け工法)
- 柱補強工事 (連続繊維補強工法)
- 耐震スリット新設工事
- 免震改修・制震改修工事

工事種別

- 鉄筋工事
- あと施工アンカー工事
- コンクリート工事
- 鉄骨工事
- グラウト工事
- 連続繊維補強工事
- スリット新設工事
- 免震改修、制震改修工事
- 基礎工事

8の②

躯体改修工事・撤去工事

① 既存部分の撤去等
(8.21.2)

撤去の範囲

- 図示
- 新設のコンクリート、モルタル、グラウト材、鉄骨、連続繊維に接する部分
- 既存コンクリート撤去範囲に面する部分
- ()

既存設備機器、配管撤去、新設、移設等処置
本工事の範囲

- 本工事の範囲として図示された設備機器及び配管、盤類の撤去及び処分
- 設備機器及び配管、盤類の撤去及び処分は本工事の範囲としない。
- ()

撤去範囲 ・ 図示

2 既存構造体の撤去
(8.21.2)
(8.22.2)
(8.23.2)
(8.24.2)

既存構造体の撤去
撤去範囲 ・ 図示
はつりだした鉄筋及び鉄骨の処置
既存鉄筋コンクリート内の鉄筋の切断

鉄筋の切断	範囲	適用
・既存鉄筋は切断せず残す	・ 図示 (図面番号：) ・ 全ての撤去部分 ・ () ・ 適用なし	
・コンクリートの撤去範囲の周囲より一定長さを残し切断する	・ 図示 ・ 全ての撤去部分 ・ () ・ 適用なし	
・コンクリート撤去範囲の鉄筋は切断する	・ 切断せず残す範囲を除く撤去する既存鉄筋コンクリートの範囲 ・ ()	

はつりだした鉄筋の処置

- 鉄筋に損傷を与えないよう適切な養生を施す。
- ()

はつりだした鉄骨の処置

- コンクリート等を除去し鉄面を表す。
- ()

既存構造体コンクリート面の表層目荒らし
目荒らし程度

- 平均深さ5～10mmで最大深さ15mm程度の凹凸を100mm間隔程度で施す
- 図示 (図面番号： A-9)

(既存部分の処理)
③ 既存構造体コンクリートの表層目荒らし
(8.21.3)
(8.22.3)
(8.23.3)

8の③

躯体改修工事・鉄筋工事

1 鉄筋
(8.2.1)
(表8.2.1)

材料 改修標準仕様書 (表8.2.1)による

種別	径 (mm)
・ SD295A	10、13
・ SD345	19
・ SD390	
・ ()	

網目の形状、寸法及び鉄線の径

網目の形状、寸法	鉄線の径 (mm)
100×100	6.0mm

90°未満の折曲げの内法直径 ・ 図示 (図面番号：)

② 溶接金網
(8.2.2)

3 加工
(8.3.2)

4 鉄筋の継手及び定着
(8.3.4)

主筋及び耐力壁の重ね継手の長さ

- 改修標準仕様書 (8.3.4) (c) (i) による
- 図示 (図面番号：)

継手位置

- 各部配筋参考図による
- 図示 (図面番号：)

先組み工法等

- 柱・梁主筋の継手を同一箇所に出ける

鉄筋の定着長さ

- 改修標準仕様書 (表8.3.4) による
- 図示 (図面番号：)

帯筋組立の形

- 図示 (図面番号：)

軽量コンクリートで土に接する部分

- 無し
- 有り 適用箇所 ()

最小かぶり厚さ () mm
耐久性上不利な部分 (塩害を受けるおそれのある部分等)

- 無し
- 有り 適用箇所 ()

最小かぶり厚さ () mm

5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔
(8.3.5)

6 各部配筋

7 ガス圧接
(8.3.8)

(現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事及び鉄骨プレースの設置工事等)

8 割裂補強筋
(8.21.6)
(8.22.7)

9 鉄筋の機械式継手及び溶接継手
(8.4.2)
(8.4.3)

割裂補強筋の適用

種類	材料	材種	径	本数・ピッチ	適用箇所
・スパイラル筋	・鉄筋コンクリート用棒鋼	・ R235 ・ ()	・ 6Φ ・ 9Φ ・ ()	スパイラルの径 (mm) () スパイラルのピッチ (mm) ()	・ 図示 (図面番号：)
・はしご筋	・鉄筋コンクリート用棒鋼 (異形鉄筋)	・ 295A ・ ()	・ 10 ・ ()	壁内方向筋 () 壁面外方向筋 ()	

- 機械式継手種類 () 品質の確認方法 ()
工法 () 鉄筋相互のあき () mm
修正方法 ()
- 溶接継手工法 () 品質の確認方法 ()
修正方法 () 鉄筋相互のあき () mm

(コンクリート工事一般事項)
① コンクリートの種類及び強度
(8.1.3)
(8.1.4)

(8.9.1)
(8.9.2)
(表8.9.1)

2 構造体コンクリートの仕上り
(8.1.4)

(コンクリート)
③ コンクリートの材料
(8.2.5)
(表8.2.3)

コンクリートの種別

- I 類
- II 類

普通コンクリートの設計基準強度

設計基準強度F _c [N/mm ²]	適用範囲	気乾単位容積質量	スランプ
○ 21	図示	・ 2.3t/m ³ 程度	18
・ ()			

軽量コンクリートの設計基準強度

設計基準強度F _c [N/mm ²]	種別	適用範囲	気乾単位容積質量	所要気乾単位容積質量	スランプ
・ 36	・ 1 類				
・ (21)	・ 2 類				
	・ 1 類	図示	1.9		18

合板せき板を用いる場合の打放し仕上りの種別

- A 種
- B 種
- C 種

セメントの種類

- 普通ポルトランドセメント又は混合セメントの A 種
- ()
- 高炉セメント B 種又はフライアッシュセメント B 種
- 適用箇所 ()

8の④

躯体改修工事・コンクリート工事

(コンクリート工事一般事項)
① コンクリートの種類及び強度
(8.1.3)
(8.1.4)

(8.9.1)
(8.9.2)
(表8.9.1)

2 構造体コンクリートの仕上り
(8.1.4)

(コンクリート)
③ コンクリートの材料
(8.2.5)
(表8.2.3)

コンクリートの種別

- I 類
- II 類

普通コンクリートの設計基準強度

設計基準強度F _c [N/mm ²]	適用範囲	気乾単位容積質量	スランプ
○ 21	図示	・ 2.3t/m ³ 程度	18
・ ()			

軽量コンクリートの設計基準強度

設計基準強度F _c [N/mm ²]	種別	適用範囲	気乾単位容積質量	所要気乾単位容積質量	スランプ
・ 36	・ 1 類				
・ (21)	・ 2 類				
	・ 1 類	図示	1.9		18

合板せき板を用いる場合の打放し仕上りの種別

- A 種
- B 種
- C 種

セメントの種類

- 普通ポルトランドセメント又は混合セメントの A 種
- ()
- 高炉セメント B 種又はフライアッシュセメント B 種
- 適用箇所 ()

8の⑤

増設壁工事後の仕上げ

(8.23.6)

柱頭柱脚の隙間部間の型枠

- 発泡プラスチック保温材等を埋込む
- ()

柱頭柱脚の隙間寸法

- 図示 (図面番号：)

打ち込みコンクリート又はグラウト材の厚さ

- 図示 (図面番号：) ・ 60mm ・ ()

・ 図示 (図面番号：)

(8.21.10)
(8.23.7)

4 混和材料
(8.2.5)

・ 混和剤
混和剤の種類

- 改修標準仕様書 (8.2.5) (d) (i) による
- 図示 (図面番号：)

5 調合管理強度
(8.2.5)
(8.8.3)
(8.10.2)

⑥ 型枠
(8.2.7)
(8.7.8)

7 暑中コンクリート
(8.10.2)

8 無筋コンクリート
(8.11.1)

(現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事、溶接金網巻き工法及び溶接閉鎖フープ巻き工法)
9 コンクリートの打込み工法等
(8.21.8)
(8.23.5)

材料

- 複合合板 (厚さ ○ 12mm ・ ())

スリーブ

- 改修標準仕様書 (8.2.7) (g) (2) (i) による
- 改修標準仕様書 (8.2.7) (g) (2) (ii) による
- 材種 () 規格 ()

構造体強度補正値 (S)

- 3N/mm² ・ 6N/mm² ・ (改修標準仕様書表8.2.4による)

構造体強度補正値 (S)

- 18N/mm² ・ ()

スランプ

- 15cm ・ 18cm ・ ()

部位別のコンクリートの打設工法の指定

補強工法	打設工法	部位
現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事	・ 流込み工法 改修標準仕様書 (8.21.8) (a) (i) 及び (b)	・ 全ての増設壁 ・ 図示 (図面番号：) ・ ()
	・ 圧入工法 改修標準仕様書 (8.21.8) (a) (2) 及び (c)	・ 全ての増設壁 ・ 図示 (図面番号：) ・ ()
	・ 工法指定なし	・ 全ての増設壁 ・ 図示 (図面番号：) ・ ()
鉄筋コンクリート柱の溶接金網巻き工法及び溶接閉鎖フープ巻き工法	・ 流込み工法 改修標準仕様書 (8.21.8) (a) (i) 及び (b)	・ 全ての増設壁 ・ 図示 (図面番号：) ・ ()
	・ 圧入工法 改修標準仕様書 (8.21.8) (a) (2) 及び (c)	・ 全ての増設壁 ・ 図示 (図面番号：) ・ ()
	・ 工法指定なし	・ 全ての増設壁 ・ 図示 (図面番号：) ・ ()
	・ ()	・ 図示 (図面番号：) ・ ()

10 増設壁工事後の仕上げ
(8.21.10)
(8.23.7)

アル テ ッ ク 設 計

津 市 大 谷 町 2 3 3 番 地 TEL 059-225-1602

一級建築士 第177266号

伊 藤 公 智

原図：A2

津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事

改修工事特記仕様書 5

A — 5

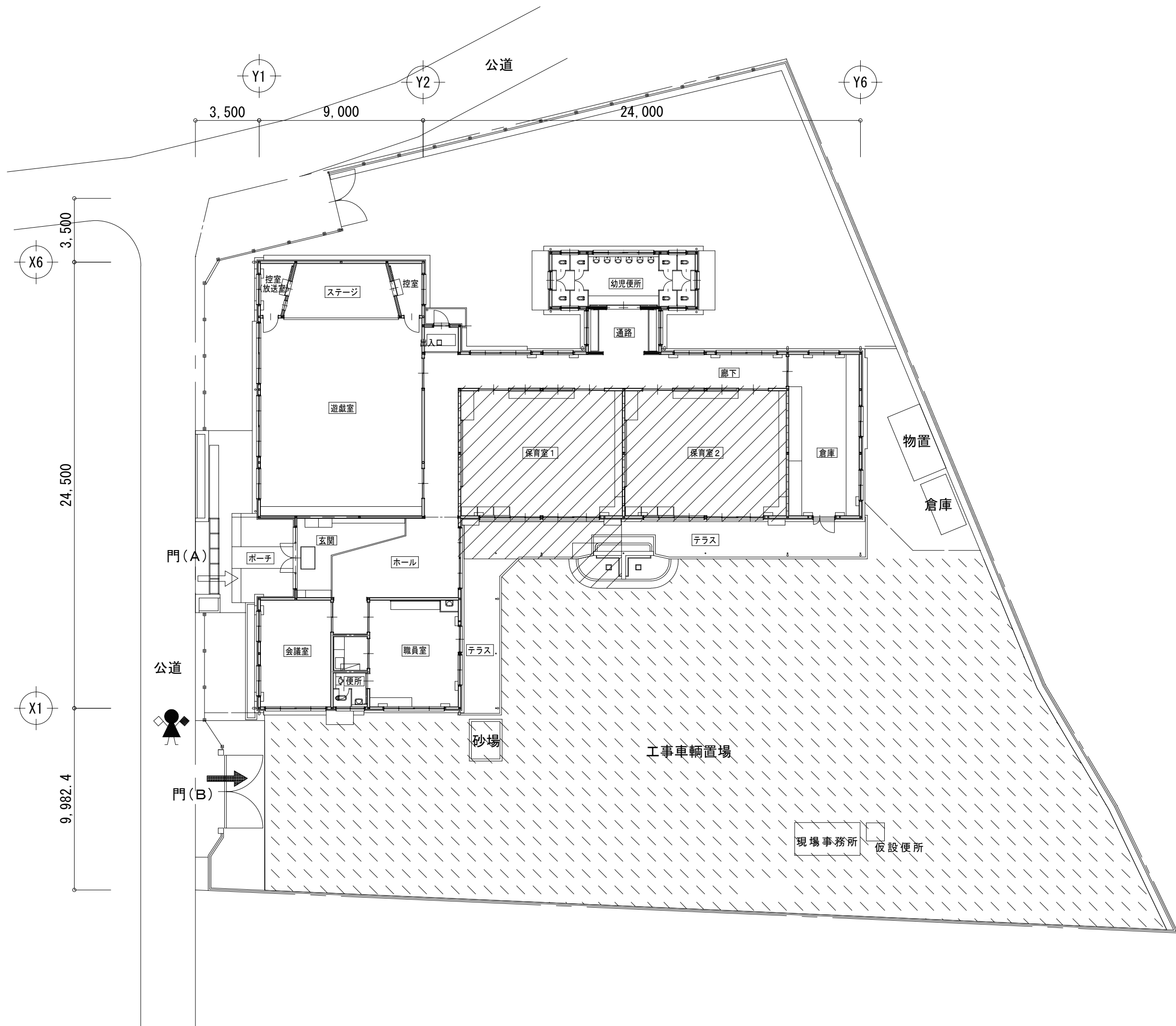
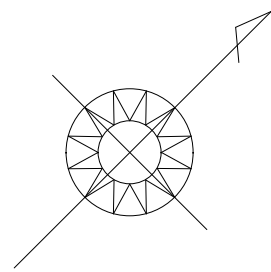
S： non

8 の ⑤	躯体 改修 工事 ・ ・ ・ あと 施エ アンカ ー	(あと施エアンカー) ① あと施エアンカ ーの材料 (8. 2. 4) (表8. 2. 2)	種類 ○ 金属系 セットの方式 ○ 本体打込み式 (・ 改良型 ・ 従来型) 径及び埋込み深さ ・ 図示 引張耐力 ・ 図示 せん断耐力 ・ 図示 接合筋の種類・径・長さ ○ 図示 ・ 接着系 カプセル型回転 ・ 打撃式 ・ 有機系 ・ 無機系 径及び埋込み深さ ・ 図示 引張耐力 ・ 図示 せん断耐力 ・ 図示 アンカー筋の種類 ・ 図示 アンカー筋の新設壁内への定着長さ ・ 図示 あと施エアンカーの性能確認試験 ・ 行う ○ 行わない
		2 あと施エアンカ ーの施工 (8. 12. 2) (8. 12. 4) (8. 12. 5)	穿孔 埋込み配管等の探査の方法 ・ 鉄筋探知機(金属探知機)により検査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。 ・ はつり出しによる。 ・ () あと施エアンカーの施工確認試験 ・ 実施する ・ 実施しない 確認試験方法 改修標準仕様書(8. 11. 5)による ・ () 確認強度 ・ () 場所打ちコンクリート壁の増設工事) 種類 ・ 金属系あと施エアンカーの異形差筋アンカー ・ 接着系あと施エアンカーの異形差筋アンカー 径[mm] ・ D10 長さ[mm] ・ 増打壁厚－40 ・ () 彫込み深さ[mm] ・ 5d(d: シアコネクタの径)以上 ・ () 間隔[mm] ・ 500×500 シアコネクタとセパレーターの兼用 ・ 兼用してもよい ・ 兼用しない ・ ()
8 の ⑥	躯体 改修 工事	1 鉄骨製作工場 (8. 1. 5)	㈱日本鉄骨評価センター又は㈱全国鉄骨評価機構の「鉄骨製作工事の性能評価基準」に定めるグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場 ・ J ・ R ・ M ・ H ・ S
		2 施工管理技術者 (8. 1. 5)	施工管理技術者（鉄骨製作管理技術者、鉄骨工事管理責任者等）の適用 ・ しない ・ する
鉄骨 工事		③ 鋼材 (8. 2. 8)	材質・形状及び寸法 ○ 図示（図面番号： A-20 ）
		4 高力ボルト (8. 2. 9) (8. 14. 2) (8. 14. 7)	高力ボルトの適用 ・ トルシア形高力ボルト 2種（S10T） ・ JIS形高力ボルト2種（F10T） ・ 溶融亜鉛めっき高力ボルト1種（F8T相当） 高力ボルトの径 ・ 図示（図面番号： ） すべり係数試験 ・ 行う 試験方法等 ・ 図示（図面番号： ） JIS形・ナット回転法かつボルト長がねじの5倍を超える場合の回転量 ・ ()
		5 仮組 (8. 13. 10)	仮組の実施 ・ 実施する () ・ 実施しない
		6 技能資格者 (8. 15. 3)	溶接作業における技能資格者の技量付加試験 ・ 実施する () ・ 実施しない
		7 溶接部の試験 (8. 15. 11)	完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 工場溶接の場合 ・ 全数試験とする ・ 公共建築工事標準仕様書(平成28年版)(7. 6. 11)(b)による。 平均出検品質限界(AOQL) ・ 4.0% ・ 2.5% ・ () 検査水準 ・ 第6水準 ・ () ロットの構成 () 工事現場溶接の場合 ・ 全数試験とする ・ 公共建築工事標準仕様書(平成28年版)(7. 6. 11)(b)による。 平均出検品質限界(AOQL) ・ 4.0% ・ ()
		8 溶接材料 (8. 2. 10)	・ 改修標準仕様書(8. 2. 10)(a)(b)以外の溶接材料 材料及び使用箇所 ・ 図示（図面番号： ）
		9 溶接接合 (8. 15. 4) (8. 15. 7)	開先の形状 ・ 図示（図面番号： ） スカールアップの形状 ・ 図示（図面番号： ）
		⑩ 錆止め塗装 (8. 17. 3)	鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る） 改修標準仕様書(7. 3. 2)(表7. 3. 1) ()種 耐火被覆材の接着する面への塗装 ・ 行う ・ 行わない 適用箇所 図示（図面番号： ） 種類 ○ 改修標準仕様書(7. 3. 2)(表7. 3. 1) (A)種

11	耐火被覆材の 種別及び性能 (8. 18. 2) (8. 18. 3)	<table><tr><th>部位</th><th>種類</th><th>仕様</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	部位	種類	仕様						
		部位	種類	仕様							
12	プレース設置 工事後の仕上げ	・ 図示（図面番号：									

8 の 9	躯体補強工事 スリット新設工事 免震改修工事	(耐震スリット新設工事) 1 スリットの種類 (8. 25. 1) (8. 25. 2)	付着強度試験 ・ 実施する（JIS A6909に準拠する） 試験数量（ ） ・ 実施しない 耐震スリットの種類及び形状 完全スリットの形状 <table><tr><td></td><td>一般型</td><td>一面せん断型</td><td></td></tr><tr><td>記号</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>形状</td><td>・ 図示（図面番号： ）</td><td>・ 図示（図面番号： ）</td><td></td></tr><tr><td>幅W（mm）</td><td>・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）</td><td>・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）</td><td></td></tr><tr><td>既存鉄筋の処理</td><td>・ 既存鉄筋はつり出し ・ 切断してよい ・ （ ）</td><td>・ 切断してよい ・ （ ）</td><td></td></tr></table> 部分スリットの形状 <table><tr><td></td><td>片側スリット</td><td>両面スリット</td><td></td></tr><tr><td>記号</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>形状</td><td>・ 図示（図面番号： ）</td><td>・ 図示（図面番号： ）</td><td></td></tr><tr><td>幅W（mm）</td><td>・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）</td><td>・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）</td><td></td></tr><tr><td>目地部の残存厚さ ts（mm）</td><td>・ 壁厚の1/2以下かつ70mm以下 ・ （ ）</td><td>・ 壁厚の1/2以下かつ70mm以下 ・ （ ）</td><td></td></tr><tr><td>既存鉄筋の処理</td><td>・ 存置する ・ 既存鉄筋はつり出し ・ 切断してよい ・ （ ）</td><td>・ 存置する ・ 切断してよい</td><td></td></tr></table> スリット部の配管等の調査 範囲 ・ スリット新設部に伴う鉄筋コンクリートの撤去範囲全て。 ・ 図示（図面番号： ） ・ （ ） 方法 ・ 鉄筋探査機（金属探知器）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。 スリットの逃げ位置 壁上部部 ・ 梁との接合部 ・ （ ） 壁の柱きわ部 ・ 柱の仕上げを逃げたきわ部 ・ （ ） 壁下部部 ・ 床仕上げ上部 ・ 床体上部 ・ （ ） 撤去部の補修 ・ 図示（図面番号： ） 充填材 ・ 耐火材 使用箇所（ ） 仕様（ ） ・ 遮音材 使用箇所（ ） 仕様（ ） (8. 26. 1)～ (8. 26. 17)		一般型	一面せん断型		記号				形状	・ 図示（図面番号： ）	・ 図示（図面番号： ）		幅W（mm）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）		既存鉄筋の処理	・ 既存鉄筋はつり出し ・ 切断してよい ・ （ ）	・ 切断してよい ・ （ ）			片側スリット	両面スリット		記号				形状	・ 図示（図面番号： ）	・ 図示（図面番号： ）		幅W（mm）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）		目地部の残存厚さ ts（mm）	・ 壁厚の1/2以下かつ70mm以下 ・ （ ）	・ 壁厚の1/2以下かつ70mm以下 ・ （ ）		既存鉄筋の処理	・ 存置する ・ 既存鉄筋はつり出し ・ 切断してよい ・ （ ）	・ 存置する ・ 切断してよい	
			一般型	一面せん断型																																											
記号																																															
形状	・ 図示（図面番号： ）	・ 図示（図面番号： ）																																													
幅W（mm）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）																																													
既存鉄筋の処理	・ 既存鉄筋はつり出し ・ 切断してよい ・ （ ）	・ 切断してよい ・ （ ）																																													
	片側スリット	両面スリット																																													
記号																																															
形状	・ 図示（図面番号： ）	・ 図示（図面番号： ）																																													
幅W（mm）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）	・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）																																													
目地部の残存厚さ ts（mm）	・ 壁厚の1/2以下かつ70mm以下 ・ （ ）	・ 壁厚の1/2以下かつ70mm以下 ・ （ ）																																													
既存鉄筋の処理	・ 存置する ・ 既存鉄筋はつり出し ・ 切断してよい ・ （ ）	・ 存置する ・ 切断してよい																																													
2 スリットの施工																																															

8 の 10	その他工事	1 基礎工事 (8. 28. 2) (8. 28. 3)	既存杭の撤去 ・ 図示（図面番号： ） 埋戻し及び盛土の材料及び工法 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 建設発生土の処理 ・ 自由処分 （ 場外 ） ・ 処分地指定 処分地（ ） ・ 処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8km 山留めの撤去 ・ 撤去 ・ 存置 2 地業工事 (8. 28. 4)
			杭の施工監理 杭工事特記仕様書による。 適用基準 本特記事項に個別に記載の適用基準に加え、以下の基準を適用する。* 国土交通省告示第468号 「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」(平成28年3月4日) 施工記録 受注者は、杭の施工期間中は、1 週間ごとに、その週に施工した杭の施工記録を取りまとめ、翌週以内に監督員に、工事打合せ簿を添付したうえで提出し、確認を受けること。また電流値が記録されたチャート紙等の原本を合わせて提示し、必ず監督員の確認を受けること。 なお、取得すべき施工記録が取得できない場合に、当該施工記録に代替する記録を確保するための手法については、施工計画書に明記しておくこと。 根拠資料 共通仕様書、特記仕様書及びその他基準書等の定めにより作成した施工管理資料の根拠となる資料（施工記録の原本、チャート紙、電子的な記録やプリントアウト紙等）は、受注者において全て適切に管理し、保管しなければならない。 保管期間は契約書第3 1条第4 項又は第5 項（第3 8条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から1 0年とする。 また、発注者から請求があった場合は、速やかにこれらを提出または提示しなければならない。 試験杭及び試験掘 ・ 試験杭 位置、本数及び寸法は図示(図面番号：)による。 ・ 試験掘 位置、本数及び寸法は図示(図面番号：)による。 杭の支持地盤 支持地盤の位置、種類 ・ 図示(図面番号：) ・ （ ） 水平方向のずれ （ ）mm以下 杭の載荷試験 試験方法 ・ 鉛直載荷 ・ 水平載荷 ・ （ ） 試験の方法及び報告書の記載は、敷地調査共通仕様書による。－ 位置 ・ 図示(図面番号：) 載荷荷重 （ kN) 報告書 ・ 提出部数 2部



配置図兼仮設計画図 S: 1/200



付近見取図

- 凡例
- 改修箇所を示す。
※その他の範囲について施設利用有り。

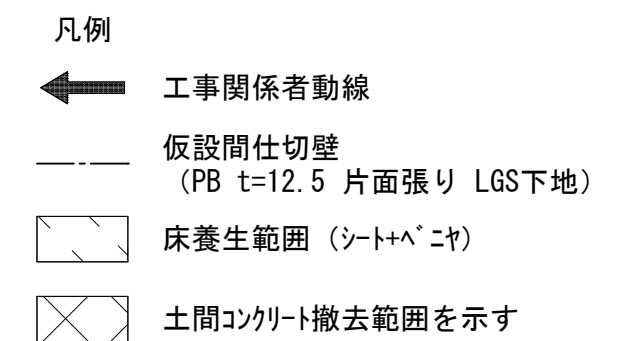
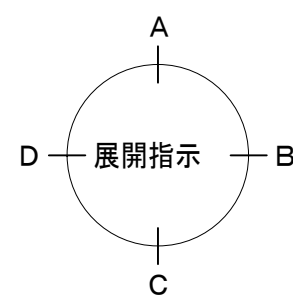
工事関係者使用範囲を示す。

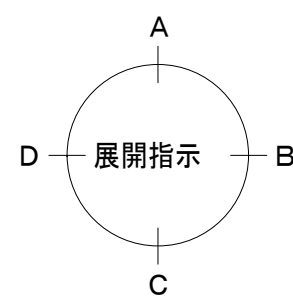
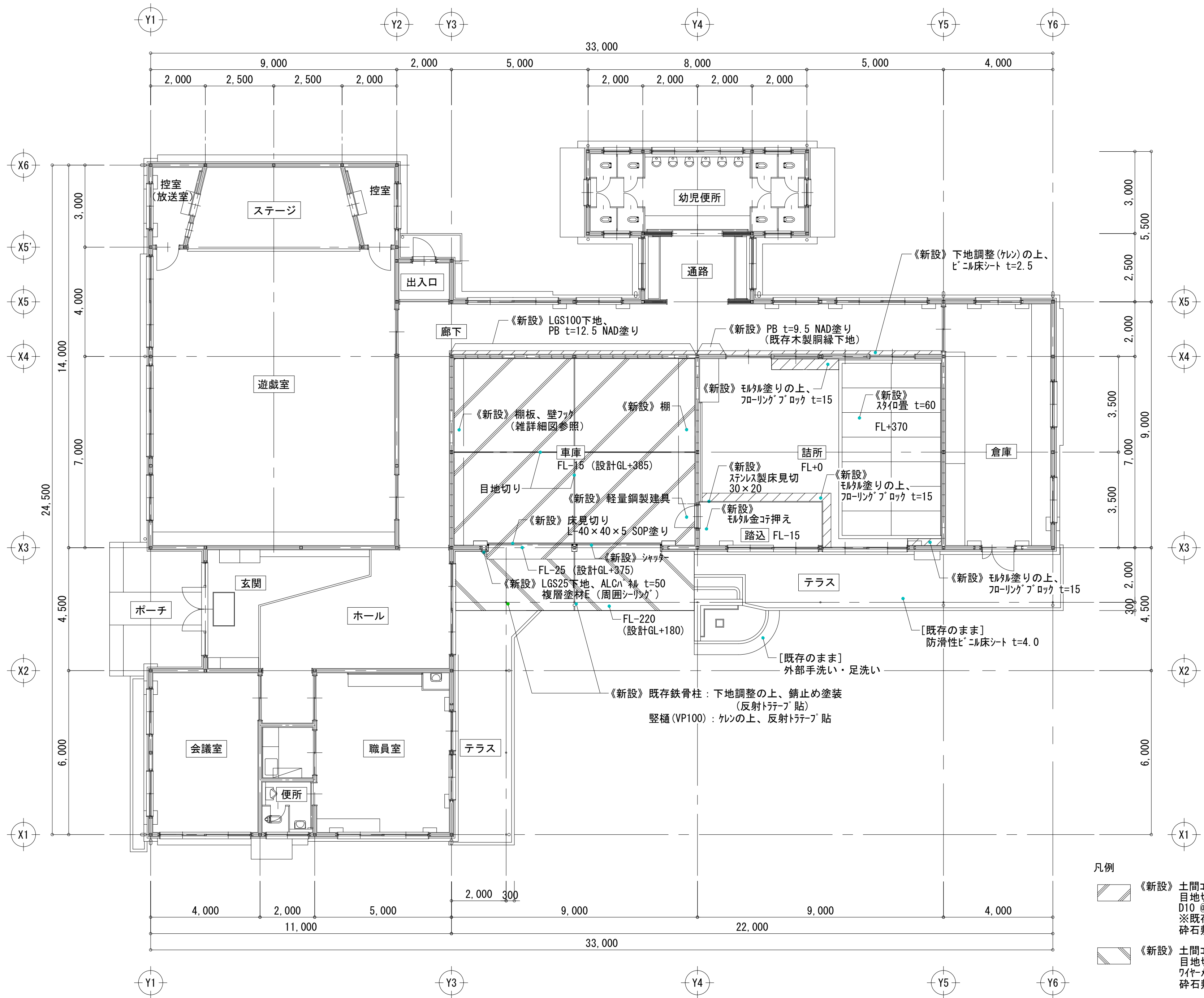
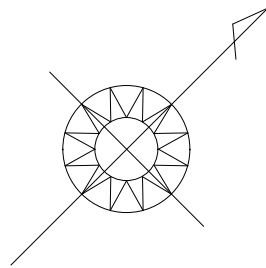
交通誘導員を示す。
(大型車両進入時)

ガードフェンス H=1,800

建物利用者出入口

工事車両進入路





アルテック設計

TEL 059-225-1602

一級建築士 第177266号

伊藤 公智

DRAWING BY
DATA

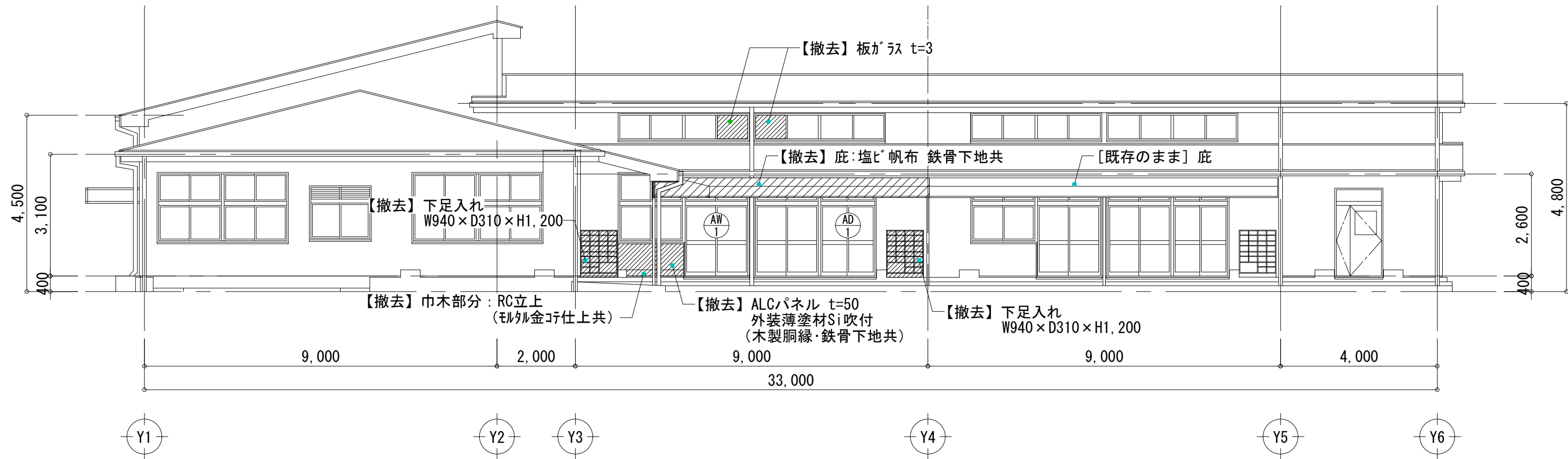
原図 : A2

津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫
整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事

平面図(改修後)

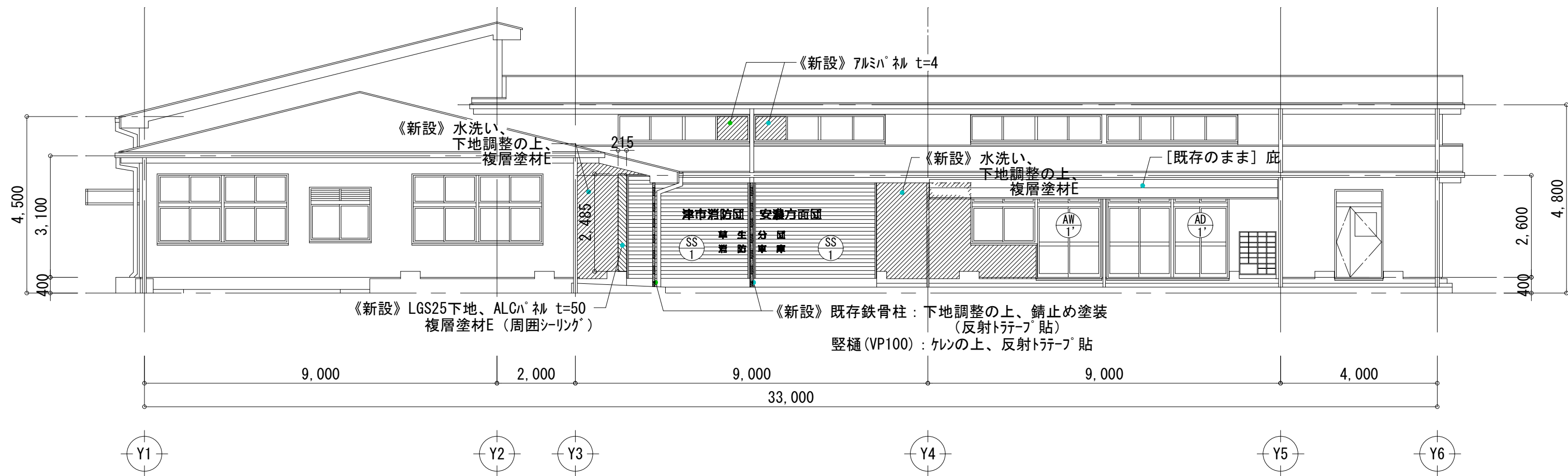
A - 10

S : 1/100



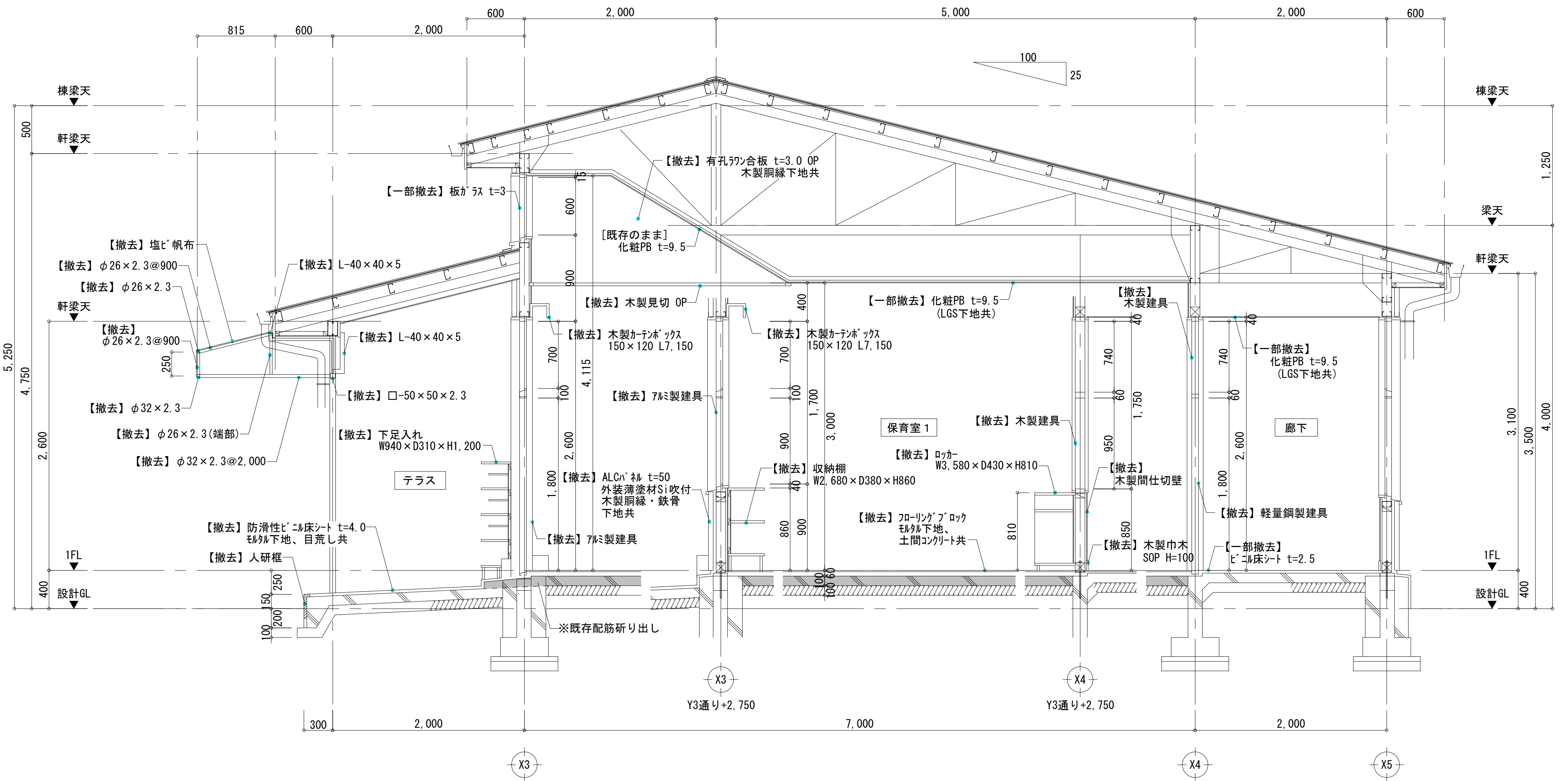
南立面図

S:1/100



南立面図

S:1/100



Y3通り+7,000 矩計図 S:1/30

凡 例
土間コンクリート撤去範囲を示す

アルテック設計

津市大谷町233番地 TEL 059-225-1602

一級建築士 第177266号

伊藤 公智

DRAWING BY
DATA

原図: A2

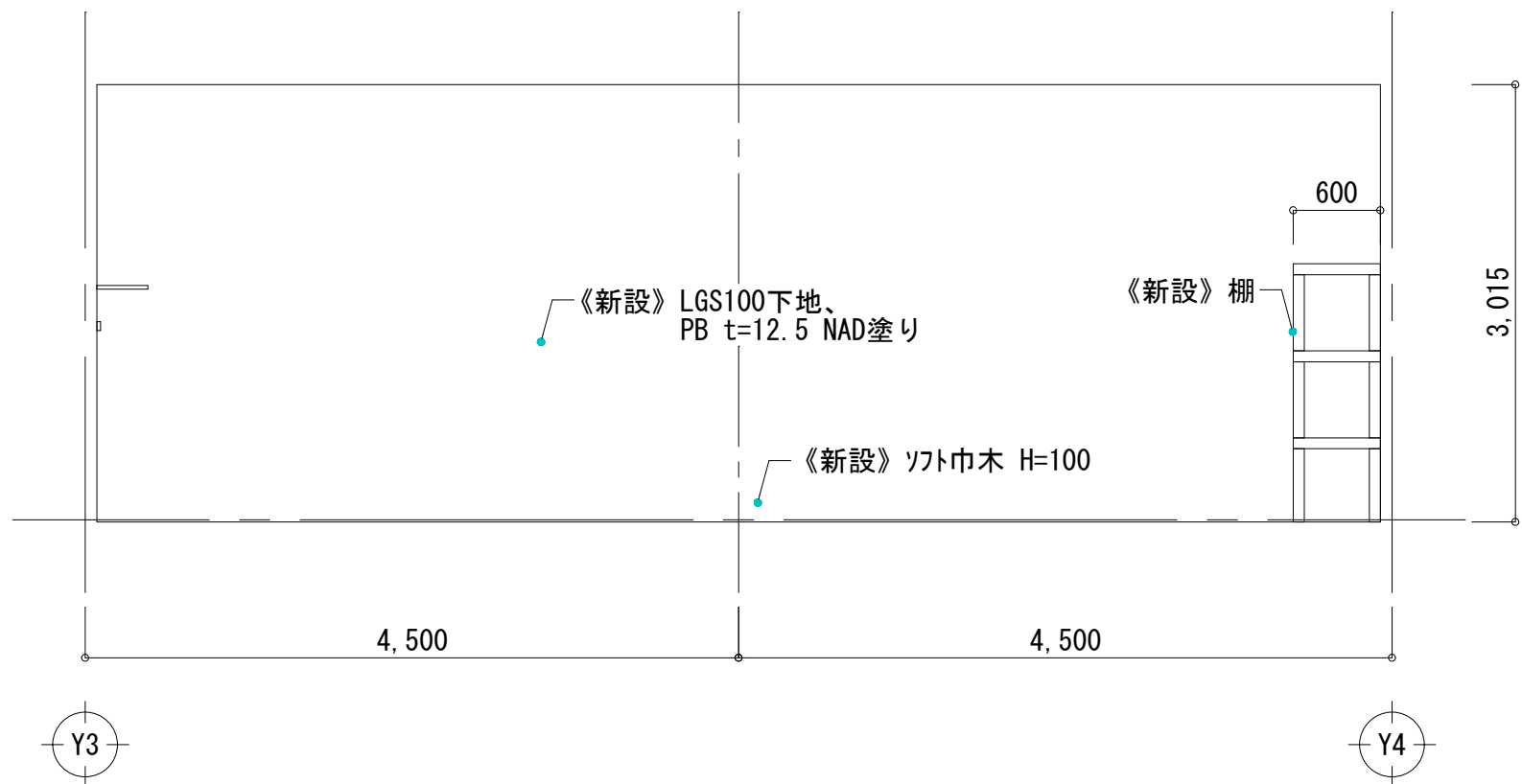
津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫
整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事

矩計図(改修前)

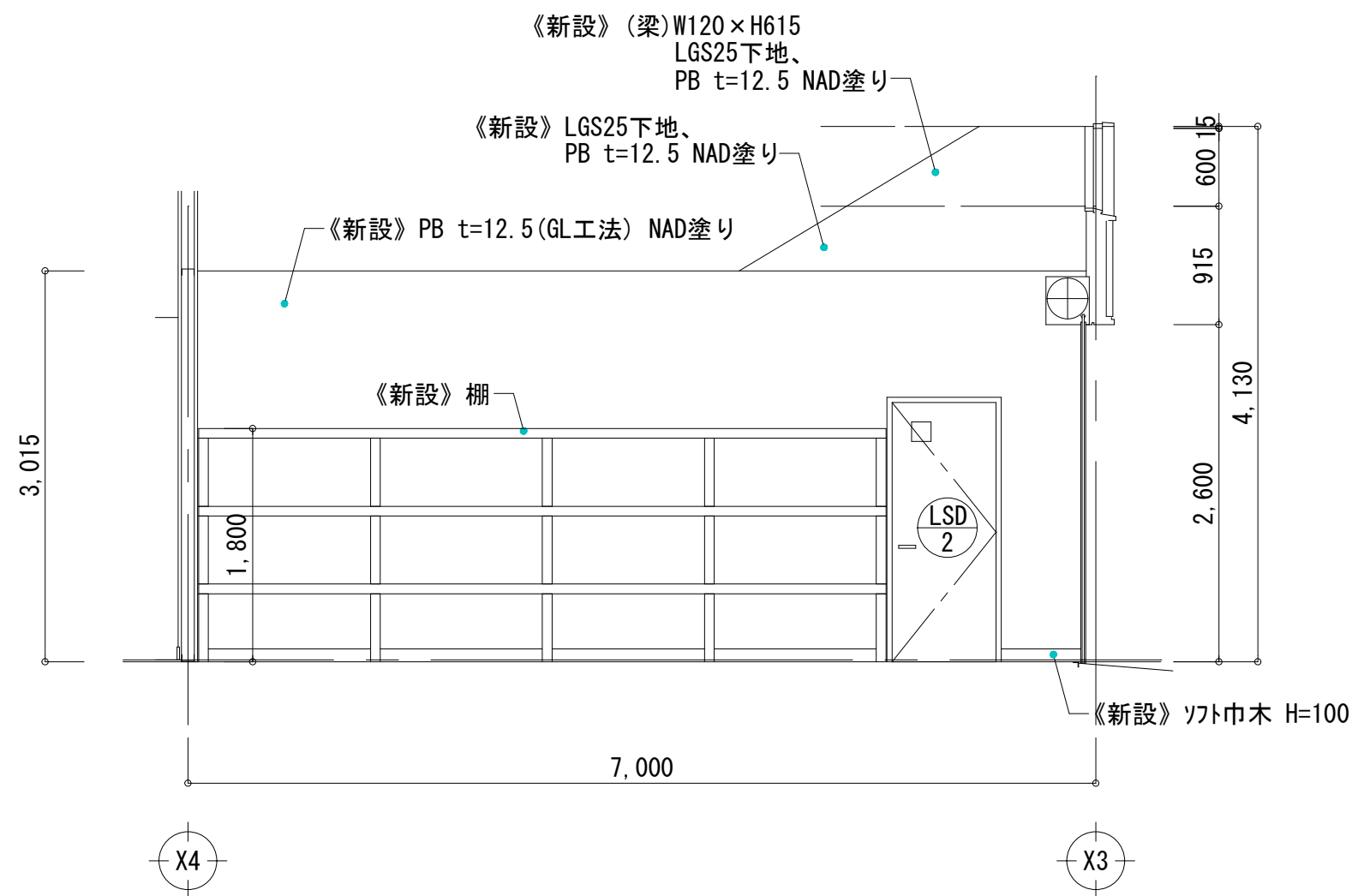
A - 12

S: 1/30

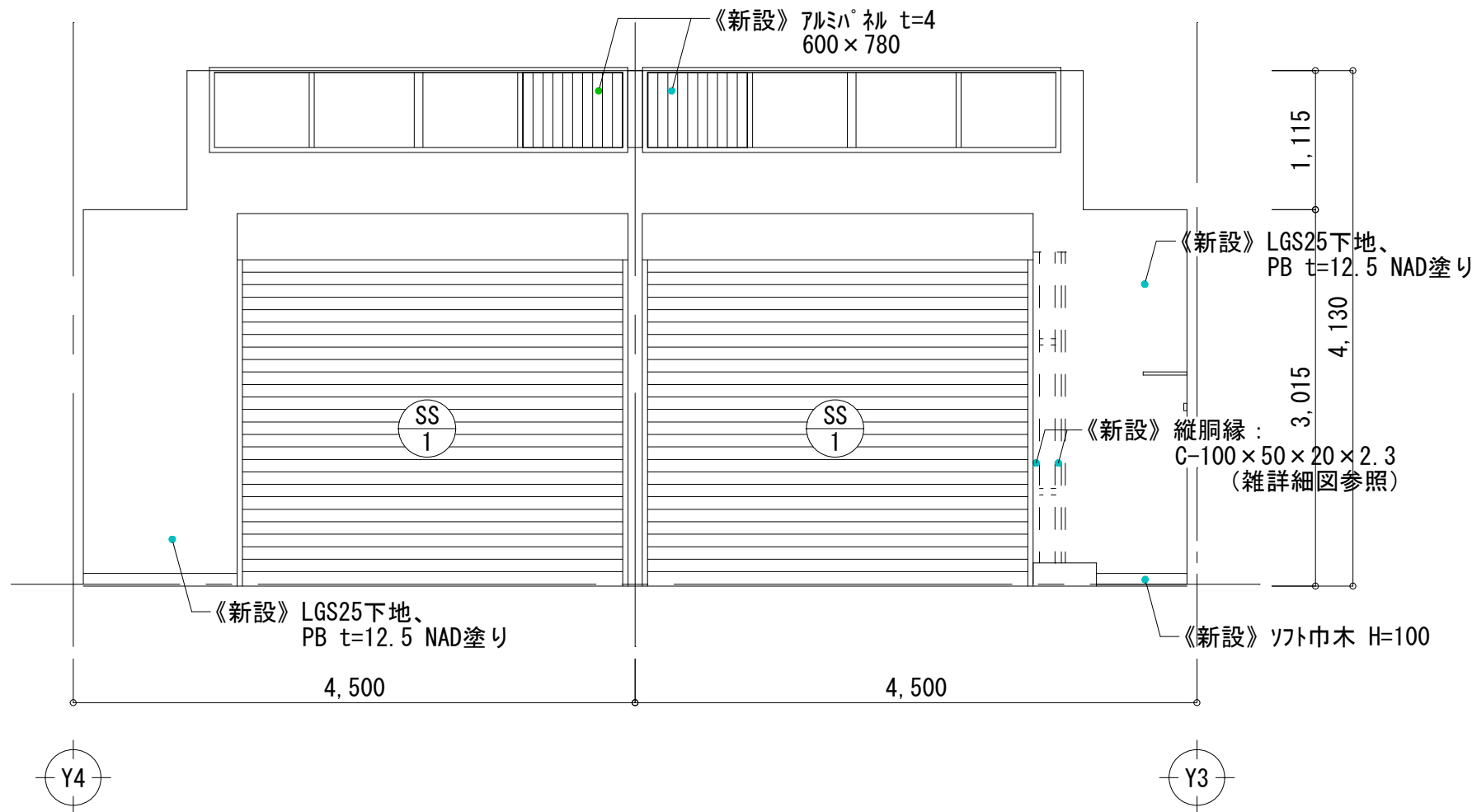




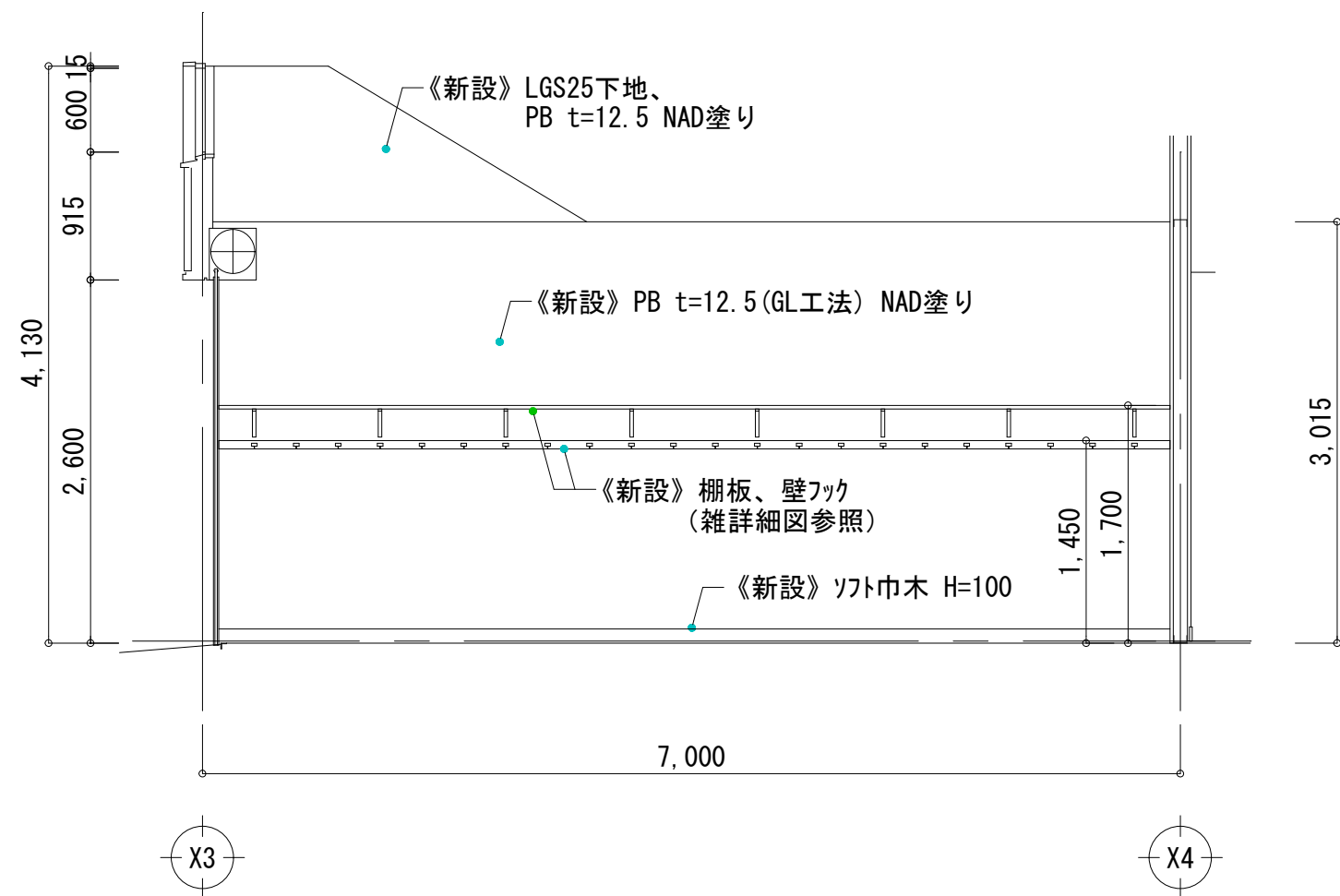
車庫 A S:1/50



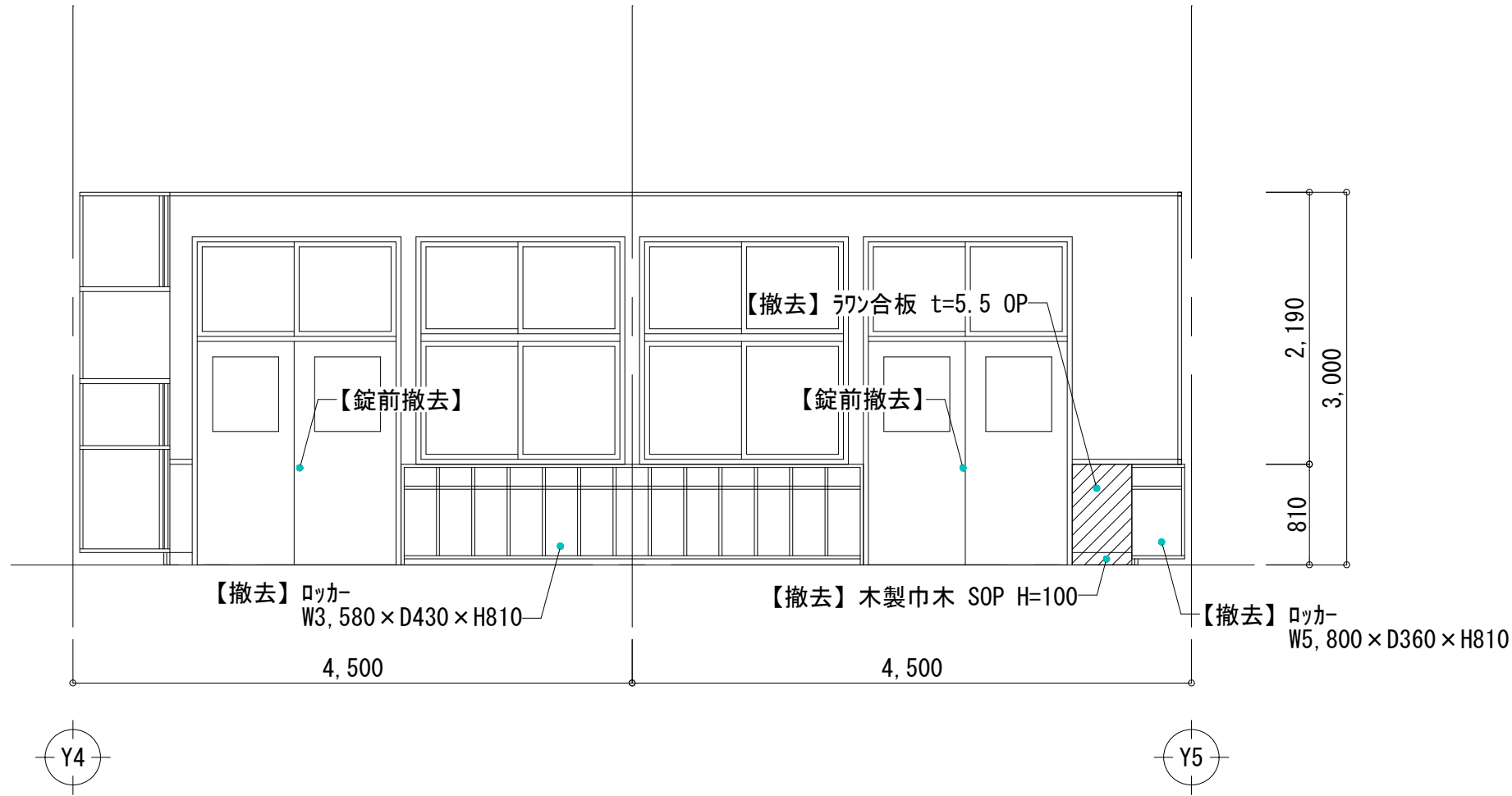
車庫 B S:1/50



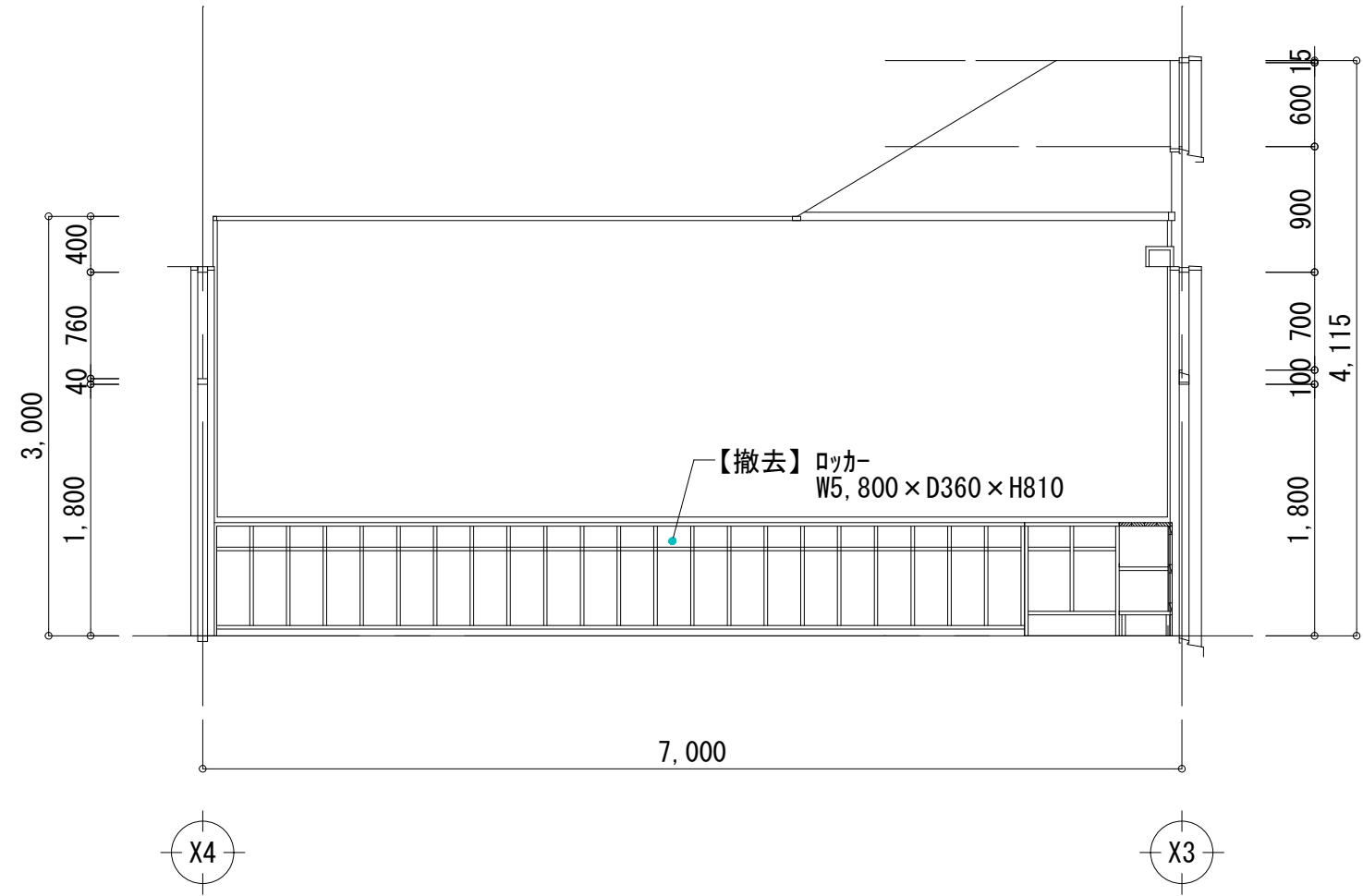
車庫 C S:1/50



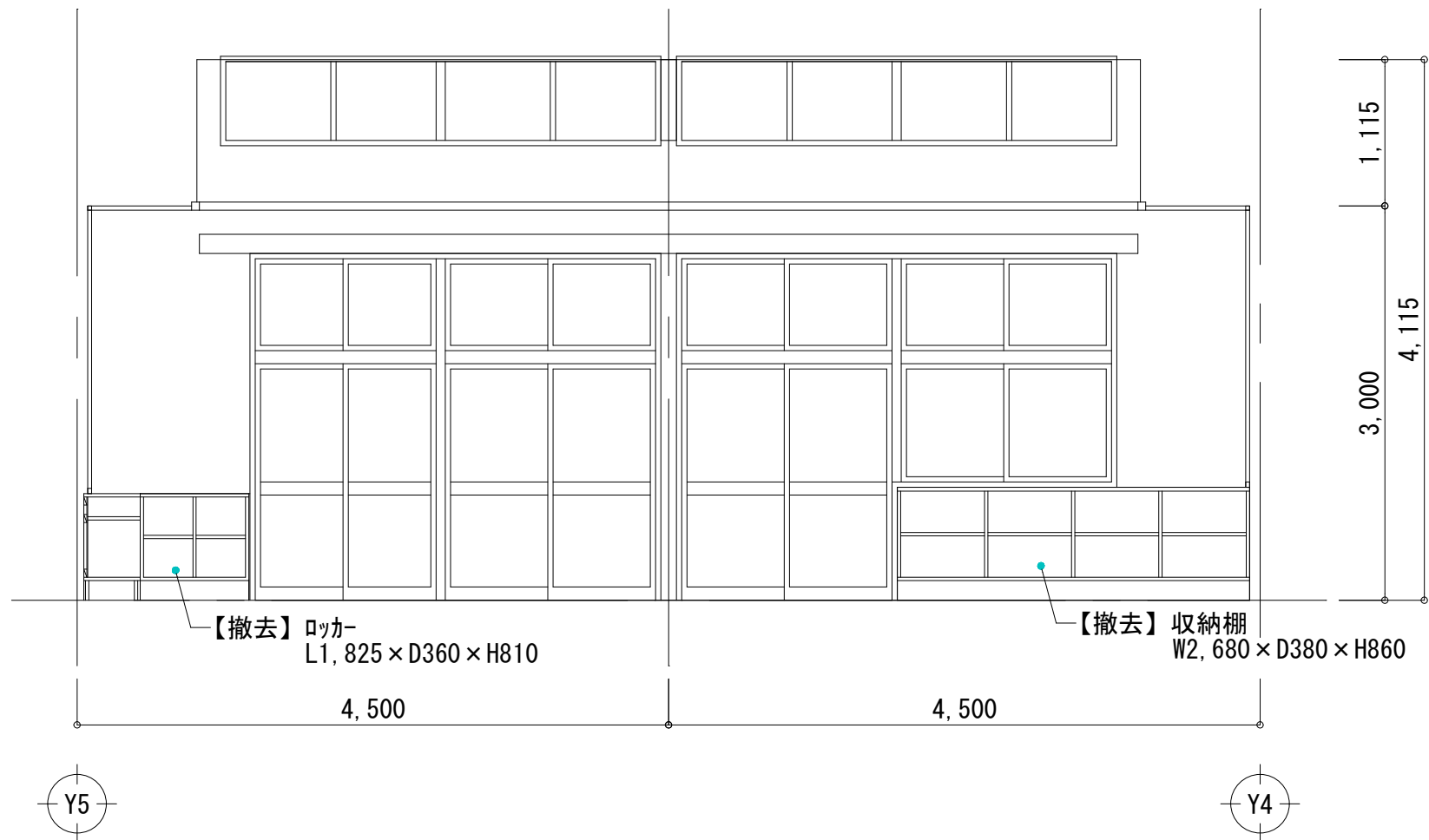
車庫 D S:1/50



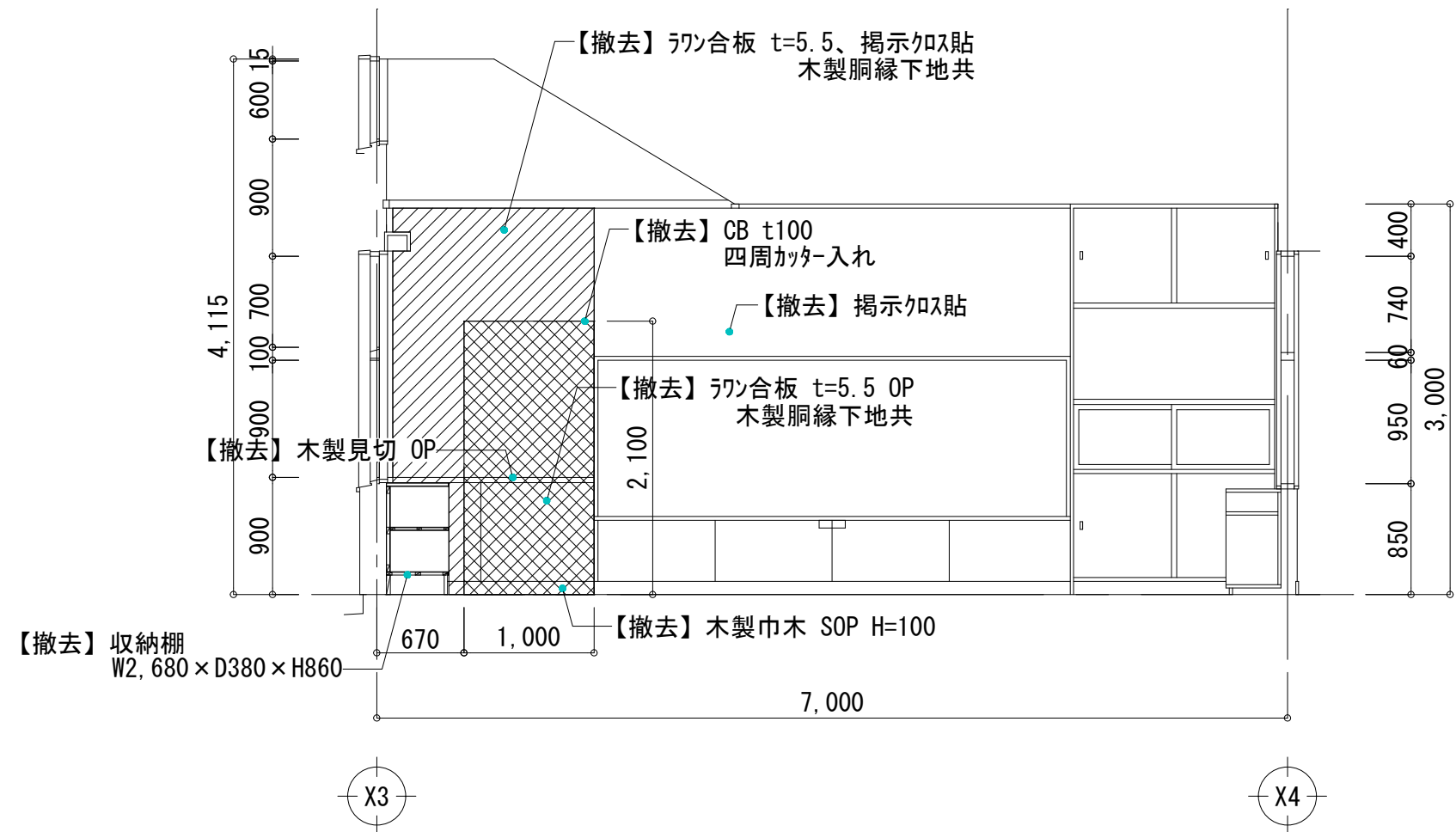
保育室 2 A S:1/50



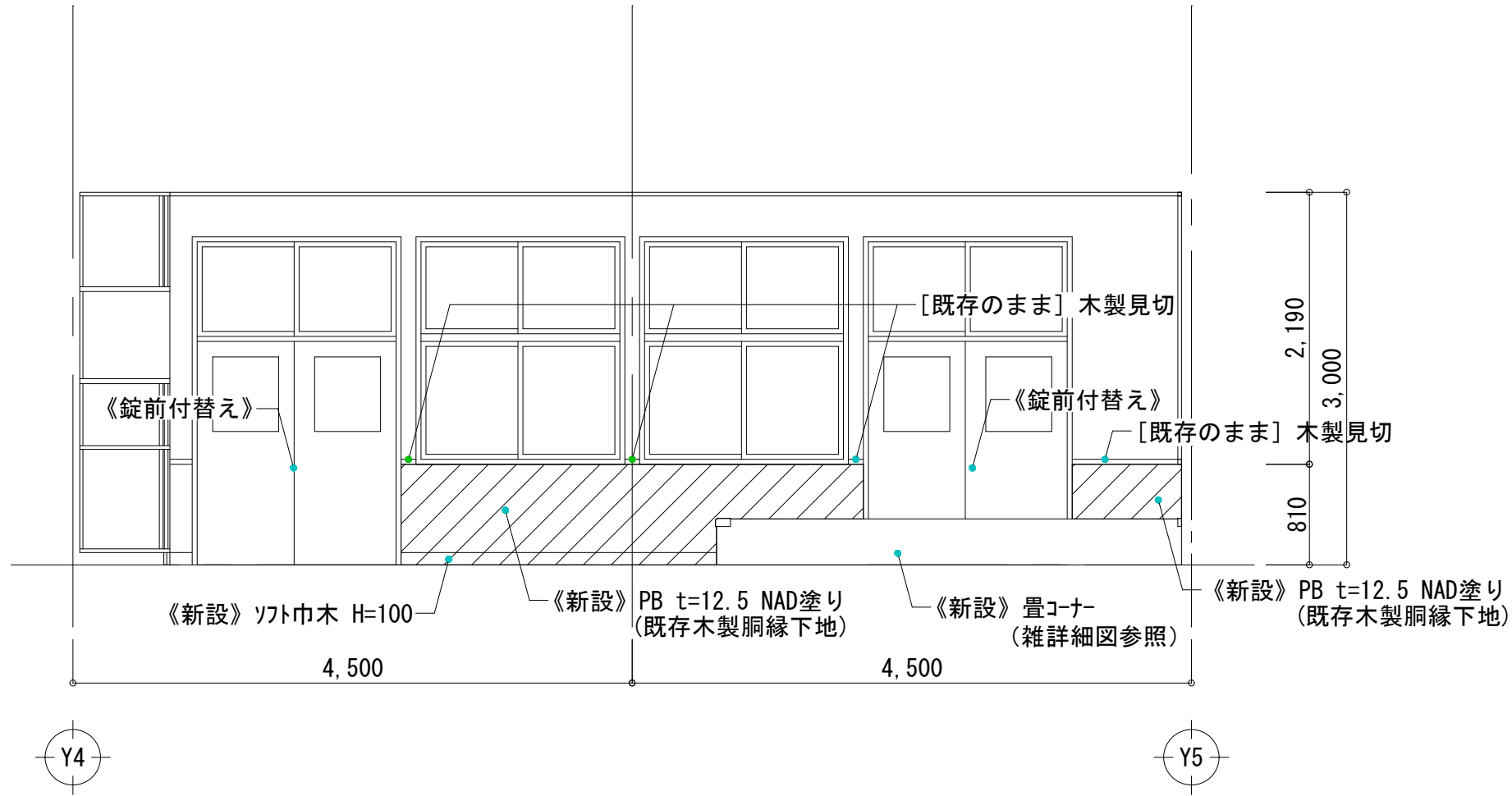
保育室 2 B S:1/50



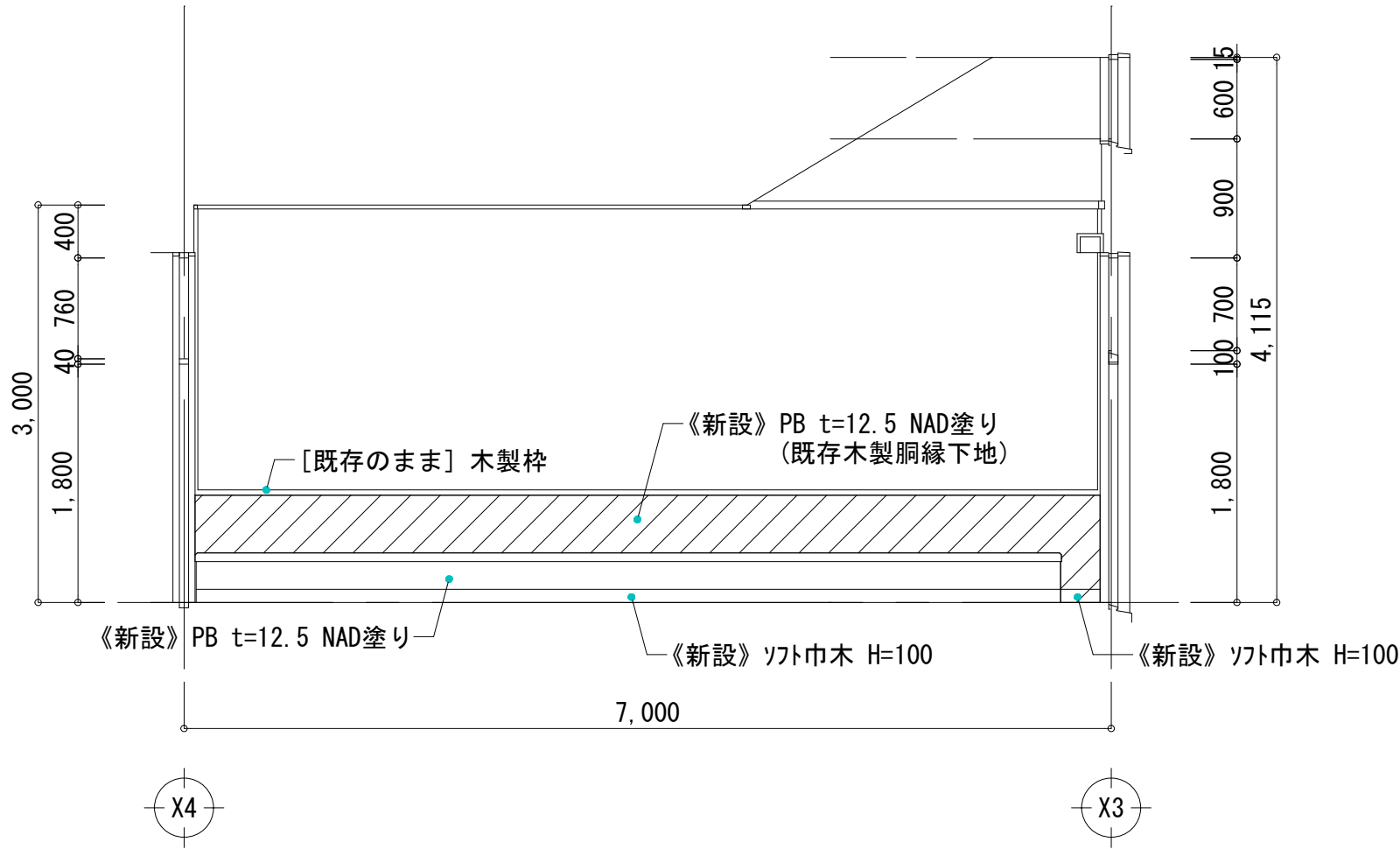
保育室 2 C S:1/50



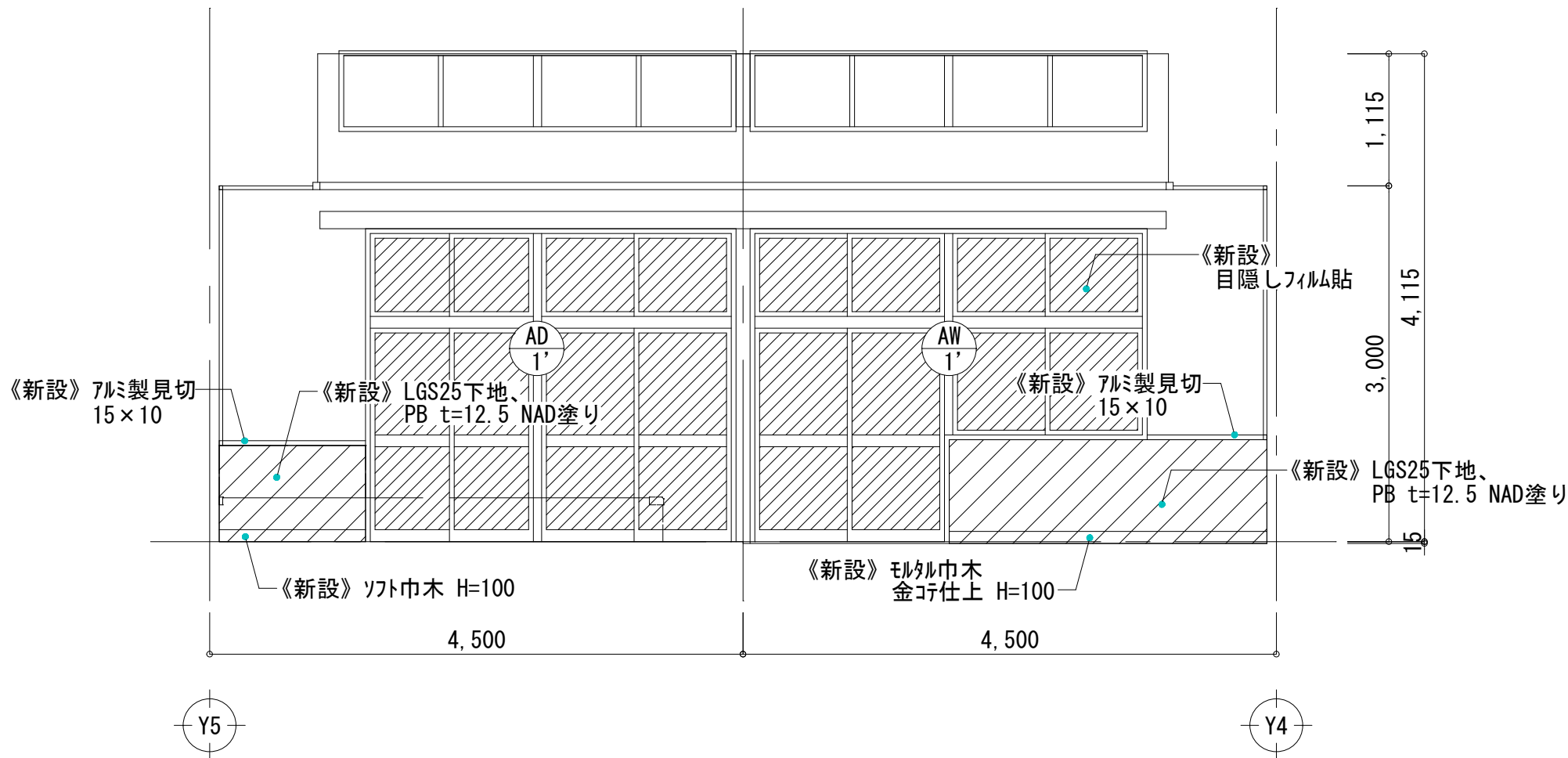
保育室 2 D S:1/50



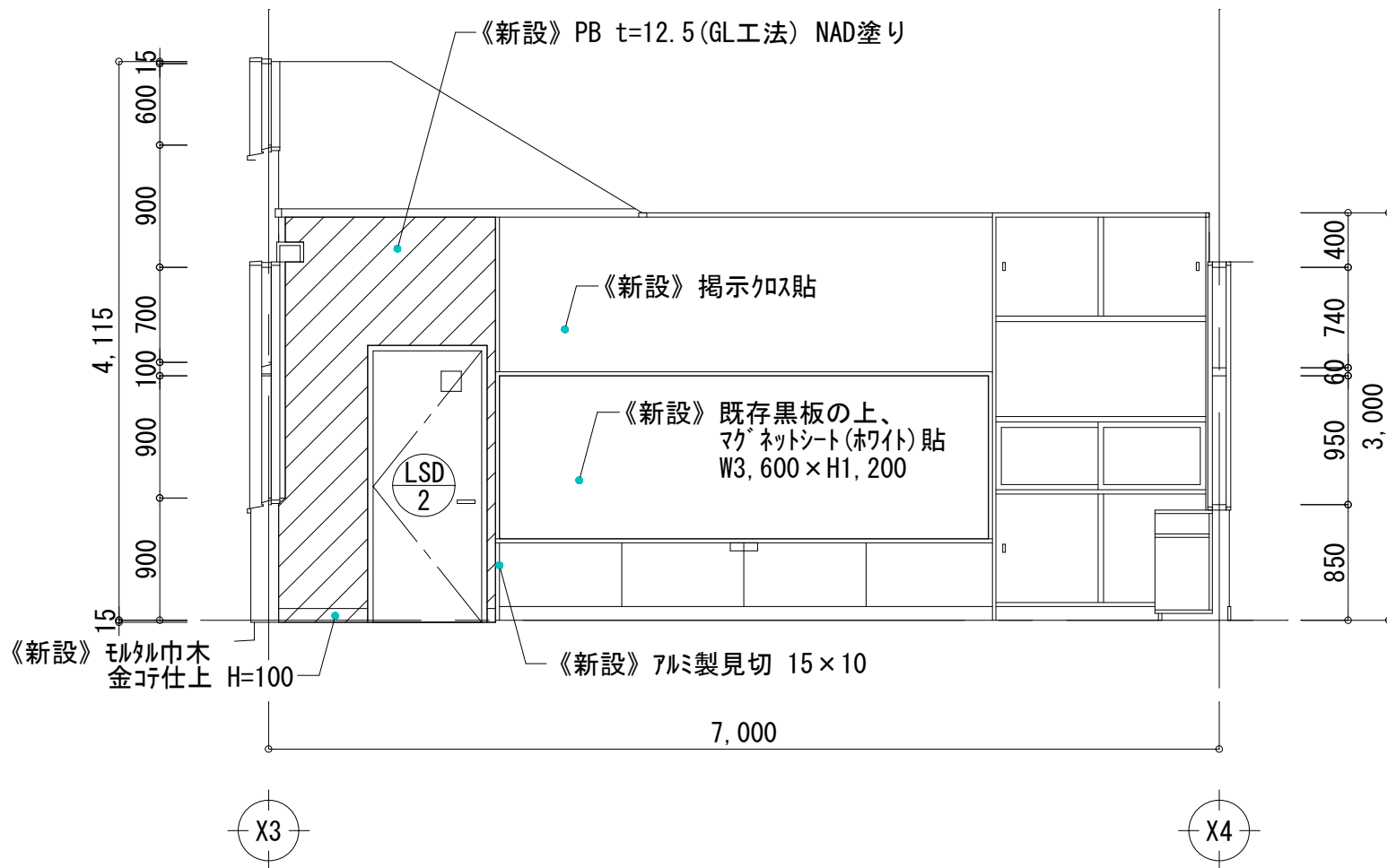
詰所 A S:1/50



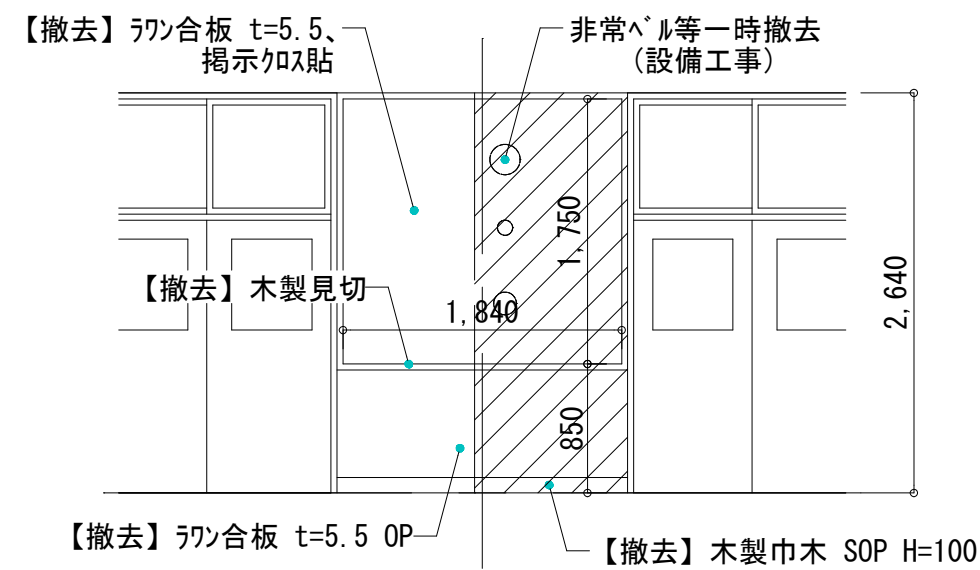
詰所 B S:1/50



詰所 C S:1/50

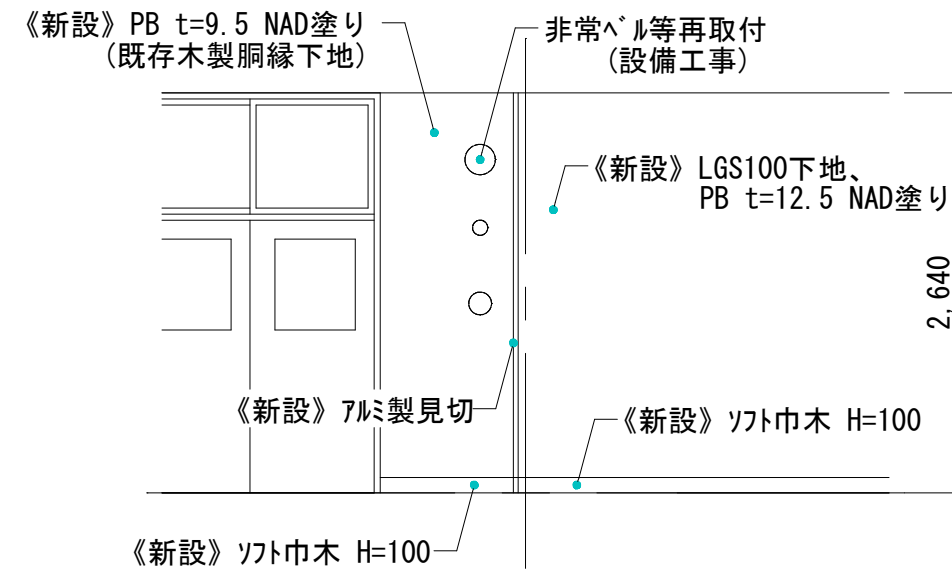


詰所 D S:1/50

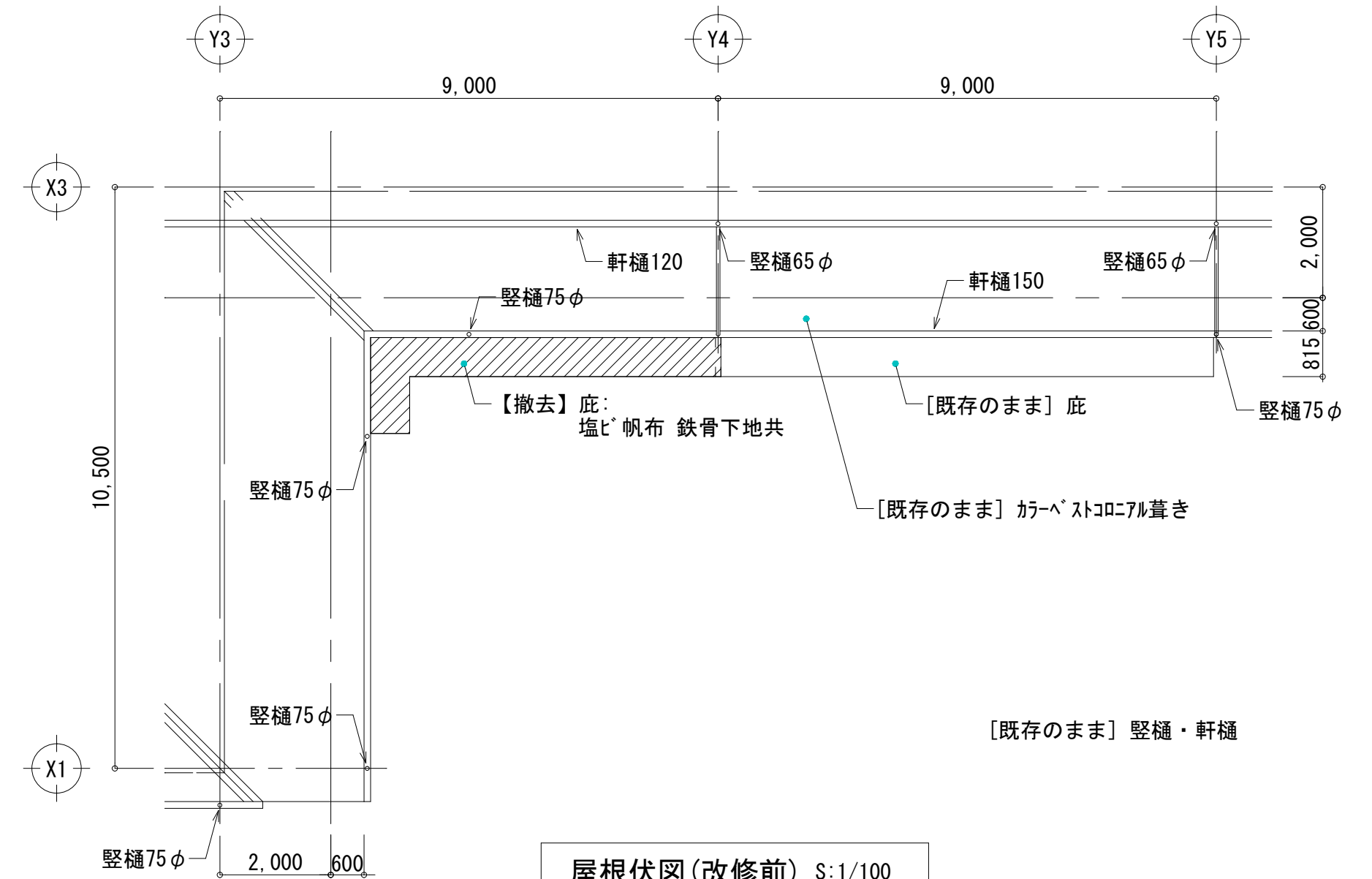


凡例
木製胴縁下地撤去範囲を示す。

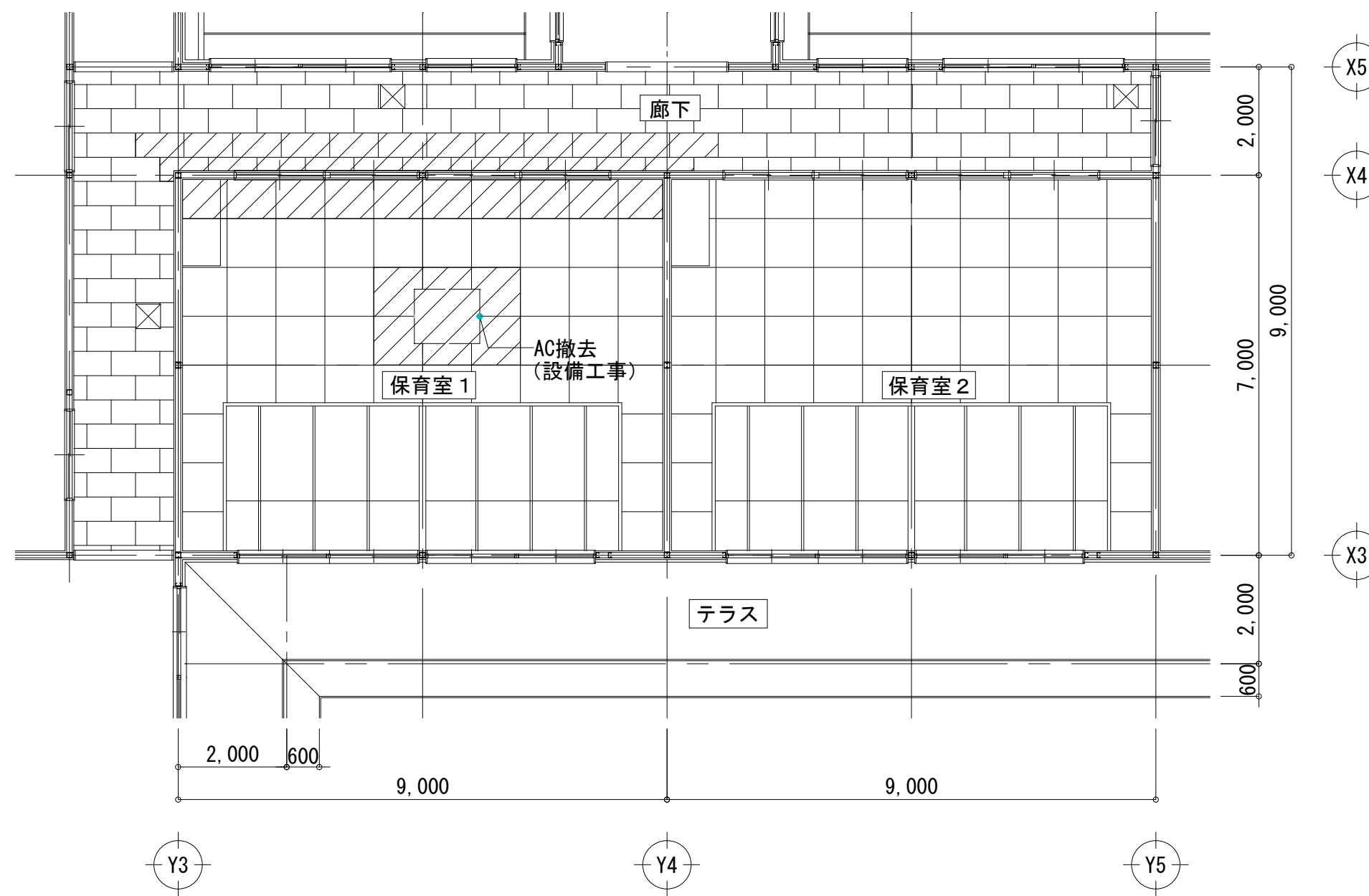
廊下(改修前) C S:1/100



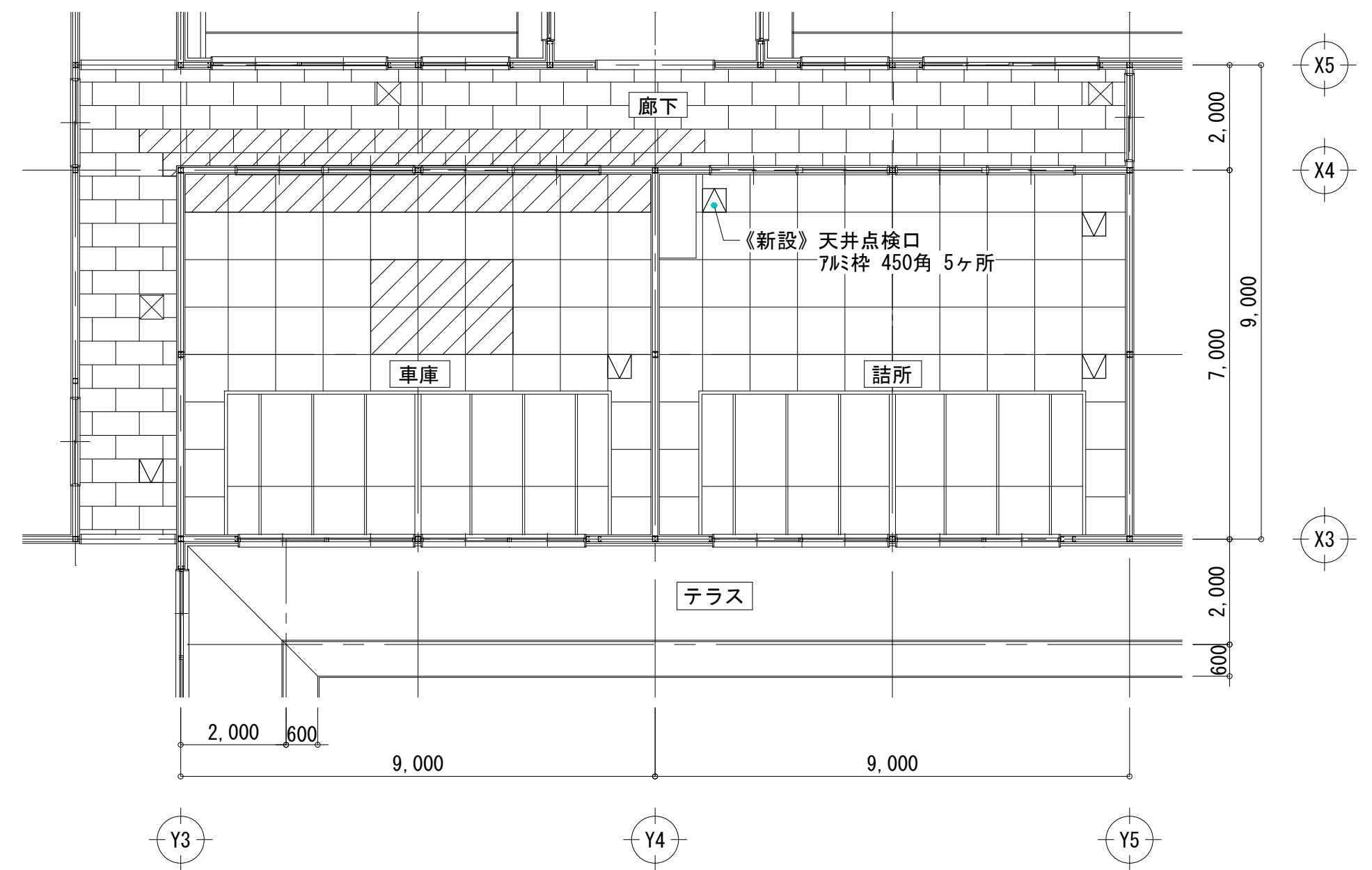
廊下(改修後) C S:1/100



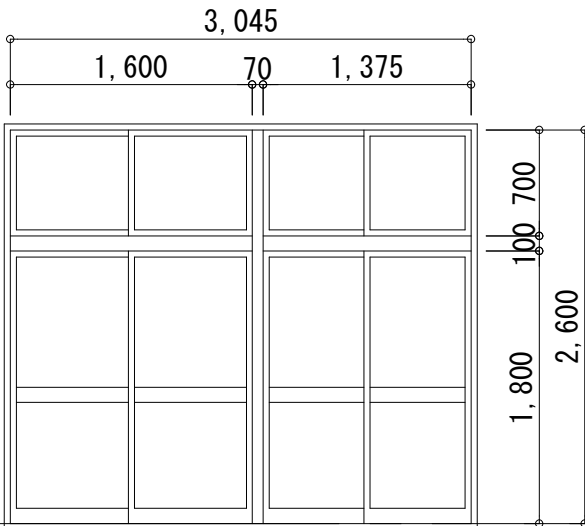
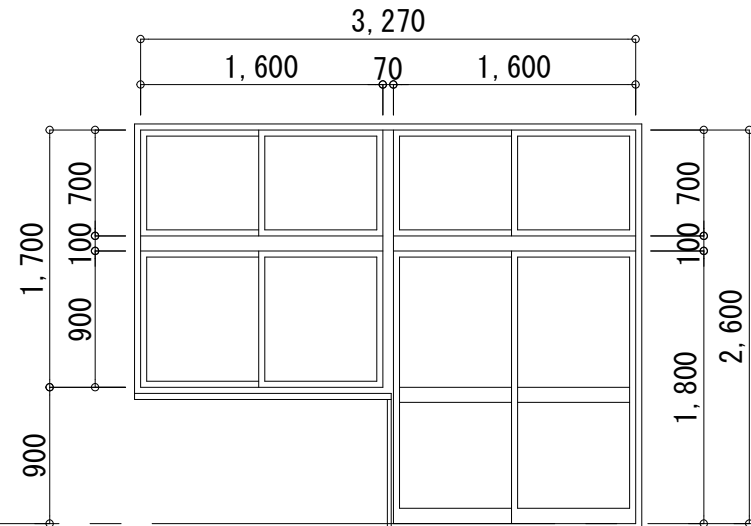
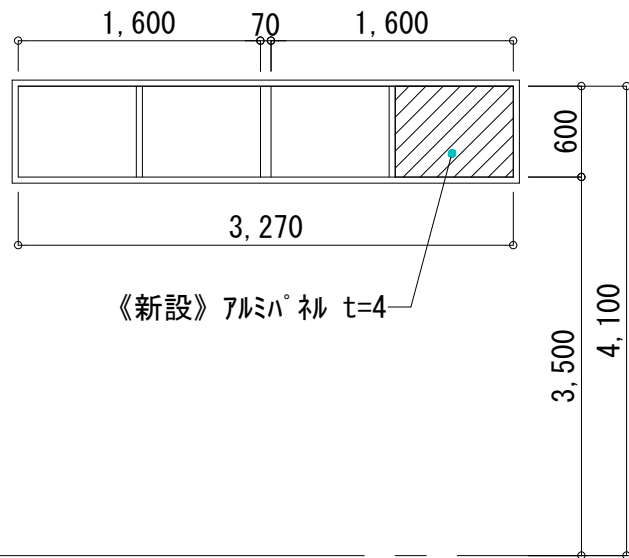
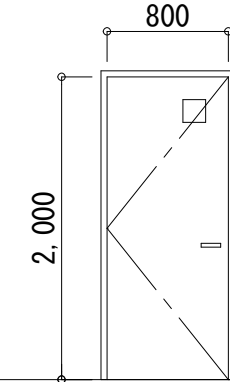
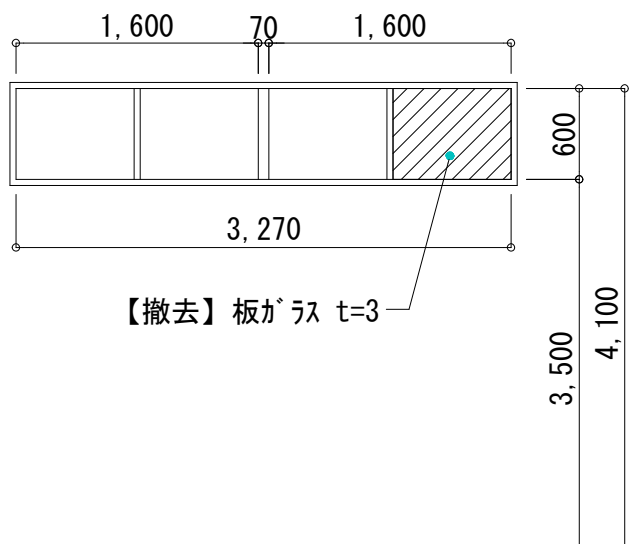
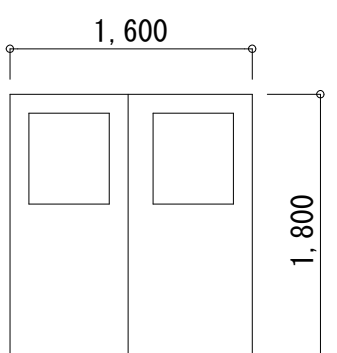
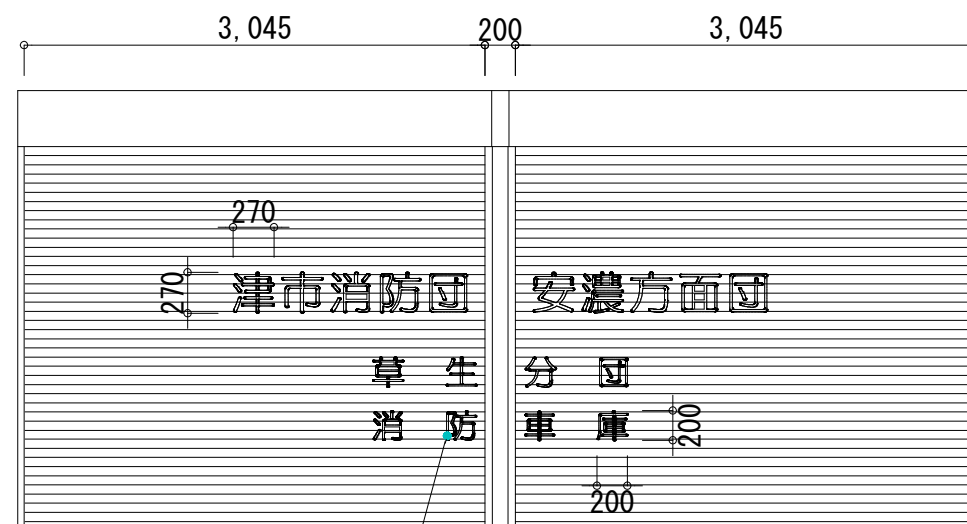
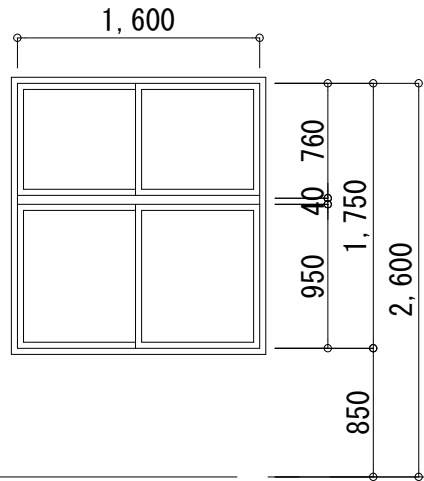
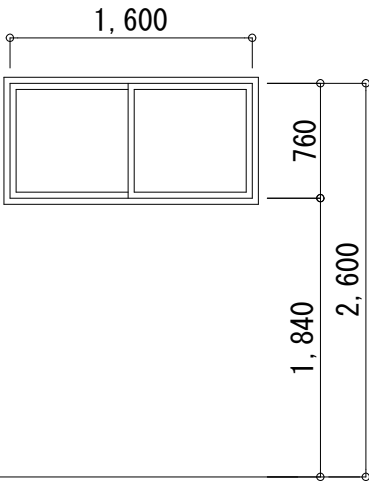
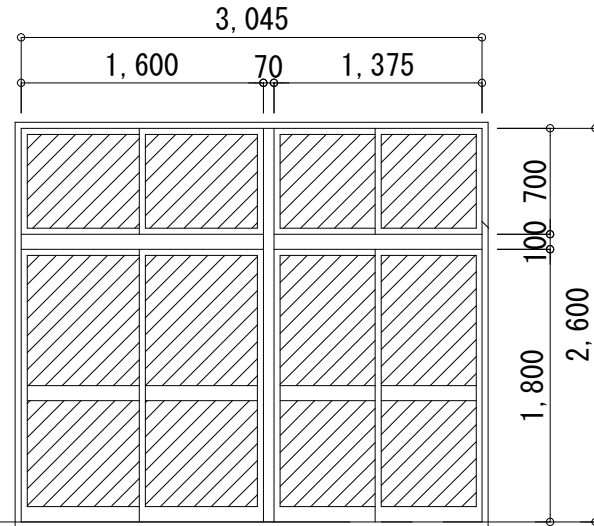
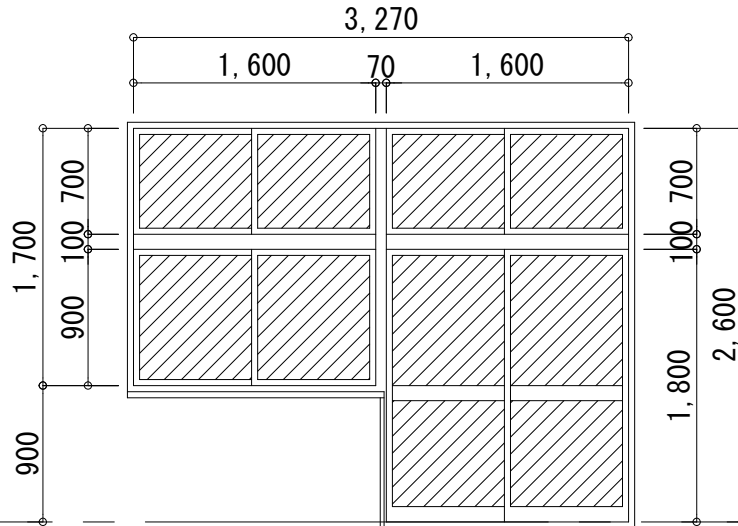
屋根伏図(改修前) S:1/100



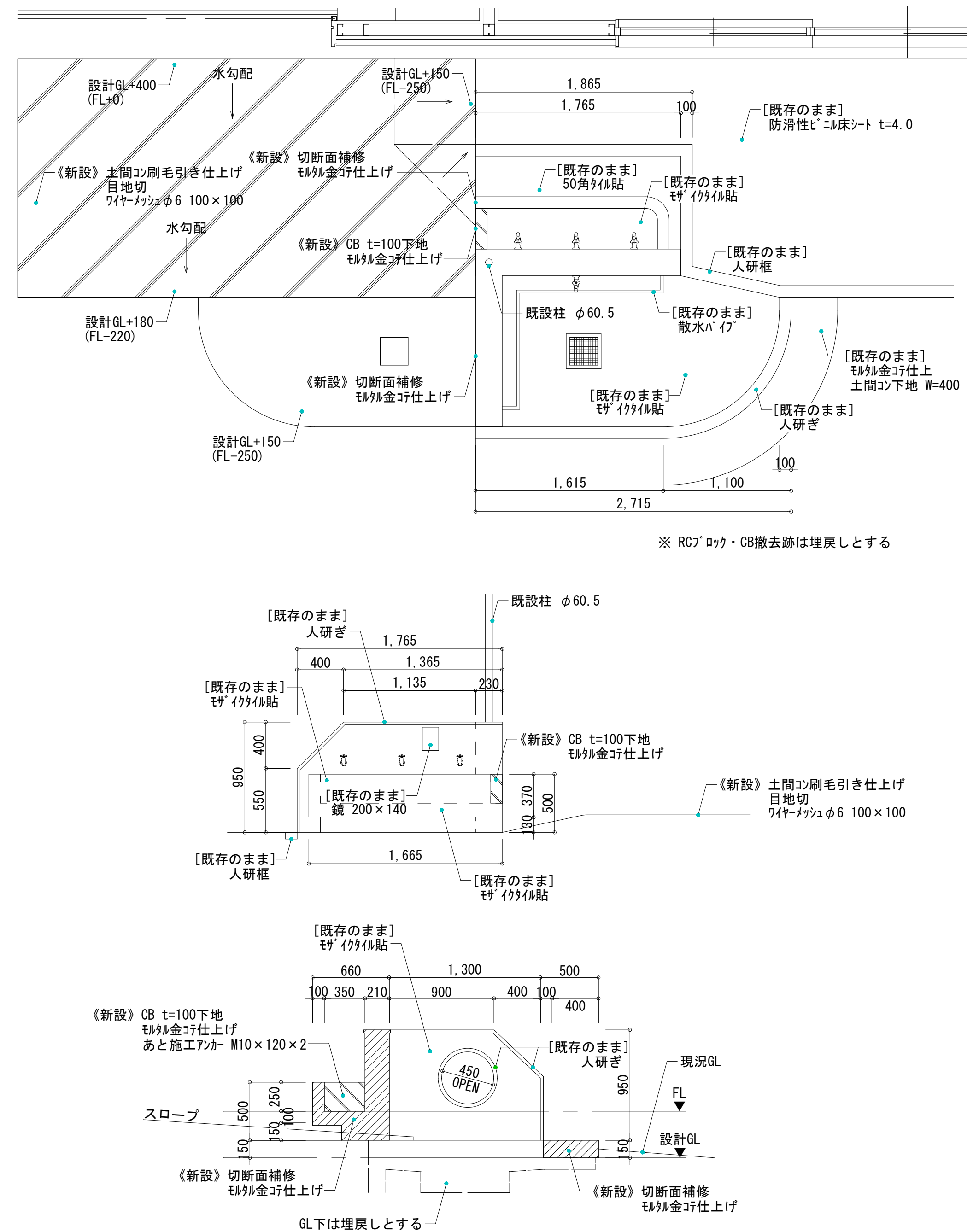
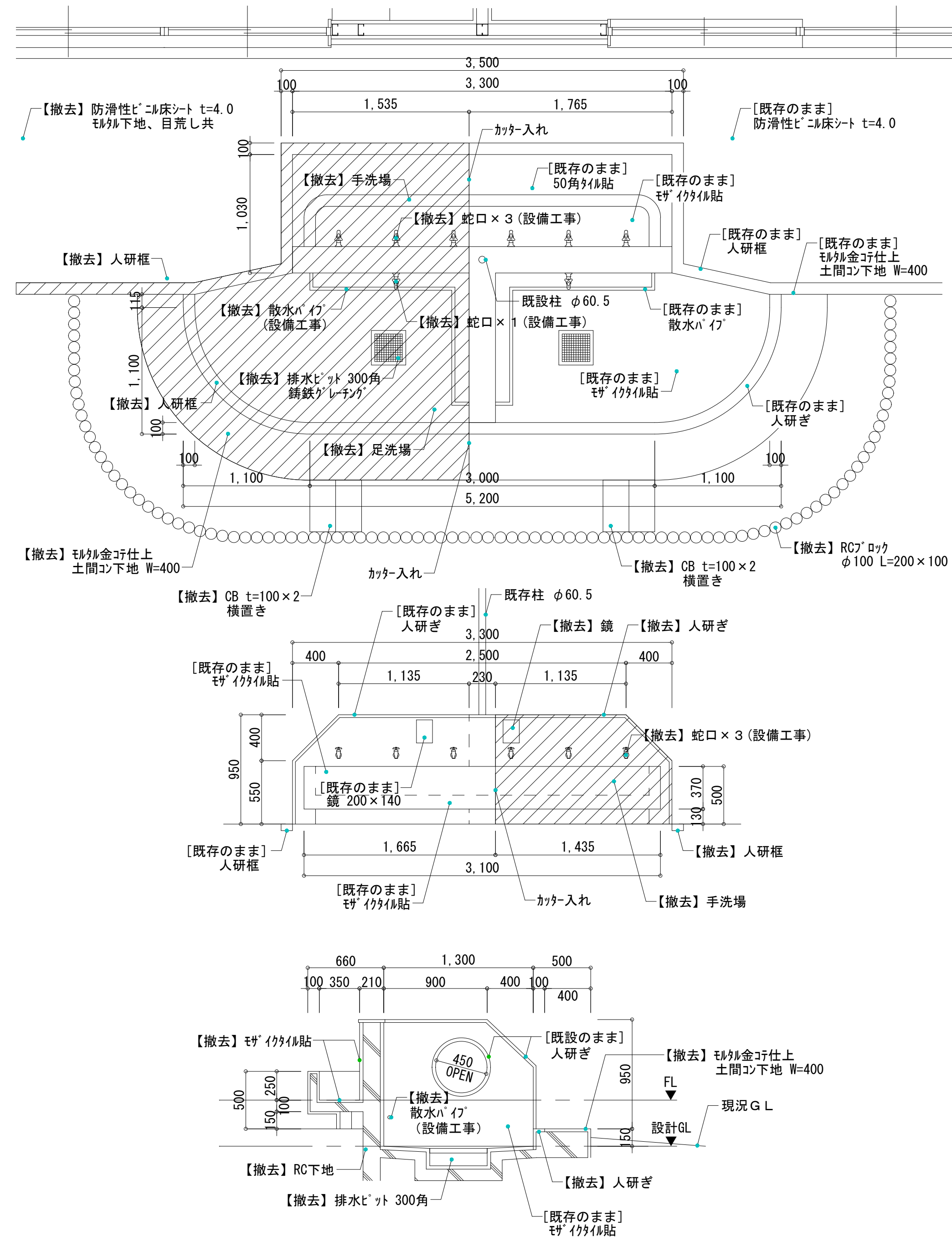
天井伏図(改修前) S:1/100



天井伏図(改修後) S:1/100

建具表 (改修前)				建具表 (改修後)												
番 号	名 称	AD-1	ランマ付き2連引違い窓	【撤去】	AW-1	ランマ付き2連引違い窓	【撤去】	番 号	名 称	AW-2	ランマ付き2連引違い窓	LSD-2	片開き戸	《新設》		
姿 図 F L ▼										姿 図 F L ▼						
	場 所	箇 所	保育室 1	1	保育室 1	1	場 所	箇 所	車庫		2	車庫	1			
	見 込 み	仕 上	70	アルマイト	70	アルマイト	見 込 み	仕 上	70		アルマイト	80	枠：錆止塗装 SOP パネル：化粧鋼板			
	ガ ラ ス	ランマ・腰窓上段：強化ガラス t=5 腰窓下段：網入り板ガラス t=6.8			ランマ・腰窓上段：強化ガラス t=5 腰窓下段：網入り板ガラス t=6.8			ガ ラ ス	強化ガラス t=5			型板ガラス t=4				
	金 物	クレセント、戸車、アルミ水切、アングルピース			クレセント、戸車、アルミ水切、アングルピース			金 物	クレセント、戸車、アルミ水切、アングルピース			ビス・サッシボジ、ドアカーラー、レバー・ハンドル、スチール三方枠、SUS沓摺				
番 号	名 称	AW-2	ランマ付き2連引違い窓		LSD-1	軽量鋼製引違い戸	【撤去】	番 号	名 称	SS-1	軽量パランスシャッター	《新設》				
姿 図 F L ▼										姿 図 F L ▼						
	場 所	箇 所	保育室 1	2	保育室 1	2	場 所	箇 所	車庫		2					
	見 込 み	仕 上	70	アルマイト	80	亜鉛鋼板	見 込 み	仕 上	ガイドレール 39		カー鋼板 スラット 0.8mm					
	ガ ラ ス	強化ガラス t=5			型板ガラス t=4		ガ ラ ス									
	金 物	クレセント、戸車、アルミ水切、アングルピース			SUS製敷居、シンター錠、付属金物一式		金 物	カー鋼板三方枠 t=0.8、ガイドレール、角形シャッターケース								
番 号	名 称	WW-1	ランマ付き木製引違い窓	【撤去】	WW-2	木製引違いランマ	【撤去】	番 号	名 称	AD-1'	ランマ付き2連引違い窓	AW-1'	ランマ付き2連引違い窓			
姿 図 F L ▼										姿 図 F L ▼						
	場 所	箇 所	保育室 1	2	保育室 1	2	場 所	箇 所	詰所		1	詰所	1			
	見 込 み	仕 上	30	木製 OP	30	木製 OP	見 込 み	仕 上	70		アルマイト	70	アルマイト			
	ガ ラ ス	腰窓：型板ガラス t=4 ランマ：板ガラス t=3			板ガラス t=3		ガ ラ ス									
	金 物	アルミレール、戸車、ねじ締り錠			アルミレール、戸車、ねじ締り錠		金 物									
アル テ ッ ク 設 計				一級建築士 第177266号		DRAWING BY		DATA		原図：A2		津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫 整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事		建具表		A — 19
津市大谷町233番地 TEL 059-225-1602				伊藤 公智												S : 1/50

<div>畳コーナー 詳細図（詰所）</div> <div><p>※ S:1/10</p></div>	<div>棚 詳細図（車庫）</div> <div><p>※ S:1/20</p></div>
<div>シャッター枠補強 詳細図（車庫）</div> <div><p>※ S:1/30</p></div>	<div>棚板、壁フック 詳細図（車庫）</div> <div><p>※ S:1/10</p></div> <div>CB開口部補強</div> <div><p>※ S:1/30</p></div>
<div>アルテック設計</div> <div>津市大谷町233番地 TEL 059-225-1602</div> <div>一級建築士 第177266号 伊藤 公智</div> <div>DRAWING BY DATA</div> <div>原図: A2</div>	<div>津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事</div> <div>雑詳細図</div> <div>A - 20</div> <div>S:1/10・1/20 1/30</div>



電気設備工事特記仕様書

1. 工事概要

1. 工事名称
津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧津市草生幼稚園改修工事

2. 工事場所
津市 安濃町草生 地内

3. 建物概要

建 物 概 要	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	用途区分
幼稚園	鉄骨造	1階	485.5	(6)
計				

4. 工事項目
主な工事項目は、下記の○印のついたものである。

工 事 種 目	工 事 場 所				
	幼稚園				
電力設備	電灯設備	○			
	動力設備				
	雷保護設備				
	接地設備				
受変電設備					
電力貯蔵設備	直流電源設備				
	交流無停電電源設備				
	電力平準化用蓄電設備				
	分散電源設備				
発電設備	ディーゼル発電設備				
	ガスエンジン発電設備				
	ガスタービン発電設備				
	太陽光発電設備				
	風力発電設備				
	その他発電設備				
	通信・情報設備	構内情報通信網設備			
		構内交換設備			
		情報表示設備			
		映像・音響設備			
拡声設備					
誘導支援設備					
テレビ共同受信設備		○			
テレビ電波障害防除設備					
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備		○			
自動閉鎖設備					
非常警報設備					
ガス漏れ火災警報設備					
中央監視制御設備					
医療関係設備					
構内配電線路					
構内通信線路					
その他					

II. 共通仕様

1. 適用
図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。（最新のものを適用）
・国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
・国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編）
・国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準仕様書」（電気設備工事編・機械設備工事編）
・国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
・国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修「建築設備耐震設計・施工指針」
・電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準）
・電気工事業の業務の適正化に関する法律
・電気工事士法
・労働安全衛生法
・消防関連法規（条例・所轄省指導要領を含む。）
・電力会社供給約款
・その他関連法令、関連諸基準

2. 一般共通事項
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、●印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項
1. 一般事項	(1) 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に入念かつ慎重に施工すること。 (2) 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおり施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお、設計図書のとおり施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。 (3) 他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。 なお、調整不足による意匠的な仕上りや不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。
2. 施工中の安全確保及び環境保全	低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。
3. 足場	設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省 平成21年4月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用設置方式により行うこと。
4. 三重県産業廃棄物税	本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に三重県産業廃棄物税支払い請求書を産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。 また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。
5. 電気工作物の種類	●一般電気工作物 ・ 自家用電気工作物 ・ 事業用電気工作物
6. 電気工事士	電気工事士法の区分により施工するものとし、契約力が60kV以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。
7. 有資格者の配置	(1) 消防設備の工事に従事する者は、当該設備に関する甲種消防設備士の資格を有する者とする。 (2) 電話設備、その他施工に資格が必要なものについては、関係法令に基づいた有資格者を配置し、施工するものとする。
8. 電気工事業の業務の適正化に関する法律	電気工事の施工所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。
9. 電気主任技術者との調整	自家用電気工作物等で電気主任技術者が選任されている施設で工事を行う場合は、電気保安技術者を選任し、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、指導を受けるものとする。 また、工事期間中の電気工作物の保安業務も行う。
10. 現場事務所等に備え付ける図書	下記の図書（最新版のもの）を備え付ける。 ① 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編） ② 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編） ③ 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編） ④ 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「建築工事監理指針」、「電気設備工事監理指針」、「機械設備工事監理指針」 ⑤ 工事事業の振り方－建築設備編－ ⑥ その他、監督員の指示する図書及び工事の容量計算等に必要図書
11. 施工計画等	受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。 なお、書類の作成においては、関連する関係者と充分に調整すること。 ① 総合施工計画書 包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。 ② 工種別施工計画書（施工要領書） 各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。 ③ 施工図（プロット図、平面図、展開図、各種細図） 主要機器、重量機器、3kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、充分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。 ④ 耐震計算書、耐震計算書等 ⑤ 照度分布図、センサー動作範囲図など
12. 品質計画	品質計画については、監督員の承諾を受けること。
13. 測定機器の校正等	試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書（写）又は有効期限内の精度保証書（写）等を提出する。
14. 機器類の能力等	機器類の能力、容量等（電動機出力は除く）は原則として表示された数値以上とする。
15. 工程表	関連業者間にて十分協議し実施工程表、月間工程表を作成して監督員に提出すること。 なお、月間工程表には埋設・隠蔽・高所等の施工確認項目の該当時期を印すること。
16. 工事写真	営繕工事写真撮影要領（平成28年版）に従い撮影すること。
17. 完成図書	・ 作成する（ ・ 完成図 ・ 保全に関する資料 ・ （ ） ） ・ 完成図作図範囲（設計図を訂正） 完成図はCADにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は発注者に移譲するものとする。また、製本3部（原寸 1部、A3見開き）2部により提出すること。
18. 施工条件	監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。 1) 施工可能日時 ・ 指定なし ・ 一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等） ・ 指定あり ・ 指定日 ・ 施設の休業日 ・ 打ち合わせによる ・ その他（ ） 2) 施工可能時間帯 ・ 指定なし ・ 一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等） ・ 指定あり ・ 指定時間（ ・ （ ） 時～（ ） 時 ・ 打ち合わせによる ・ その他（ ） ） 3) 概成工期 ・ 適用する（工事期日より（ ）日前） ・ 適用しない（ ） 4) その他（ ）
19. 事故の発生時	工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。 なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。
20. 建設副産物	(1) 請負額1億円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事の着手までに「再生資源利用計画書」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画書に綴じ込んで監督員に提出する。 また、工事が完了又は完了した場合には「再生資源利用実施書」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出する。 なお、計画書及び実施書の提出とともにJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へのデータ入力も併せて行う。 (2) 請負額1億円以上の工事について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に従い、再資源化等が完了した後に報告書を提出すること。

21. 発生材の処理等

(1) 引き渡しを要するもの（ ）
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。
(2) 特別管理産業廃棄物
・ 変圧器 ・ コンデンサ
・ その他（ ）
現場での監督員の指定する場所へ保管するものとする。
なお施工に際して、PCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等が発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
(3) 現場内において再利用を図るもの
・ 発生土
・ その他（ ）
(4) 再資源化を図るもの
・ コンクリート塊 ・ アスファルトコンクリート塊 ・ 建設発生木材
(5) 発注者へ引き渡すものについては「設備発注品調書」を提出すること。
また、再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。
(6) 引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。（マニフェストA、B2、D票を提示すること。）

22. 官公署への手続き

工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。
なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
●消防設備関係 ・ 電気工作物関係 ・ 変電関係 ・ 通信関係 ・ 建設工事関係
その他（ ）

23. 消防法関係の手続き

(1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
●本工事（ ・ 建築工事 ●電気設備工事 ・ 機械設備工事 ） ・ 別途工事
(2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

24. 工事用仮設備

構内への設置 ・ できる（施設管理者と協議） ・ できない

25. 工事用電力、水、その他

(1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用は受注者の負担とする。
(2) 本工事で新設受電または施設電気回路に接続し、送電した時から工事の範囲の電力料金も本工事に含まれる。
また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びびに伴う費用負担も本工事に含まれる。

26. 工事中等の保安管理

新築、増築等で自家用電気工作物の範囲が変更になった場合、工事者手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

27. 搬入計画

大型機器、重量物の搬入前に、搬入経路の有効寸法（厚、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物の（足場等）、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

28. 製品確認

発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。

29. 機材等の検査及び試験

検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

30. 完成確認及び完成検査等時の電源確保

機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。

31. 完成時の操作説明

タイマ、総合盤、動力盤等操作の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。
また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。

32. 不正軽油の使用の禁止

市工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。
受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。
受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

33. その他

設計図面に定められていない事項は監督員に報告し、指示を受けるものとする。

2. 施工仕様
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、●印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項																																																																
1. 既設設備等の調査	既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。 (1) 地中埋設管路 ① 項 目 ・ 埋設配管 ・ 構造物 ・ その他（ ） ② 調査範囲 ・ 埋設ルート ・ その他（ ） (2) 貫通及びばつり ① 項 目 ・ 鉄筋 ●配管 ・ その他（ ） ② 調査範囲 ●施工部分 ・ その他（ ） (3) 既設との取合い ① 項 目 ●接続箇所 ●増設箇所 ・ その他（ ） ② 調査範囲 ●施工部分 ・ その他（ ）																																																																
2. 施工前の測定等	改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行之、監督員に報告すること。																																																																
3. 耐震施工	(1) 想定される地震に対応するものとする。 (2) 耐震計算書を監督員に提出するものとする。																																																																
4. 耐震基準	(1) 適用 耐震措置の計算及び施工方法は、最新版の「官庁施設の総合耐震計画基準及び解説」（建設大臣官庁官庁営繕部監修）及び「建築設備耐震設計・施工指針」（独立行政法人建築研究所監修）による。 (2) 設計用水平地震力 機器の重量に、設計用水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用水平震度は次のとおり。 設計用標準水平震度 (Ks) <table><thead><tr><th rowspan="2">設 置 場 所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="4">耐震安全性の分類</th></tr><tr><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th></th><th></th><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">上層階、屋上及び塔屋</td><td>機器</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2. 0</td><td>2. 0</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td></tr><tr><td rowspan="2">中間階</td><td>水槽類</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>機器</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td><td>1. 0</td><td>0. 6</td></tr><tr><td rowspan="2">防振支持の機器</td><td>1. 5</td><td>1. 5</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td><td>1. 0</td><td>0. 6</td></tr><tr><td rowspan="2">1階及び地下階</td><td>機器</td><td>1. 0</td><td>0. 6</td><td>0. 6</td><td>0. 4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1. 0</td><td>1. 0</td><td>1. 0</td><td>0. 6</td></tr><tr><td rowspan="2">水槽類</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td><td>1. 0</td><td>0. 6</td></tr></tbody></table>	設 置 場 所	機器種別	耐震安全性の分類				特定の施設		一般の施設				重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	機器	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0	防振支持の機器	2. 0	2. 0	2. 0	1. 5	中間階	水槽類	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0	機器	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6	防振支持の機器	1. 5	1. 5	1. 5	1. 0	水槽類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6	1階及び地下階	機器	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4	防振支持の機器	1. 0	1. 0	1. 0	0. 6	水槽類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6
設 置 場 所	機器種別			耐震安全性の分類																																																													
		特定の施設		一般の施設																																																													
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																												
上層階、屋上及び塔屋	機器	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0																																																												
	防振支持の機器	2. 0	2. 0	2. 0	1. 5																																																												
中間階	水槽類	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0																																																												
	機器	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6																																																												
防振支持の機器	1. 5	1. 5	1. 5	1. 0																																																													
	水槽類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6																																																												
1階及び地下階	機器	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4																																																												
	防振支持の機器	1. 0	1. 0	1. 0	0. 6																																																												
水槽類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6																																																													
	5. はつり	(1) 穴開け及び補修 ・ なし ●あり (2) 溝はつり及び補修 ・ なし ・ あり																																																															
6. あと施工アンカー	性能確認試験及び施工確認試験 ・ 行う ・ 行わない																																																																
7. 基礎の配線ビット	基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。																																																																
8. 配管・配線の耐震処置	建物引込部の配管の耐震処置 ・ 行う ・ 行わない 建物のエキスポンションジョイント部の配線の耐震処置 ・ 行う ・ 行わない																																																																
9. 最上階の埋込配管	最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。																																																																
10. 露出配管	(1) 雨線など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。 (2) 壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（2m以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。 (3) 通気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を充分に塗布すること。（監督員が指示した場所は除く。） (4) 衣付貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。 (2) 塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて割合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な面所の露出ブルボックスは指定色焼付塗装とする。 (4) 監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。																																																																
11. 合成樹脂管	(1) 合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。 (2) 原則として屋外の露出には使用しない。（P F管）																																																																
12. 金属製電線管等の塗装	(1) 露出配管、露出ボックス、鋼製ブルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。 ① 屋外、屋内（電気室、機械室、E P S、厨房、廊下）、その他建築意匠上必要な箇所。 ② 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のポール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。 ③ 通気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を充分に塗布すること。（監督員が指示した場所は除く。） (4) 衣付貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。 (2) 塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて割合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な面所の露出ブルボックスは指定色焼付塗装とする。																																																																
13. 導入線	通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線（φ 1. 2mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。																																																																
14. ボックス類	位置ボックス及びジョイントボックス類は、図面に特記なき場合、原則として金属製とする。																																																																
15. 軽量間仕切のボックス	軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ポール等により堅固に固定する。																																																																
16. ブルボックス	(1) 屋外形及び特別に製作された特殊形状又は大きいもの（一辺が600mm以上のもの）は、製作図を提出すること。 (2) 屋外形ブルボックスと露出配管等の接続部は、カップリング溶接等による。ただし、既設ブルボックスに接続する場合は防水パテ等でシーリングを行う。 (3) 屋外形ブルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。																																																																
17. ボルト・ナット類	屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの ●ステンレス ・ 溶融亜鉛メッキ仕上げ																																																																
18. ケーブル及び配線	(1) 表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、用途等を表示。）を取り付ける。 ① ケーブル分岐部分 ② ブルボックス内 ③ マンホール及びハンドホールごと (2) ケーブル余長 ① 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・ （ ）箇所 ・ 4箇所 ② 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・ 2箇所 ・ 4箇所 ・ （ ）箇所																																																																
19. 高圧ケーブル端末処理	高圧ケーブルの端末処理部、直結接続部等に処理者銘板（屋内外共で、線名、作業日、氏名等を表示。）を取り付ける。																																																																

20. 配線器具の設置

(1) 特殊コンセントはプラグ付とする。
(2) 電源の種類により色を区別する。
(3) 配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁栓を使用する。
(4) プレートは、図面に特記な場合、新金製とする。
(5) カバープレートは、原則として新金製とする。
なお、器具を突装しない位置ボックスには用途表示をすること。
(6) フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止シング付）とする。

21. 照明器具の設置

(1) コードベンダント以外の放電灯及び水気のある場所の器具は接地する。なお、金属配管の場合は、配管を利用してよい。（乾燥した場所のコンバト形器具（27W以下）を除く。）
(2) 接地線は電灯配線と同一太さのケーブルの1芯（緑色）を使用する。ただし、監督員の指示により1.6mmの絶縁電線（緑線）を施することもある。
(3) 照明器具を設置する前に、照度分布図を作成し監督員の承認を得ること。
(4) 照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A級とする。
(5) 天井地下地より支持する場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。
(6) バイブ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。

22. 照明改修の際の測定

対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。
測定箇所（ ） 測定回数（ ）回

23. 分電盤、制御盤、キュービクル等

(1) 図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。
また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。
(2) 屋外キュービネットで露出配管をボックスに接続する場合は、カップリングを溶接等行い接続部から雨水等が浸入しない方法とする。ただし、既設ボックスに接続する場合はロックナットとボックスの間にゴムパッキン等を取付け、接続部からの雨水等が浸入しないようにする。

24. 受変電設備、発電設備の設置場所

(1) 保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。
(2) 基礎の高さは周囲の状況を考慮する。
(3) 電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通させない。

25. 発電設備の燃料配管

(1) フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。
(2) 配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。

26. 電圧関係の計算及び測定

(1) 計算書の提出
電圧強度測定結果による計算書提出
施工期 ・ 躯体上がり時 ・ その他（ ）
(2) 測定の実施
1) 項目
全受信チャンネルの電界強度、受画像面、等価C/N、ビット誤り率の測定及び映像写真の撮影を行う。
2) 測定時期
・ 施工前 ・ 躯体上がり時 ・ 施工後 ・ その他（ ）
3) 報告書提出部数
・ 2部 ・ （ ）部

27. 土工事

(1) 埋戻しの材料及び工法
・ B種（材料：盛切り土の中の良質土 / 工法：機器による締固め）
・ その他（ ）
ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。
(2) 特記なき地盤改良の深さは、6.0m以上とする。
(3) 盛切りの埋戻しは、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等はつぼ掘りとする。
(4) 機械掘削は盛切り底を乱さないようにする。

28. ハンドホール、マンホール

1) 地中線路及びハンドホール等状況が考慮される場合は、沈下対策を施す。
2) 地耐力
① 地耐力は、建築基準法施行令第93条の短期応力度とする。
② 短期係数は、設置場所に応じた短期係数とする。
3) 高さ900mmを超えるものについては、タラップ付とする。
なお、タラップの取付は450mm間隔以内とし、原則として接地を施すこと。

29. 地中配線路の表示表

下記の箇所に、地中配線路の表示表を設置する。
① 建物への引込口及び送出口付近
② マンホール・ハンドホール付近
③ 地中線路の曲折箇所
④ 道路横断箇所
⑤ 直線部分では30m程度に1個

3. 機器仕様

下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、●印のついたものを適用する。
なお、詳細については、図面による。

項目	特記事項
【電力設備】	
1. 電灯設備	(1) 既設等との取り合い ・ 無し ● 壁改造 ● 配線接続 ● 電源供給 ・ その他（ ） (2) 機器類 ● 一般照明器具 ・ 照明制御装置 ・ 外灯（単独設置） ● コンセント等 ・ 分電盤、制御盤等 ・ その他（ ） (3) 一般照明器具 1) 形式 ● 公共型 ● 一般型 2) 灯具 ・ Hf蛍光灯 ● LED灯 ・ その他（ ） 3) 用途 ● 屋内用 ● 屋外用 4) 環境 ● 普通地域 ● 塩害地域 5) 照明器具は、認定書又は認定書、試験成績書を提出すること。 6) 蛍光灯の点灯管にローラップを使用するものは、電子点灯管に交換するものとする。 7) Hfランプを使用する下面開放形器具及びランプの破損による飛散により怪我をする恐れのある場合は、飛散防止を施したランプとする。 (4) 照明制御装置 1) センサ類 ・ 明るさセンサ ・ 人感センサ ・ タイマ ・ 調光スイッチ 2) 調光方式 ・ 連続調光 ・ 段階調光 ・ ON/OFF制御 ・ その他（ ） (5) 外灯（単独設置） ① 材質 ・ アルミニウム製 ・ 鋼製 ・ 溶融亜鉛メッキ ・ その他（ ） ② 配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。 2) 基礎 ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 既設利用 ・ その他（ ） 3) 灯具 ・ 水銀灯 ・ ナトリウム灯 ・ Hf蛍光灯 ・ LED灯 ・ その他（ ） 4) 安定器 ・ 一般形高力率形（BH） ・ 低始動電流形 ・ その他（ ） 5) 電源 ・ 商用電源（60Hz）（・200V・100V） ・ 単独電源（・太陽電池式・風車式） ・ 点灯時間（ ）時間、不日照保証日数（ ）日 ・ その他（ ） 6) 制御 ・ Eレススイッチ ・ タイマ ・ その他（ ） 7) 接地 ・ 単独接地（・本工事・別途工事・既設利用） ・ 共用 ・ その他（ ） (6) コンセント等 ● 一般型 ・ 防水型 ・ ハイテンションアウトレット（・固定型・上下動型（アププ式を含む）） (7) 分電盤、制御盤等 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地用用断器は点検のしやすい場所に設置する。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は室内の作業のしやすい場所に設置する。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 7) 電流計は赤針計付（定格電流指示）とする。
2. 動力設備	(1) 既設等との取り合い ・ 無し ・ 壁改造 ・ 配線接続 ・ その他（ ） (2) 機器類 ・ 分電盤、制御盤等 ・ その他（ ） (3) 負荷設備 ・ 給水 ・ 排水 ・ 消火 ・ 空調 ・ 換気 ・ 排煙 ・ 昇降機 ・ その他（ ） (4) 負荷設備への接続 図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。 (5) 電動機等の接地 ・ 専用接地 ・ 金属管接地（7.5kW以下） (6) 電動機等の力率の改善 本工事に含む制御盤には各負荷に力率改善コンデンサを取り付ける。 (7) 保護継電器 過負荷、欠相、逆相継電器は熱動式とする。 (8) 分電盤、制御盤等 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地用用断器は点検のしやすい場所に設置する。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は室内の作業のしやすい場所に設置する。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 7) 電流計は赤針計付（定格電流指示）とする。
3. 常保護設備	(1) 避雷針 1) 受雷部 ・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 笠木等の別途施工物 2) 避雷導線 ・ 引下げ導線 ・ 建築構造体利用 3) 接地極 ・ 接地体埋設 ・ 建築構造体利用 4) 接地抵抗の測定 ① 測定方法 ・ 電位差計方式 ・ 電圧降下法 ② 測定回数 ・ 3回 ・ （ ）回 5) 接地体埋設様を設ける。 (2) 雷サージ保護 1) 耐雷トランス ・ 設置（・単相用 ・ 動力用） ・ 設置しない ・ SPD ・ 低圧用（・クラスⅡ） 2) 低圧用SPDの性能 別図による 3) 過電圧SPDカテゴリーD1の性能 別図による (3) 電源回路の保護 1) 低圧用SPDに使用する配線用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設置する場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。 (4) 通信回線の保護 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場所は、雷サージから機器を保護するため通信用SPDを設置する。 (5) 接地設備 (1) 接地工事 1) 種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 2) 施工 各種単独 ・ 共有有り（ ） (2) 接地抵抗の測定 1) 測定方法 ・ 電位差計方式 ・ 電圧降下法 2) 測定回数 ・ 3回 ・ （ ）回 (3) 接地体埋設様 接地には接地体埋設様を施工し、接地極の位置がわかるようにする。
【受変電設備】	
5. 受変電設備	高圧以外の受変電設備については、本項によらず別図による。 (1) 既設との取り合い ・ 無し ・ 改造（機器取替、追加を含む） ・ 増設 ・ 配線接続 ・ その他（ ） (2) 機器類 ・ 盤類 ・ 交流遮断器 ・ 断路器 ・ 避雷器 ・ 負荷開閉器 ・ 変圧器 ・ 進相コンデンサ ・ 直列リアクトル ・ 配線用遮断器 ・ 電磁接触器 ・ その他（ ） (3) 盤類 1) 形式 ・ キュービクル式配電盤（JIS C 4620） ・ 高圧スイッチギア（JEM 1425）（・CX ・ CW ・ PW ・ MW） ・ 開放形配電盤 ・ その他（ ） 2) 中通路 ・ 有 ・ 無 3) 特記事項 （ ） (4) 交流遮断器 真空遮断器（VCB） ① 操作方式 ・ 手動ばね操作 ・ 電動ばね操作 ・ 電磁操作 ② 引外し方式 ・ 電流引外し ・ コンデンサ引外し ・ 直流電圧引外し

(5) 断路器

1) 形式
・ 3極単投 ・ 単極単投（避雷器用に限る）
2) 操作方式
・ 遠方手動操作 ・ フック棒操作（避雷器用に限る）

(6) 負荷開閉器

1) 形式
・ 配電用型 ・ 引込柱用 ・ 地中引込用
2) 配電用型
① 操作方式
・ フック棒操作 ・ 遠方手動操作 ・ 電動操作
② 限流用型
・ 有（ストライカ付き） ・ 無
3) 引込柱用
① 引外し装置
・ ストライカ引外し ・ 電圧引外し ・ 無
② 保護装置
・ 過電流遮断トリップ付地絡方向継電器とし、制御電源用変圧器内蔵とする
③ 避雷器
・ 有 ・ 無
保護装置は、過電流遮断トリップ付地絡方向継電器とし、制御電源用変圧器内蔵とする

(7) 変圧器

1) 形式
・ 油入 ・ モールド
2) 設置方式
・ 屋外型 ・ 屋内型
3) ダイヤル温度計
・ 有（・最大値指針 有 ・ 最大値指針 無） ・ 無
油入500kVA以上、モールド150kVA以上の場合は必須とする

(8) 進相コンデンサ

1) 絶縁方式
・ 油入 ・ モールド ・ ガス入
① 内部異常を検知して動作する保護接点をつけること
② 放電装置を附属又は内蔵すること
2) 容量
・ 6％ ・ 13％
3) その他
内部異常を検知して動作する警報接点をつけること
高圧受電の三相3線式における不平衡の制限は、設備不平衡率が30％以下となるようにする。

(9) 直列リアクトル（進相コンデンサ用）

1) 絶縁方式
・ 油入 ・ モールド
2) 容量
・ 6％ ・ 13％
3) その他
内部異常を検知して動作する警報接点をつけること

(10) 設備不平衡

高圧受電の三相3線式における不平衡の制限は、設備不平衡率が30％以下となるようにする。

(11) キュービクル等

1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。
2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。
3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。
4) 接地用端子又は接地用用断器は点検のしやすい場所に設置する。
5) 絶縁抵抗測定用接地端子は室内の作業のしやすい場所に設置する。

(12) 基礎

・ 本工事（・21N/mm²・18N/mm²） ・ 別途工事 ・ 既設利用 ・ その他（ ）

(13) 配線ピット及び蓋

1) 施工
・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 既設利用 ・ その他（ ）
2) ピット蓋の加工が必要な場合は、本工事に行うこと。

(14) 設置場所

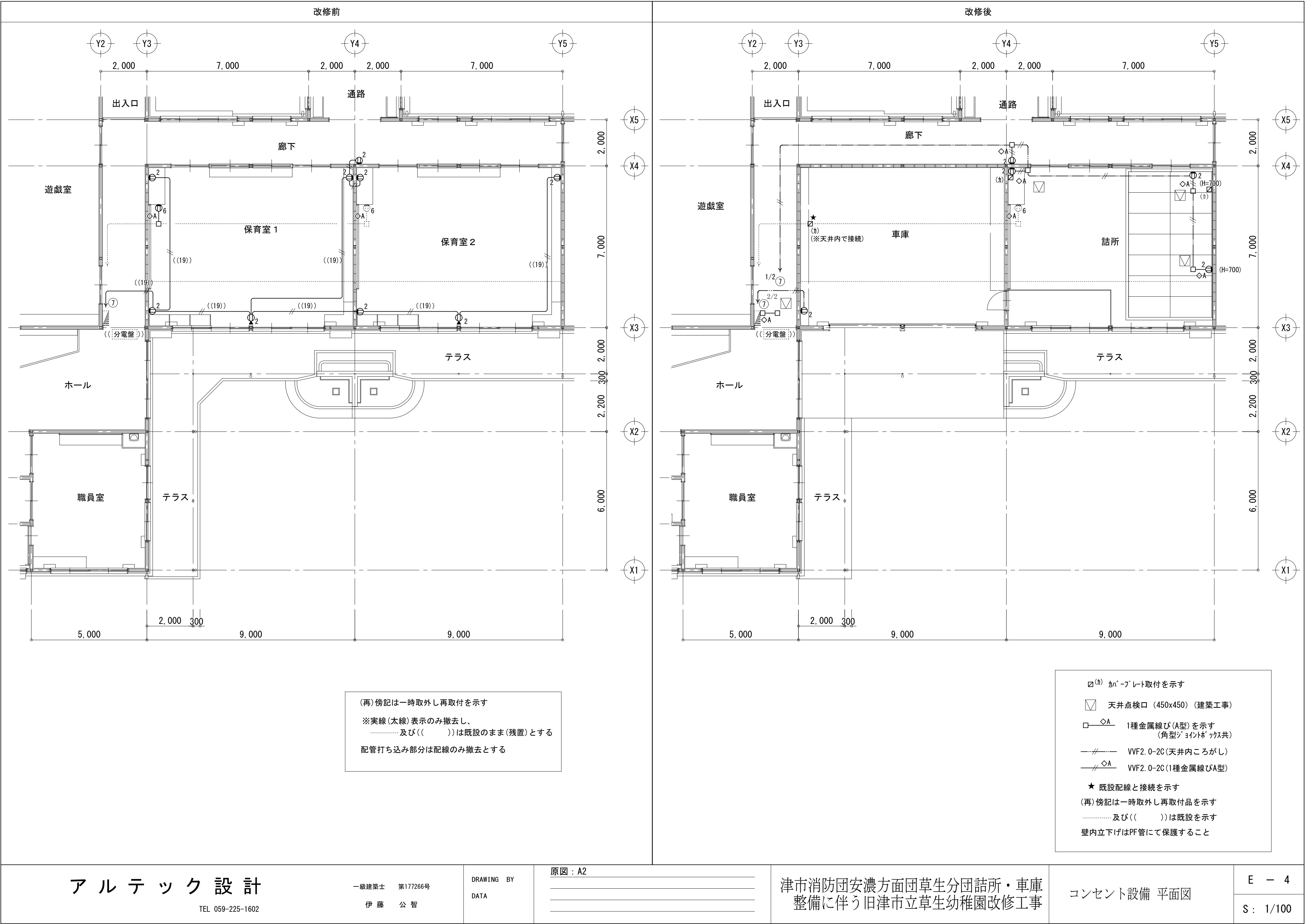
・ 屋内 ・ 屋外（・地上 ・ 屋上）

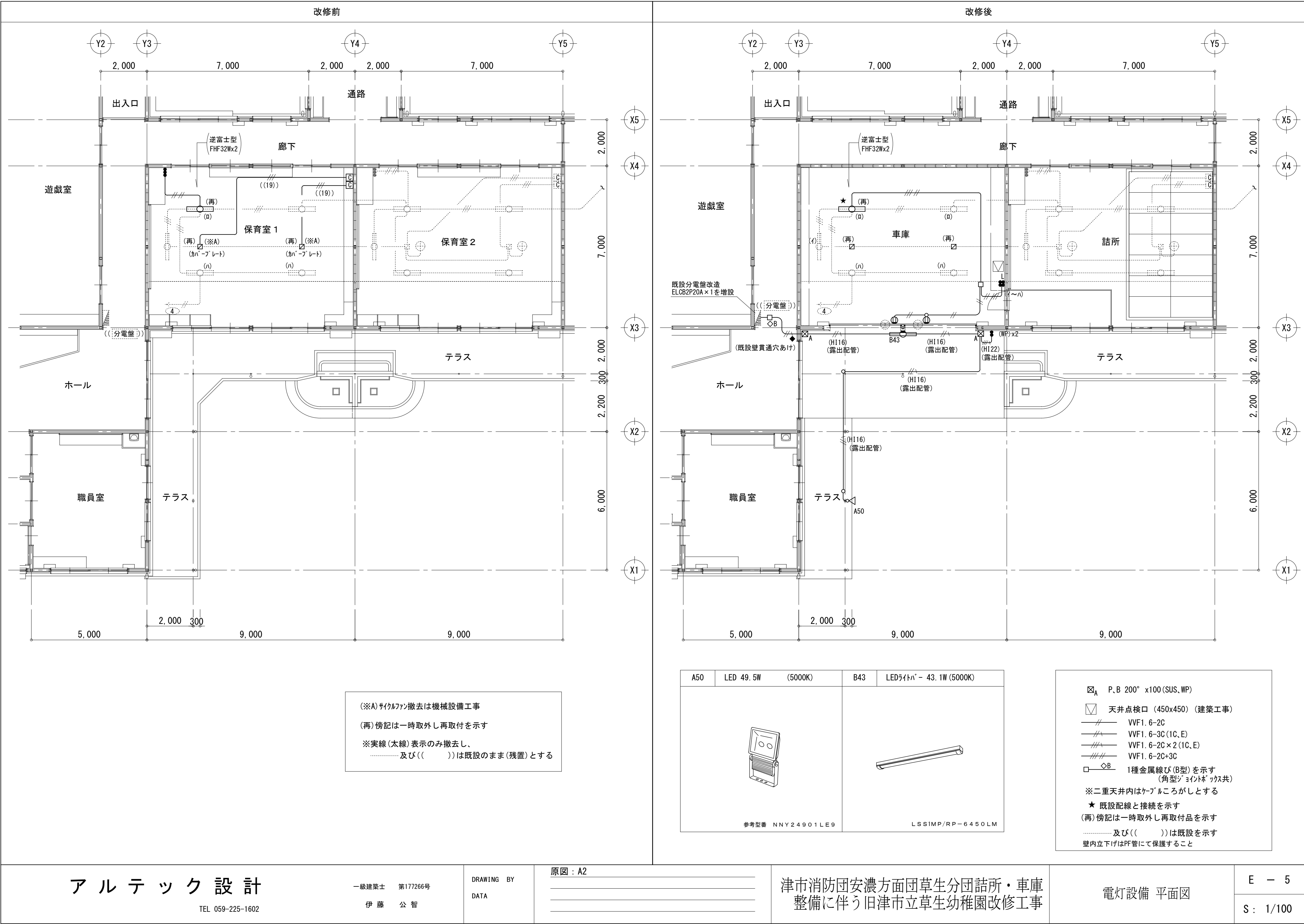
【電力貯蔵設備】

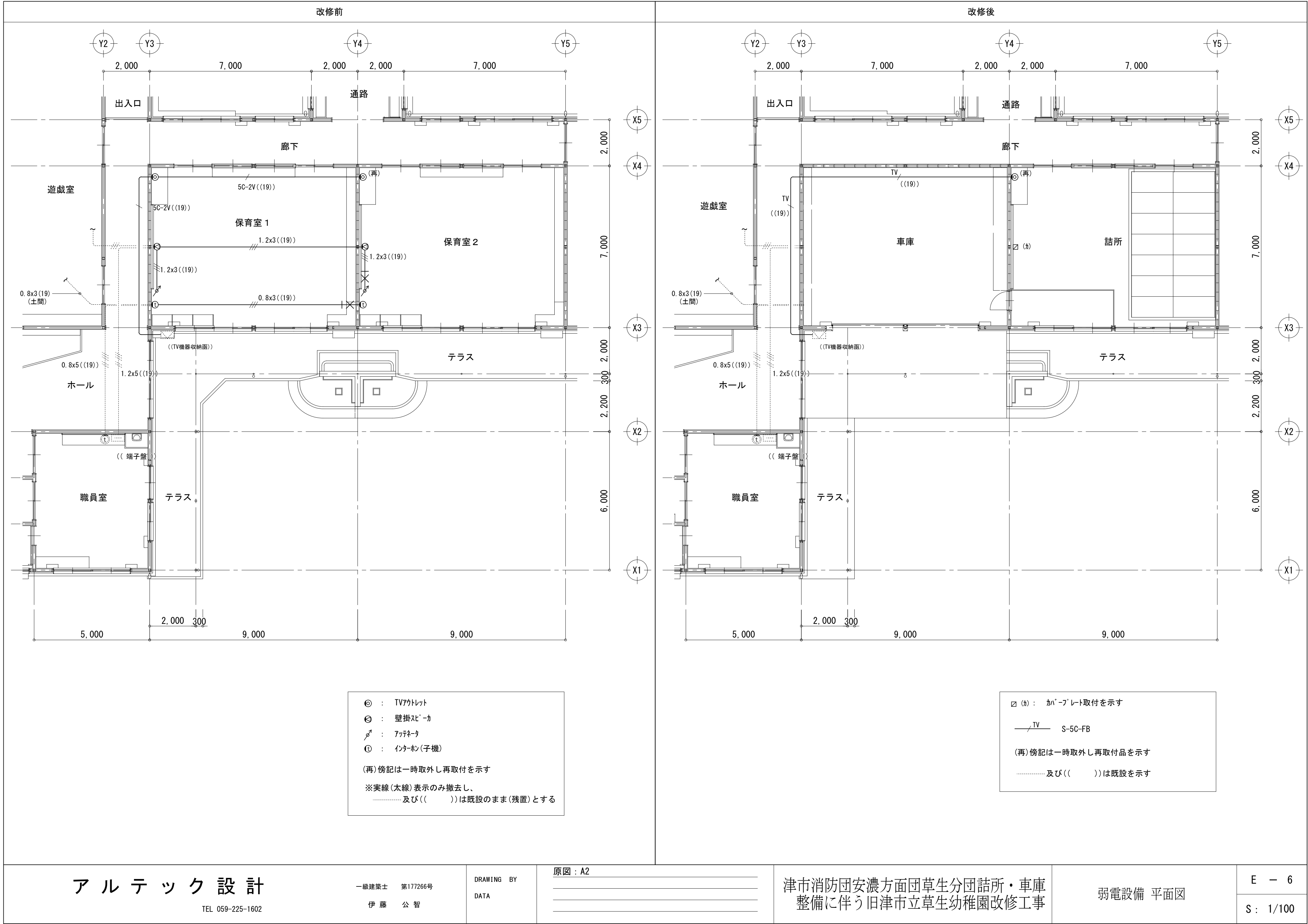
6. 直流電源設備

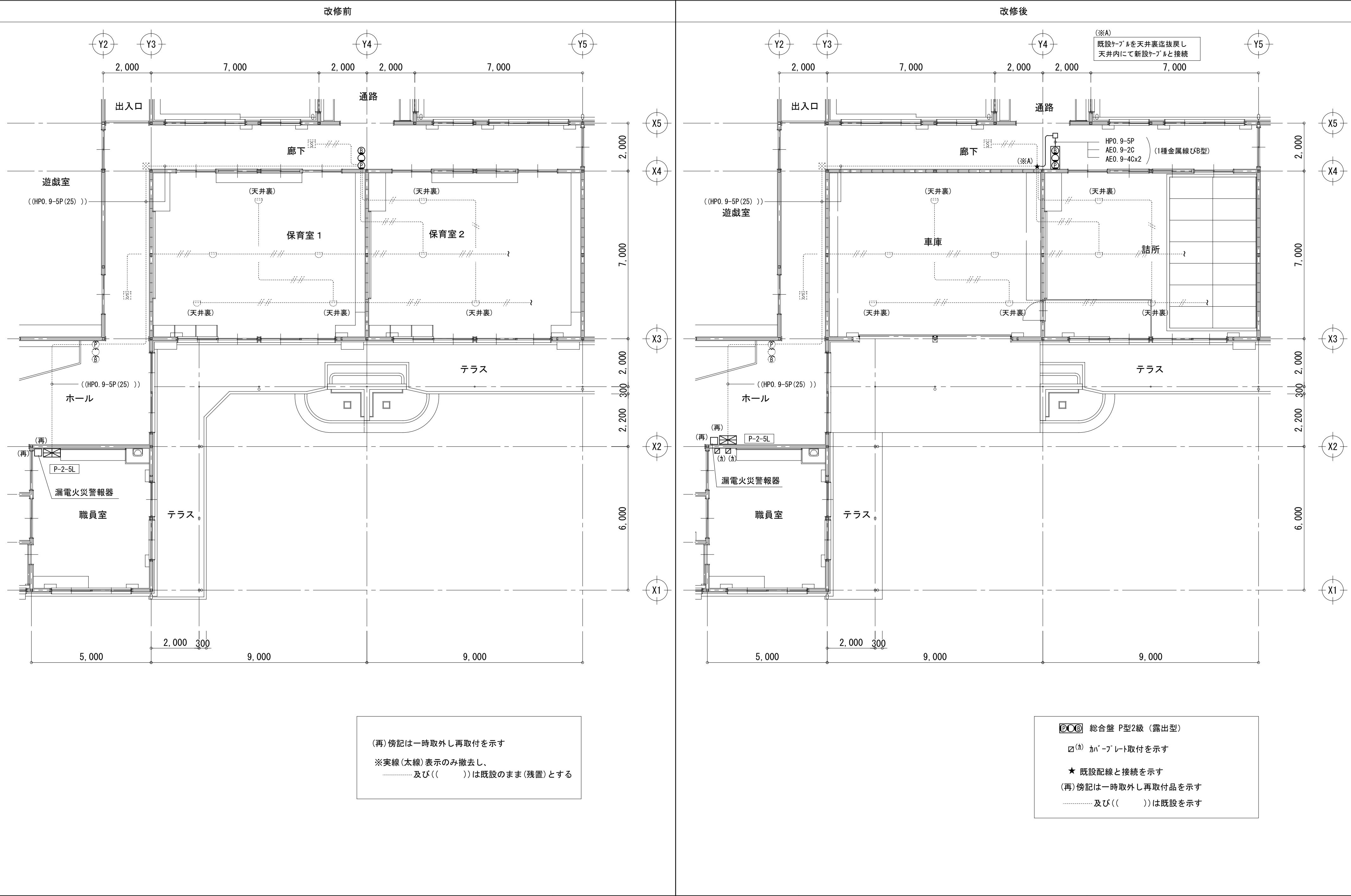
(1) 用途
・ 非常用照明器具電源 ・ 受変電設備制御電源 ・ その他（ ）
(2) 容量
（ ）kVA
(3) 整流装置
1) 出力電圧
直流（・12V ・ 24V ・ 48V ・ （ ）V）
2) 整流装置は、蓄電池を充電するための電流並びに監視及び制御で消費される電流を考慮して選定する。
(4) 蓄電池
1) 種類
・ 鉛蓄電池（・HS ・ MSE ・ 長寿命形MSE）
・ アルカリ蓄電池（・AH ・ AMH）
・ その他（ ）
2) 最低蓄電池温度
・ 5℃ ・ 15℃ ・ 25℃ ・ ー5℃ ・ （ ）℃
(5) 性能
・ 非常用照明器具電源 ・ 受変電設備制御電源 ・ その他（ ）
(6) 容量
（ ）kVA
(7) 整流装置
1) 種類
・ 鉛蓄電池（・HS ・ MSE ・ 長寿命形MSE）
・ アルカリ蓄電池（・AH ・ AMH）
・ その他（ ）
2) 最低蓄電池温度
・ 5℃ ・ 15℃ ・ 25℃ ・ ー5℃ ・ （ ）℃
(8) 性能
・ 非常用照明器具電源 ・ 受変電設備制御電源 ・ その他（ ）
(9) 蓄電池
1) 種類
・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池
2) 容量
（ ）
3) 期待寿命
（ ）
4) 充電電圧
（ ）
5) 放電時間
（ ）
6) 補機類
・ 製造者標準 ・ その他（ ）
(10) 性能
1) 交流入出力電気方式
・ 三相3線式（・200V ・ （ ）V）
・ 単相3線式（200/100V）
・ 単相2線式（・200V ・ 100V ・ （ ）V）
2) 自立運転
・ する ・ しない
3) 系統連系
・ する ・ しない
遠方監視用接点 ・ 設けない ・ 設ける（詳細は別図による）
移相用の遠方監視用接点の搭載を必須とする。
(11) 分電装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・ 電圧降下防止装置 ・ 電圧降下防止装置
・

17. 映像・音響設備	(1)設備	・映像機器	・音響機器	・操作装置	
		・プロジェクタ（・前面投射式	・背面投射式）	・スクリーン（・反射マトリ形	・反射ヒーズ形
(2)映像機器	1）表示機器	・スクリーン（・反射マトリ形	・反射ヒーズ形	・反射ストライプ形	・透過形
		・液晶ディスプレイ	・液晶ディスプレイ	・液晶ディスプレイ	・液晶ディスプレイ
(3)音響機器	1）増幅器	① 出力（ ）W	② 出力インピーダンス（ ）Ω	③ 出力インピーダンス（ ）Ω	④ 出力インピーダンス（ ）Ω
		・ステレオ（ ）W	・モノラル（ ）W	・ステレオ（ ）W	・モノラル（ ）W
(4)操作装置	1）形状	・卓型	・キャビネットラック型	・その他（ ）	
		2）設置	・固定式	・可動式	・その他（ ）
18. 拡声設備	(1)機器	・増幅器	・付属機器	・操作装置	・スピーカー
		・非常放送兼用（仕様は非常放送装置を参照）	・専用出力（ ）W	・出力インピーダンス（ ）Ω	・Lo形
(2)増幅器	1）増幅器	・オーディオミキサー	・リモコンマイク	・電源制御器	・録音再生装置（・CD
		・録音再生装置（・CD	・メモリオーディオ	・その他（ ）	・アナウンスレコーダ
(3)付属機器	1）増幅器	・有線マイクホン	・無線マイクホン（・電波式（・アナログ	・デジタル）	・赤外線式）
		・無線マイクホン（・電波式（・アナログ	・デジタル）	・赤外線式）	・無線マイクホン（・電波式（・アナログ
(4)操作装置	1）形状	・卓型	・キャビネットラック型	・壁掛型	・その他（ ）
		2）設置	・固定式	・可動式	・その他（ ）
(5)スピーカー	1）増幅器	・オーディオミキサー	・リモコンマイク	・電源制御器	・録音再生装置（・CD
		・録音再生装置（・CD	・メモリオーディオ	・その他（ ）	・アナウンスレコーダ
19. 誘導支援設備	(1)設備	・音声誘導装置	・インターホン	・トイレ等呼出装置	
		2）設置場所	・屋内（防雨形）	・屋外（防雨形）	・その他（ ）
(2)音声誘導装置	1）検出方式	・磁気式	・無線式	・画像認識式	・その他（ ）
		2）設置場所	・屋内（防雨形）	・屋外（防雨形）	・その他（ ）
(3)インターホン	1）用途	・内部受付用	・外部受付用	・夜間訪問用	・身体障害者用
		2）機能	・音声通話	・映像モニタ	・通話網
(4)トイレ等呼出装置	1）用途	・トイレ呼出	・受付呼出	・非常通報	・その他（ ）
		2）機器	・親機	・子機	・通話網
20. テレビ共用受信設備	(1)受信放送	・UHF	・BS	・CS	・FM
		2）マスト	・地上波用（・壁面取付	・自立	・既設利用
(3)アンテナ	1）放送	・UHF	・BS	・CS	・FM
		2）マスト	・地上波用（・壁面取付	・自立	・既設利用
21. テレビ電波障害防除設備	(1)対象戸数	・増幅器	・混合器	・分波器	・分岐器
		2）設置場所	・屋内（防雨形）	・屋外（防雨形）	・その他（ ）
(2)機器	1）増幅器	・オーディオミキサー	・リモコンマイク	・電源制御器	・録音再生装置（・CD
		・録音再生装置（・CD	・メモリオーディオ	・その他（ ）	・アナウンスレコーダ
(3)アンテナ	1）放送	・UHF	・BS	・CS	・FM
		2）マスト	・地上波用（・壁面取付	・自立	・既設利用
22. 監視カメラ設備	(1)機器	・カメラ	・モニタ装置	・録画装置	・ハウジング
		2）設置場所	・屋内（防雨形）	・屋外（防雨形）	・その他（ ）
(2)伝送方式	1）色方式	・白黒	・カラー	・モノクロ	・カラー
		2）駆動方式	・固定式	・遠隔可動式	・その他（ ）
(3)カメラ	1）色方式	・白黒	・カラー	・モノクロ	・カラー
		2）駆動方式	・固定式	・遠隔可動式	・その他（ ）
(4)モニタ装置	1）色方式	・白黒	・カラー	・モノクロ	・カラー
		2）駆動方式	・固定式	・遠隔可動式	・その他（ ）
(5)録画装置	1）記憶媒体	・デジタル記憶媒体とする	・その他（ ）	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）記憶容量	・F M放送受信（・アンテナ設置	・既設利用	・既設利用
23. 駐車場管制設備	(1)機器	・管制壁	・検知器	・信号灯	・警報灯
		2）検知器	・超音波センサ	・超音波センサ	・超音波センサ
(2)管制壁	1）機能	・入場管理	・退場管理	・発券管理	・その他（ ）
		2）形式	・自立型	・壁掛型	・その他（ ）
(3)検知器	1）方式	・赤外線式	・超音波センサ	・超音波センサ	・超音波センサ
		2）検知器外箱	・ステンレス製	・鋼製	・鋼製
(4)信号灯・警報灯	1）方式	・発光ダイオード式	・その他（ ）	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）警報音	・音響	・ブザー	・ブザー
(5)発券機	1）発券券	・磁気式	・I Cカード式	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）発券方式	・入場時発行	・事前発行	・その他（ ）
(6)カーゲート	1）方式	・バー式（・ガラスファイバ製	・アルミ製	・鋼製（防錆処理）	・鋼製（防錆処理）
		2）検知器	・超音波センサ	・超音波センサ	・超音波センサ
24. 防犯・入退室管理設備	(1)設備	・防犯装置	・入退室管理装置	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）防犯装置	・センサ	・制動装置	・制動装置
(2)防犯装置	1）機器	・センサ	・制動装置	・制動装置	・制動装置
		2）センサ	・パッシブセンサ	・赤外線センサ	・画像センサ
(3)入退室管理装置	1）機器	・制動装置	・制動装置	・制動装置	・制動装置
		2）制動装置	・制動装置	・制動装置	・制動装置
25. 自動火災報知設備	(1)機器	・受信機	・耐受信機（表示装置）	・中継器	・発信機
		2）受信機	・P型1級	・P型2級	・R型
(2)受信機	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(3)耐受信機	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(4)中継器	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(5)発信機	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
26. 自動閉鎖設備	(1)機器	・運動制御器	・感知器	・自動閉鎖装置	・自動閉鎖装置
		2）運動制御器	・運動制御器	・運動制御器	・運動制御器
(2)運動制御器	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(3)感知器	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(4)自動閉鎖装置	1）方式	・電磁式	・ラッチ式	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）施工	・本工事（・建築工事	・電気設備工事）	・別途工事
(5)自動閉鎖装置	1）方式	・電磁式	・ラッチ式	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）施工	・本工事（・建築工事	・電気設備工事）	・別途工事
27. 非常警報設備	(1)設備	・非常放送装置	・非常ベル	・非常ベル	・非常ベル
		2）非常放送装置	・非常放送装置	・非常放送装置	・非常放送装置
(2)非常放送装置	1）消防火災基準適合マーク品とする	・消防火災基準適合マーク品とする	・消防火災基準適合マーク品とする	・消防火災基準適合マーク品とする	・消防火災基準適合マーク品とする
		2）機器	・増幅器	・スピーカー	・非常用リモコンマイク
(3)非常ベル（自動式サイレンを含む）	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
28. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	・受信機	・耐受信機（表示装置）	・中継器	・検知器
		2）受信機	・P型1級	・P型2級	・R型
(2)受信機	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(3)耐受信機	1）型式	・アドレス付	・P型1級	・P型2級	・R型
		2）回線数	・1回線	・2回線	・3回線
(4)検知器	1）動作	・単独（単独動作）	・連動（受信機に伝送）	・その他（ ）	・その他（ ）
		2）定格電圧	・AC100V	・DC24V（受信機等から供給）	・その他（ ）
【その他】	34. 消火器	1）設置	・本工事（・建築工事	・電気設備工事	・機械設備工事）
		2）消火器	・種類（ ）	・数量（ ）	・面（ ）
【中央監視制御設備】	29. 中央監視制御設備	（1）監視制御対象設備	・動力設備	・受変電設備	・発電設備
		（2）既設との取り合い	・無し	・壁改造	・配線接続
【監視関係設備】	30. 非接地電源用分電盤	（1）機器	・絶縁変圧器	・絶縁監視装置	・電流監視装置
		（2）仕様詳細	・仕様詳細は別図による	・仕様詳細は別図による	・仕様詳細は別図による
【構内配電線路】	32. 構内配電線路	（1）配線方式	・地中線式（・直埋	・管路）	・架空線式（・直接
		（2）建柱	1）施工	・本工事	・既設柱利用
【構内通信線路】	33. 構内通信線路	（1）用途	・電話用	・拡声用	・時刻表示用
		（2）配線方式	・地中線式（・直埋	・管路）	・架空線式（・直接
【その他】	34. 消火器	1）設置	・本工事（・建築工事	・電気設備工事	・機械設備工事）
		2）消火器	・種類（ ）	・数量（ ）	・面（ ）
III. 機器標準取付高さ	標準的な高さであり、詳細については監督員と協議する。（○印はバリエーション対応）	（1）電力	・接地端子盤	・床上～下端	・1,800～2,000
		（2）電灯	・分電盤	・床上～中心	・1,500
（3）動力	（4）電話	・端子盤	・床上～下端	・300	
		・保安器盤	・床上～中心	・2,000	
（5）時計・拡声	（6）表示	・壁位置ボックス	・床上～中心	・2,300	
		・壁位置ボックス（和室）	・床上～中心	・2,000	
（7）インターホン	（8）テレビ	・壁付インターホン	・床上～中心	・1,300	
		・壁位置ボックス	・床上～中心	・300	
（9）火災報知	（10）消火器	・消火器	・種類（ ）	・数量（ ）	・面（ ）
		・消火器	・種類（ ）	・数量（ ）	・面（ ）









<div> <div> アルテック設計 </div> <div> TEL 059-225-1602 </div> </div> <div> <div> 一級建築士 第177266号 </div> <div> 伊藤 公智 </div> </div>	DRAWING BY DATA	<div> <div> 原図：A2 </div> <div> </div> <div> </div> <div> </div> </div>	<div> <div> 津市消防団安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧津市立草生幼稚園改修工事 </div> </div>	<div> <div> 特記仕様書 1 </div> </div>	M - 1
					S : 図示

※ 横走り管の吊り間隔

銅管	100A以下	－	2m 以下
	125A以上	－	3m以下
ビニル管 耐火二層管 銅管	80A以下	－	1m 以下
	100A以上	－	2m以下
鉛管			1.5m以下
鉄鍍管	標準図による		

※ 横走り管形銅振れ止め支持間隔

支持間隔	6m以下	8m以下	12m以下
銅管	－	50A～100 A	125A～
鉄鍍管			
ビニル管			
耐火二層管	25A～40A	50A～100A	125A～
銅管			

※ 冷媒用銅管の横走り管の支持間隔

基準外径 9.52mm 以下 吊り間隔 1.5m以下 ※ 液管・ガス管共吊りの場合は
基準外径 12.70mm 以上 吊り間隔 2.0m以下 液管の外径を基準とする。
形銅振れ止め支持間隔は、銅管に準ずる。

(2) ダクト工事

- 矩形ダクト
- ☐ 亜鉛鉄板 JIS G 3302 (SGCC、SGCCA) 鍍金付着Z18以上
 - ☐ ステンレス鋼板 JIS G4305
- 工法
- ☐ アングルフランジ工法
 - ☐ 共板フランジ工法
 - ☐ スライドオンフランジ工法
- 形銅補強
- ☐ 山形鋼 JIS G 3101
 - ☐ SUS鋼材 JIS G 4317
- 丸ダクト
- ☐ スパイラルダクト
 - ☐ 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 (多湿箇所) AS-62 (RS-VU)

(3) 保温塗装工事

1) 材料 部分的に材料を変更する場合は、図面内に明記すること。

<input type="checkbox"/> グラスウール保温材 保温筒 JIS A 9504 2号 40K (屋内一般等)		保温板、保温帯 JIS A 9504 2号 40K	
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 温水管
<input type="checkbox"/> 蒸気管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管	<input type="checkbox"/> 冷媒管	<input type="checkbox"/>
(屋外等)			
<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 温水管	<input type="checkbox"/> 蒸気管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管
<input type="checkbox"/> 冷媒管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<input type="checkbox"/> ロックウール保温材 保温板、保温帯、ブランケット (防火区画貫通部等) 1号JIS A 9504			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 温水管
<input type="checkbox"/> 蒸気管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管	<input type="checkbox"/> 冷媒管	<input type="checkbox"/> 消火管

■ ポリスチレンフォーム保温材 保温筒 JIS A 9511 3号 (屋内一般等) 保温板 JIS A 9511 3号			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管	<input type="checkbox"/> 冷水管 (2～4℃)
<input type="checkbox"/> プライン管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(屋外等)			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管
<input type="checkbox"/> プライン管	<input type="checkbox"/> 消火管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<input type="checkbox"/> 調合ペイント塗り塗料 JIS K 5516 (合成樹脂調合ペイント) 1種 (露出)			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 通気管	<input type="checkbox"/> ドレン管
<input type="checkbox"/> ガス管	<input type="checkbox"/> 消火管	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管

2) 保温厚

・ グラスウール、ロックウール

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン・給湯	～80A	100～150A	－	200A～	－
膨張・温水・消火管					
蒸気管	～25A	－	32～50A	65A～	－
冷水・冷温水・冷媒管	－	－	～25A	32～200A	250A～

・ ポリスチレンフォーム

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50	65
給水・消火・排水管	～80A	100A～	－	－	－	－
冷水・冷温水管	－	－	～25A	32～200A	250A～	－
冷水管 (冷水温度2～4℃)	－	－	～20A	25A～100A	125A～	－
プライン管	－	－	－	～25A	32～80A	100A～

・ 機器ダクト保温厚

保温厚	
25mm	ダクト(屋内露出 [機械室、書庫、倉庫]、隠蔽部)、消音チャンバー・エルボ 膨張タンク、銅板製タンク、排煙ダクト隠蔽部(ロックウール)
50mm	ダクト(屋内露出 [一般居室、廊下])、サブライチャンバー、貯湯タンク類 冷水・冷温水・温水・環水タンク、熱交換器、冷水・冷温水・温水・蒸気ヘッダー 排気筒隠蔽部 (ロックウール)
75mm	煙導 (ロックウール)

3) 種別

給排水衛生設備配管の保温仕様

	1	2	3	4
屋内露出	保温筒	鉄線	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	原紙	78ミシワリ紙仕上
天井内・P S 内	78ミシワリ紙保温筒	アルミガラスクロス粘着テープ		
暗渠内 (ビット内)	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	着色78ミシワリ紙
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	SUS鋼板仕上

※ 1) 排水管については、上表暗渠内 (ビット内) の仕様を防食テープ巻きに読み替える。

※ 2) サヤ管工法 ; 架橋ポリエチレン・ポリブデン管使用の場合は、上表保温不要。

※ 3) 消火管の外部露出のは保温を行う。

空調設備配管の保温仕様 (R、G保温材の仕様のみ)

	1	2	3	4	5
屋内露出	保温筒	鉄線	8'125627444	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	8'125627444	原紙	アルミガラスクロス仕上
天井内・P S 内	保温筒	鉄線	8'125627444	アルミガラスクロス仕上	
(温水・蒸気管以外)					
暗渠内 (ビット内)	保温筒	鉄線	8'125627444	着色アルミガラスクロス仕上	
屋外露出	保温筒	鉄線	8'125627444	SUS鋼板仕上	

※ 1) 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の保温種別

☐ 保温化粧ケース仕上 ☐ ポリスチレン成形の上、SUS鋼板仕上 (屋外露出部分)

機器保温仕様

	1	2	3	4	5
冷水・冷温水タンク					
銅板製タンク	鉄	保温板	ポリエチレン フィルム	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー鉄板 (屋内)
冷水・冷温水ヘッダ					
温水・膨張・還水 貯湯タンク	鉄	保温板	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー鉄板 (屋内)	
温水・蒸気ヘッダ 熱交換器					

※ 1) 密閉式膨張タンク及び、プレート形熱交換器は、保温施工不要

ダクト・チャンバー・煙道 保温仕様

	1	2	3	4	5
長方形ダクト	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板
	機械室		鉄	保温筒	アルミガラスクロス化粧保温板
	屋内隠蔽、D S 内		鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ
	屋外露出、多湿箇所		鉄	保温板	ポリエチレンフィルム 鉄線 SUS鋼板
スパイラルダクト	屋内露出	一般・廊下	保温帯	鉄線	カラー鉄板
	機械室		アルミガラスクロス化粧保温帯	アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋内隠蔽、多湿箇所		アルミガラスクロス化粧保温帯	アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋外露出、多湿箇所		保温帯	鉄線	ポリエチレンフィルム 鉄線 SUS鋼板
サブライチャンバー		鉄	保温板	ガラスクロス	銅亀甲金網
消音チャンバー、エルボ		鉄	保温板	ガラスクロス	
排煙ダクト長方形	屋内隠蔽	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板		アルミガラスクロス粘着テープ
排煙ダクト円形	屋内隠蔽	アルミガラスクロス化粧保温帯	アルミガラスクロス粘着テープ		
煙道	ブランケット	鉄線	カラー鉄板		

※ 1) 排煙ダクトは、ロックウール保温板、保温帯、1号を使用。

※ 2) 煙道ブランケットは、JIS G 3554 (亀甲金網) による亜鉛鍍金を施した網目16線径0.55
による防錆処理を施したプラス0号で外面補強したものを使用。

※ 3) 銅亀甲金網は、JIS H 3260 網目10、線径0.5

配管用炭素鋼鋼管の塗装仕様

機材	状態	塗料の種類	塗り回数			備考
			下塗り	中塗り	上塗り	
白管	露出	調合ペイント	2	1	1	下塗りはさび止めペイント
黒管	露出	調合ペイント	1	2	1	下塗りはさび止めペイント

※ 1) ねじ切りした部分の鉄面は、さび止めペイント2回塗りを行う。

4) 施工

ダクト保温施工範囲

1. S A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ()
2. E A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ()
3. R A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ()
4. O A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ()

チャンバー内貼施工

☐ 内貼あり (mm) ☐ 内貼なし ☐ 図面による ☐ その他 ()

(4) スリーブ工事

1. 管スリーブの径は、原則として、管の外径 (保温されるものは、保温厚さを含む)
より40mm程度大 (≒2サイズUP) なるものとする。
箱抜きスリーブは、木枠又は銅板 (実管ダクト) とする。
2. 地中部分のスリーブは、塩化ビニル管 (VU) とし、水密を要する部分のスリーブは、
つば付き銅管とする。
3. その他のスリーブは、特記なき限り、紙ボイドとする。紙ボイド使用の際は、
配管前に必ず撤去のこと。

共通事項

- 1) 陸上ポンプ、送排風機 (エアハン含む) の電動機は、すべて全閉防まつ形とする。
- 2) 配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にすること。
- 3) 系統が分るように、必要箇所 (機械室、P S 内等) に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を
行うこと。手書きもしくはカッティングシートとする。
- 4) 機器・配管・支持金物には、絶縁処理を行うこと。
- 5) 配管に空気が滞留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りの
ドレン管に接続すること。
- 6) 屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す。
もしくはあと施工アンカー工法の類とする。使用アンカーについては、
機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあと施工アンカー
工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。
- 7) 機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振・消音については、標準仕様書
、標準図、施工管理指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮
すること。
- 8) 雨がかり部に取り付けるガラのチャンバーには、水抜きを設けること。
- 9) 屋外埋設管 (給水、消火、ガス) には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、
地中埋設標を施工すること。
- 10) 冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持受けを使用すること。
- 11) 水栓は、節水機構付きのものを使用すること。
- 12) 冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて
防火処理を行うこと。
- 13) 地中埋設配管については、下記の沈下対策を講ずること。
- ・ 管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもたせる。
 - ・ 接続箇所は必要に応じコンクリートで保護する。
 - ・ 土間配管は、土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持すること。
 - ・ 呼び径100A以下はM10、125A～250AはM12、250A以上はM16のステンレス
棒鋼を使用する。
- 14) 屋外露出及び多湿箇所 (トレンチビット等) の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛
メッキ仕上げとすること。
- 15) 屋外設置のマノホール類には用途名を入れること。
- 16) 合成樹脂製カバーの仕上げについては、保温見切り箇所には菊座の取り付けを
行うこと。
- 17) 送風機用ベルトカバーには点検口を設けること。
- 18) 建設発生土は場外自由処分とすること。

